

令和6年度「地域づくり表彰」 実施報告書



「ミーツ」を訪ねた町民と記念撮影
(北海道厚真町)



地区名と激坂を活かした
「さかもと坂道マラソン」(徳島県勝浦町)



「鹿児島離島文化圏」各離島と課題解決の
ネットワーク形成(鹿児島県薩摩川内市)



「ゆるい」アイデア出し(新潟県燕市)



マルシェの実施で、賑わいを創出(岡山県倉敷市)



島内外のこどもたちに、食事の提供や接客体験させる
「どがんねキッズ」(長崎県五島市)



90以上のチームが参加した小学生3X3大会
(埼玉県久喜市)



川沿いの築70年の空店舗を、多目的空間に
学生と地元の人々の手でリノベーション(栃木県宇都宮市)



中学生による舟運体験の受付ボランティア
(埼玉県川越市)

令和7年2月
令和6年度「地域づくり表彰」事務局

はじめに

本報告書は、令和6年度における「地域づくり表彰」の実施概要について、報告するものです。

「地域づくり表彰」は、創意工夫を活かした優れた自主的活動等を基本とする地域づくりを通じ地域の活性化に顕著な成果が得られた優良事例を表彰し広報することにより、地域づくりを支援する事業です。

令和6年度の実施にあたっては、第三次国土形成計画の策定を受け表彰の目的をブラッシュアップし、「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現」及び「地域の資源を総動員し、地域の力を結集するとともに、各地方の地域力を国土全体でつなぎ合わせ、未来へとつなげる持続可能な国土の実現を図ること」を追記し、引き続く人口減少の時代の中でも、活力ある豊かな地域づくりをめざすことを明確化いたしました。

本事業の実施について、ご協力を頂いた皆様に厚く感謝申し上げます。

令和6年度「地域づくり表彰」事務局

目 次

令和6年度「地域づくり表彰」表彰式 各地の様子

参考1．令和6年度「地域づくり表彰」実施要領

参考2．令和6年度「地域づくり表彰」総評

参考3．令和6年度「地域づくり表彰」審査会委員名簿

参考4．令和6年度「地域づくり表彰」受賞団体の概要

参考5．令和6年度「地域づくり表彰」審査会議事録

参考6．歴代受賞活動・団体 存否状況調査（年度別）

参考7．「人と国土21」地域づくりの現場を訪ねる

令和6年度「地域づくり表彰」表彰式 各地の様子

国土交通大臣賞

令和6年12月9日、国土交通省本省にて、国土交通大臣賞を受賞した2団体へ、国土交通省 黒田国土政策局長より表彰状を授与
(3団体、順不同)



ミーツ株式会社

あつまちよう
(北海道厚真町)

ミーツ株式会社 代表取締役 成田 智哉 様へ
表彰状を授与



さかもと元気ネットワーク

かつうらちよう
(徳島県勝浦町)

さかもと元気ネットワーク
新居 まさし 様へ表彰状を授与

令和6年12月11日、鹿児島県庁にて、表彰状を授与



前列左から 国土交通省 黒田国土政策局長、
ミーツ株式会社 代表取締役 成田 智哉 様、
さかもと元気ネットワーク 新居 まさし 様、
国土交通省 藤田大臣官房審議官



東シナ海の小さな島ブランド株式会社

さつませんだいし
(鹿児島県薩摩川内市)

東シナ海の小さな島ブランド株式会社

代表取締役 山下 賢太 様へ

国土交通省九州地方整備局
判田 建政部長より表彰状を授与

全国地域づくり推進協議会会長賞

(2 団体、順不同)

「まちあそび」と「まちこらば」で取り組む
ゆるい まちづくり

(新潟県^{つばめし}燕市)

燕市役所まちあそび部 ^{おた}太田 ^{あみ}有美 様へ

国土交通省北陸地方整備局
勝見 建政部長より表彰状を授与



^{しもつ}下津井シービレッジプロジェクト

(岡山県^{くらしきし}倉敷市)

下津井シービレッジプロジェクト

会長 ^{まき}牧 ^{のぶお}信男 様へ

国土交通省中国地方整備局
田宮 建政部長より表彰状を授与



国土計画協会会長賞

「島の人をつなぐ」=^{なる}奈留まち協もやい場

(長崎県^{ごとうし}五島市)

奈留まちづくり協議会 会長 ^{さこなか}窄中 ^{まさのり}誠致 様へ

一般財団法人国土計画協会
太田 専務理事より表彰状を授与



日本政策投資銀行賞

^{スリー・エックス・スリー}3 X 3 ^くKUKI 実行委員会

(埼玉県^{くきし}久喜市)

3 X 3 KUKI 実行委員会

会長 ^{ひらさわ}平澤 ^{けんいちろう}健一郎 様へ

株式会社日本政策投資銀行
原田 常務執行役員より表彰状を授与



地域づくり表彰審査会特別賞

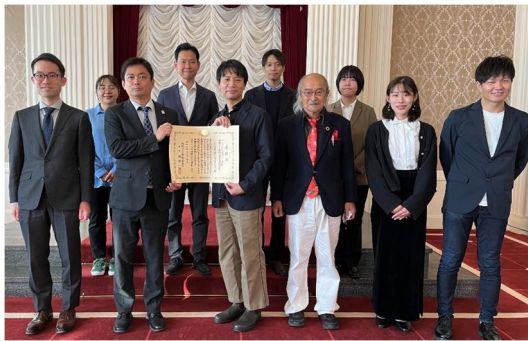
一般社団法人 ^{かまがわ}釜川から育む会

(^{うつのみやし}栃木県宇都宮市)

一般社団法人 ^{かまがわ}釜川から ^{はぐく}育む会

代表理事 ^{なかむら}中村 ^{しゅう}周 様へ、

国土交通省関東地方整備局
市川 建政部長より授与



^{し ん が し}Shingashiめぐり・

わくわくフェスティバル実行委員会

(^{かわごえし}埼玉県川越市)

Shingashi めぐり・

わくわくフェスティバル実行委員会

会長 ^{く だ か}久高 ^{たけし}健 様へ、

国土交通省関東地方整備局
市川 建政部長より授与



令和6年度「地域づくり表彰」 実 施 要 領

令和6年4月1日
「地域づくり表彰」事務局

令和6年度「地域づくり表彰」の実施に関する基本的な事項を下記のとおり定める。

（表彰の趣旨・目的）

第1条 「地域づくり表彰」は、「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、**創意工夫を活かした優れた**自主的活動等を基本とする地域づくりを通して地域の活性化に顕著な功績のあった優良事例を表彰し広報することにより、地域づくり活動の奨励と地域づくりノウハウの伝搬を推進し、地域の資源を総動員し、地域の力を結集するとともに、各地方の地域力を国土全体でつなぎ合わせ、未来へとつなげる持続可能な国土の実現を図ることを目的として実施する。

（表彰の実施主体）

第2条 この表彰は、国土交通省、全国地域づくり推進協議会、一般財団法人 国土計画協会の共催、および株式会社 日本政策投資銀行の後援により実施する。

2 表彰の実務は、主催者の実務者からなる「地域づくり表彰」事務局（以下「事務局」とする。）が行うものとする。

（表彰の対象と区分）

第3条 表彰は、第1条の趣旨にかなう活動に対するものであり、その活動主体（地方公共団体、任意法人も含み、法人格、団体・個人を問わない）の代表者に表彰状を授与することにより行う。

2 表彰は、以下の5つの区分からなる。

（1）国土交通大臣賞

地域づくりの観点で、各評価基準の総合的評価から、極めて高く評価できるもの
なお、受賞の対象の少なくとも1つは、法で指定される離島振興対策実施地域、奄美群島・小笠原諸島、半島振興対策実施地域、豪雪地帯等を主たる活動の場とするものであること。

（2）全国地域づくり推進協議会会長賞

地域主体の地域づくりの観点で、高く評価できるもの

（3）国土計画協会会長賞

国土の形成や関係人口の創出等、国土政策の観点から、高く評価できるもの

（4）日本政策投資銀行賞

地域経済の発展等の地域づくりの観点から、高く評価できるもの

（5）地域づくり表彰審査会特別賞

地域づくり奨励の観点から、審査会において表彰することが適切と認められるもの

（審査体制）

第4条 表彰の審査のため「地域づくり表彰」審査会（以下、「審査会」とする。）を置く。

2 審査会は、前条2項にある各賞を決定する。

3 審査会の委員は、地域づくりに関する有識者および主催者・後援者の代表で構成され、国土政策局長（以下「局長」とする。）が任命する。

4 委員の任期は1年度とし、再任を妨げない。

5 審査会に座長を置くこととし、委員の互選により定める。

（表彰候補事例の推薦）

第5条 地方公共団体は、第1条の表彰の趣旨・目的にかなう活動について、事務局が指定する様式により推薦書を作成し、各都道府県はそれらを取りまとめの上、事務局に提出するものとする。

（選定）

第6条 事務局は、前条の推薦書等に基づき書類審査及び予備調査を行い意見を付して、資料として、審査会に提出する。

2 事務局は、第4条第2項の結果を局長等に報告し、各主催者は表彰について所要の手続きを行う。

（その他）

第7条 その他、表彰に関し必要な事項は、別途定める。

以上

令和6年度「地域づくり表彰」審査後の総評

本年度の審査を振り返りますと、最優秀賞にあたる「国土交通大臣賞」3事例を見ても、それぞれがユニークな方向性を持っており、「地域づくりとはこういうものでなければいけない」ということを先に決めることができない、あるいは類型化することの難しさに思い至りました。

「社会起業型」の健闘が目立った

「地域づくり」の取組を、仕組みや運営の方法で分けると、大きくは、住民や民間が主導する「社会起業型」と、既存組織や自治体との距離がかなり近い「委員会・会議型」に分類できますが、本年度は、住民・民間主導で活動を拡げていく「社会起業型」の健闘が目立っていたと思います。

早い時期から 担い手を広げていく工夫を組み込み

各事例から「地域づくりの取組を回す原動力とは何か」ということを考えますと、第一は「人のつながり」で、その形成の仕方の工夫により、担い手の範囲が拡大し、数が増え、結果として、取組の持続可能性につながっていたと思います。その点で、今年の全ての事例に共通していることとして、早い時期から「担い手を広げていくこと」を強く意識されており、それが取組の拡がりや新たなアイデアの取り込みに繋がっていたように伺えました。

支援してもらえる「仕組みの工夫」にも注目

その上で、支援をしてもらえる「仕組み」の工夫も注目されました。取組を持続可能・発展可能なものにしていくために、株式会社の起業や、広く関係者を巻き込んだ協議会を立ち上げることなども、足元を固め、「地域ごと」を「わがごと」と考える主体を増やす観点から大切なことだと思えます。

特に今年度の優良事例では、自分たちだけでは手数(てかず)的に・ノウハウ的に難しい部分を冷静に認識し、こだわり無く積極的に外部の支援を受けた点が、活動の進展や成長にプラスに働いていた事例が多かったと感じます。また、その前提として、自分たちのコアな強みをうまく自覚されておられるとも思いました。

そのことが、活動の中心になっておられる方々の自信につながり、既存の枠組みや縦割りの壁を軽やかに乗り越え、「新しい公共」を生み出しているように感じました。

多様多彩な独自のコアと 様々な知見・経験・ネットワークを有する主体間の「共創の場」が生まれていた

近年の優良事例からは共通して、「足し算ではなく掛け算」＝ 同質なものの加算でなく、「異なるものの組合せ」から生まれる新たな発想・熟成が、地域づくりのイノベーションを生んでいることを改めて感じます。

とりわけ、「つながり」として「世代を超えたつながり」を意識した事例が多かったことも印象的でした。片利的でなく、やりがいや手応え等を通じ、双方の新たな交流意欲が自然と生まれている点も注目されます。

地域づくりのキーマンが、地域内外から、多様多彩な独自のコアを持ち、それぞれに様々な知見・経験・ネットワークを有する主体同士が交わる場所や機会を、積極的に・意識的につくすることで、地域課題やアイデア実現の前に立ちはだかる壁の突破力が形成され、文字通り共に創りあげる「共創の場」が生まれていたように感じます。

「好き」「楽しい」「わくわく感」が 人を動かし、仲間を増やす

また、今年の発表の中では、実施手段あるいは推進手法の中に「将来の夢」「地元のこれが好き」「やってみたい」「推し」「好き」が絡むものが多く見受けられ、「好き」「楽しい」「わくわく感」というキーワードが複数見られたことが印象的でした。地域課題が複合化し、人口減少で担い手の規模感が小さくなる中、仲間を増やすことの重要性がますます高まっており、これらは「地域づくり」のなかで、より大事にしていくべき要素になると思います。

「地域づくり」の終点は、地域課題の解決＝ソリューションを得ることではありますが、単に難しい問題が解決した・しないではなく、その過程で「特別な体験をする」「予想もしてなかった展開に出逢う」ということが、取組の持続・発展や担い手の拡大に深く絡んでくるのだと思います。その意味からも、地域づくりは「明るく元気でいること」「楽しみながら取り組むこと」などのスタンスやプロセスが大事だと、改めて考えさせられた次第です。

「審査会特別賞」について

釜川地区の事例については、大学や各方面の専門家との協働・協業と「200 年以上続く取組を目指す」という心意気に、また、新河岸地区の事例については、こどもを主役とし、運営側に次の担い手となる若い人を組み込んでいこうとする熱意に審査会として共感し、選定したものです。

受賞された皆様には、表彰を機に、ますますご活発な取組を期待申し上げるとともに、全国各地の皆様が各事例をご参照され、機会がありましたら各取組現場をご訪問される等、当事者の皆様との交流等を通じ、個性的で魅力あふれる地域づくりの輪が、一層広がっていくことを期待しております。

令和6年度「地域づくり表彰」審査会 委員名簿

(○は座長、有識者委員は五十音順、敬称略)

(有識者委員)

	い	とう	さと	こ	フリーキャスター
	伊	藤	聡	子	
○	さ	た	いち	ろう	東京大学 地域未来社会連携研究機構 機構長 兼 工学系研究科 教授
	坂	田	一	郎	
	さん	べ	ひろ	み	「つちのと舎」代表、総務省地域力創造アドバイザー、
	三	瓶	裕	美	地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員
	せ	た	ふみ	ひこ	東京大学大学院 工学系研究科 准教授
	瀬	田	史	彦	
	ふ	い	さ	や	筑波大学 システム情報系社会工学域 准教授
	藤	井	さ	や	
	ほ	ぐ	まさ	ひろ	株式会社 第一プログレス 代表取締役社長
	堀	口	正	裕	
					兼 TURNS プロデューサー

(共催・後援者委員)

みね	たつ	ろう	全国地域づくり推進協議会 会長（唐津市長）
峰	達	郎	
お	た	ひ	一般財団法人 国土計画協会 専務理事
太	田	秀	也
は	だ	ふ	株式会社 日本政策投資銀行 常務執行役員
原	田	文	代
ふ	た	まさ	国土交通省 大臣官房審議官
藤	田	昌	邦

以 上

令和6年度「地域づくり表彰」受賞団体の概要

【国土交通大臣賞】

- 共助型困りごと解決サービス「ミーツ」(北海道^{あつまちょう}厚真町)
- さかもと元気ネットワーク(徳島県^{かつうらちょう}勝浦町)
- 東シナ海の小さな島ブランド株式会社(鹿児島県^{さつませんだいし}薩摩川内市)

【全国地域づくり推進協議会会長賞】

- 「まちあそび」と「まちこらぼ」で取り組む ゆるい まちづくり
(新潟県^{つばめし}燕市)
- 下津井シービレッジプロジェクト(岡山県^{くらしきし}倉敷市)

【国土計画協会会長賞】

- 「島の人をつなぐ」=奈留^{なる}まち協もやい場(長崎県^{ごとうし}五島市)

【日本政策投資銀行賞】

- 3^{スリー}X^{エックス}3^{スリー}KUKI^{くき} 実行委員会(埼玉県^{くきし}久喜市)

【地域づくり表彰審査会特別賞】

- 一般社団法人「釜川^{かまがわ}から育む^{はぐむ}会」(栃木県^{うつのみやし}宇都宮市)
- Shingashi^{しんがし}めぐり・わくわくフェスティバル実行委員会
(埼玉県^{かわごえし}川越市)

(全国地方公共団体コード順)

地域づくり表彰

ミーツ株式会社
(北海道厚真町)

共助型困りごと解決サービス「ミーツ」

ミーツ株式会社

代表取締役

なりた ともや
成田 智哉



1. 厚真町の概要

厚真町は、北海道の南西部に位置し、南北に細長く、太平洋に面した農村地帯です。車で新千歳空港から約35分、札幌市から約90分。フェリーターミナルもあり陸・海・空すべての交通アクセスに恵まれています。また、サーフスポットとして有名な浜厚真海岸もあり、道内外から多くのサーファーが訪れています。

豊かな森と海、黄金色に輝く田園が広がる厚真町は、食料とエネルギーと環境が絶妙なバランスで整っており、さまざまな挑戦を育むポテンシャルを有しています。

平成30年北海道胆振東部地震を乗り越えて、本町の将来像「あつまる つながる まとまる 大いなる田園のまちあつま」の実現に向け新しいまちづくりを進めています。



黄金色に輝く田園

2. 活動開始の背景・経緯

大学卒業後、大手自動車メーカーに入社し海外勤務を経験しました。海外駐在時に北海道胆振東部地震が発生。震災に負けず前向きに作業に取り組む厚真町行政職員の姿に魅力を感じたため、実際に来町して「地域で何か（お手伝いが）できないか」と課題意識を持ったことをきっかけに、厚真町での起業を決意しました。それまでの経験を活かして、モビリティとコミュニティを軸にした住民が抱える諸課題解決など、地域全般にわたる事業展開を模索したなかで、住民が主体とな

った「共助型困りごと解決サービス」によるまちづくりの仕組みの推進に至りました。

3. 活動の内容

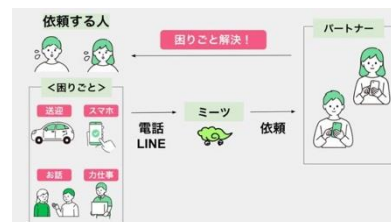
高齢化・過疎化していく地方では、交通インフラが衰退していくなかで、買い物・通院などの人々の移動手段は否応なく必要になると考え、「モビリティ事業へのトライ」をテーマに、最新のIT技術を活用し、自動車やバスなど最低限のリソースを最大限に生かすことで問題解決に結び付けよう取り組みました。時間が許す限り直接出向くなど地域住民との関係を築き、住民による共助サービスを提供しながら、住民や地域の活性化を生み出そうと考えました。取り組みを進める中で、住民の困りごとは、移動だけでなく、それ以外にも力仕事や雪かき、スマホの使い方を教えて欲しいなど、かつては住民共助でできていたものができなくなっていることがわかり、単なるMaaS「Mobility as a Service」とは異なり、あえて「まちづくり as a Service」と銘打ち、発想を広げることにしました。



ミーツでのお助け場面

そして、令和3年7月に「ミーツ株式会社」を設立し、サービス構築に向け本格稼働しました。利用者・協力者とも事前に登録してもらい、利用者は電話かLINE（高齢者の利用割合が高く電話の利用者が7割）で「困りごと」の内容を依頼します。寄せられた「困

りごと」をデジタル化して協力者に配信し、対応可能な人とマッチングします。令和4年から、実装のための実証実験をスタートさせて、令和5年から本格的に事業をスタートしました。



ミーツ利用までの流れ



ミーツ公式LINE アプリ

4. 活動のひろがり

本格的に事業をスタートしてから、利用者の評判は口コミで広がり、令和6年9月末現在の登録利用者数は180人強（うち65歳以上は83人）で、厚真町の総人口（4,246人）の4.2%、65歳以上（1,622人）の5.1%にあたります。また、1カ月平均約30件の依頼が寄せられるようになりました。



本格始動したミーツ

「困りごと」の依頼内容はさまざまです。中でも、病院などに通院するための移動手段の協力依頼が最も多く、厚真町から小一時間かかる苫小牧市までの移動が多く見受けられます。そのほか、「普段は移動販売車で買い物をしているが、月に1度は商品を手に取って買い物したいので、スーパーまで出かけたがたい」や「家の草刈りのお手伝いをお願いしたい」、「暖房用の薪運びを手伝って欲しい」など多岐にわたります。利用者の年齢では、80歳代が中心です。一人暮らしの利用者もいますが、家族との同居者の中には「(家族は)忙しいから、自分で何とかしなければ」という思いから、依頼を受けるケースも散見されます。

困り事を解決してくれた方に「おたより」を投稿してもらい「今回出会ったきっかけ」「盛り上がった話の内容」「最近の体調や困っていること」などを、個人情報への配慮の仕掛けを作りながら協力者から報告してもらうことで、「地域の困りごと」の可視化にも成功しました。

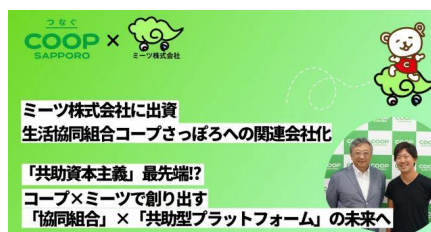


おたより投稿

5. 生活協同組合コープさっぽろへの関連会社化

令和5年7月、「ミーツ株式会社」は、北海道世帯カバー率が8割を超えるコープさっぽろの関連会社となりました。背景には、日常生活における通院や買い物等の移動手段や、草刈り・雪かきなど、地域の困りごとを住民同士で解決するプラットフォームを運営することが、共助の理念で一致した点にありました。同組合からは、「社会性と事業性をともに兼ね備えながら、北海道で暮らす一人ひとりの

幸せのために、ミーツ株式会社と連携していくことで、若年層ネットワーク拡大やデジタルについてもさらなる推進が期待できる」とコメントを受けました。これにより、厚真町に限らず道内における買い物難民や宅配や配食利用者データ活用の可能性ができました。



生活協同組合コープさっぽろへの関連会社化

また、道内外の他の自治体からも、ミーツ株式会社の取り組みに賛同して「共助型困りごと解決サービス」の運用の有用性を評価する声をいただいています。今後は各地の自治体や地域に根ざしたプレイヤーと手を組みながら、それぞれの地域の課題に合わせた解決策を提供していくことを検討しています。

6. 取得困難な情報のデータ化

サービスを提供するにあたり、最も意識した点はデジタルとアナログの融合です。素晴らしいサービスを作っても、誰にも利用されないアプリを多数見てきており、現地で利用者のニーズを、解像度を高めて把握するために必要な手段はなんなのかを徹底的に考えながら実装しました。また、ミーツの世界観を創るうえで若年層や移住者の存在も重視しました。メイン利用者となる高齢層を支えるためには、協力者となる若年層の取り込みが不可欠で、そのためにはサービスの「アプリ化」が必要と考えました。デジタルの知識・技術に秀でた人材に、積極的にアプローチしてCTOとして採用しました。サービスの利用が進めば進むほど、「誰が」「どこにいて」「どのようなことに困っているか」が、アプリ内にデータ蓄積されていく仕組みを構築しました。



利用結果データ※一部抜粋

ミーツで蓄積されるデータは、住民の困りごとに関するリアルな情報であり、行政(厚真町)と連携しながらまちづくりに生かせるという強みがあります。単なるデータの利用だけではなく、さまざまな場面に対応するための仕組み作りにも派生させることが可能です。例えば、ご高齢の方の外出機会の増減やニーズも把握できるので、医療費へのインパクト評価などへの活用も期待され、困りごとからコミュニティに、そしてまちづくりに繋げていくチャレンジを行なっています。

7. 課題と展望

地域住民が抱える不安や課題は千差万別で、一過性ではない、今後も需要が高まる重要なテーマととらえています。また、活動が続けるためには、依頼者のニーズに柔軟に対応できるパートナー(協力者)の確保が課題です。困りごとのマッチング率は月平均9割以上で、行政の手の行き届かない様々な困りごとに対して、助け合いによる解決ができていますが、現在、登録していただいている協力者数は約60人で、時間の制約などから柔軟な機動力という意味ではまだ未完成です。このため、協力者を増やすことが課題の一つです。今後は、説明会やSNSなどを通じて事業をPRしながら協力者の拡大を図っていきます。



ミーツを訪ねた町民と記念撮影

地域づくり表彰

さかもと元気ネットワーク（徳島県勝浦町）

自分たちの力で「坂本」をもっと 元気に！

さかもと元気
ネットワーク

会長

うちに のぶき

内容 信喜



1. 地域の概要

【勝浦町の概要】

勝浦町は四国の東部、勝浦川の中流域に位置する盆地状の中山間地域です。緑なす四方の山々、山裾に開けたみかん畑、平野部に広がる田園風景、そして、まちの中央を流れる清流勝浦川など自然豊かなまちです。

1988年から続く「阿波勝浦《元祖》ビッグひな祭り」が有名で、千葉県勝浦市をはじめ、全国各地に広がっています。



阿波勝浦《元祖》ビッグひな祭り

【坂本地区の概要】

坂本地区は、勝浦町で最も山間部に位置し、集落は海拔100mから400mにかけての急こう配な地形です。

人口400人弱、高齢化率60%超で、過疎化と高齢化が進んでおり、何をするにも実働人員が限られますが、昔から、住民のまとまりがあり、優しい人の多い土地柄です。

勝浦町の主要産業である「みかん」は、江戸時代後期に坂本地区で栽培が始まり、次第に町内、県内へと広がりました。

2. 団体の概要

「さかもと元気ネットワーク」は、「自分たちの力で坂本をもっと元気にしよう！」と活動する住民有志の団体です。

地区の「急な坂道」を地域資源と捉えた「さかもと坂道マラソン」や、日本の伝統文化に親しみながら地域

を盛り上げるイベント「さかもと着物祭り」を開催しています。

3. 活動開始の背景・経緯

では、どうして、このような活動を行うようになったのでしょうか。

事の始まりは、1999年、地元・坂本小学校の「廃校」という大きなピンチからでした。

2002年から地元有志が、廃校をリノベーションした農村体験宿泊施設「ふれあいの里さかもと」の運営を担い、地域の沈んだ空気を払拭させていきました。



ふれあいの里さかもと

それにより、住民主体の地域づくり活動が活発化し、「阿波勝浦ビッグひな祭り」と連動したひな祭りイベント「さかもとおひな巡り」や秋祭りに行灯800基を灯す「あかりの里」といった取り組みがスタートしました。

そして、2016年、住民参加のワークショップで「坂本地区の目指すべきまちづくり」について検討したのを契機に、「さかもと元気ネットワーク」が発足しました。

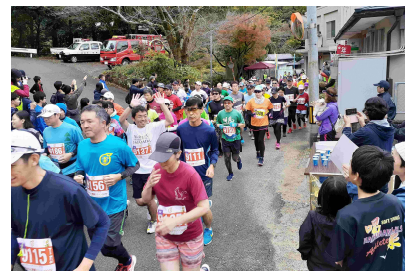
4. 活動の内容

【さかもと坂道マラソン】

「さかもと坂道マラソン」は、地名のとおり、急な坂道ばかりのハンディを逆手にとったもので、最大高低差224mの「激坂」を上り下りし、集落を1周するコースが売りです。

11月、特産のみかんが色づくなか

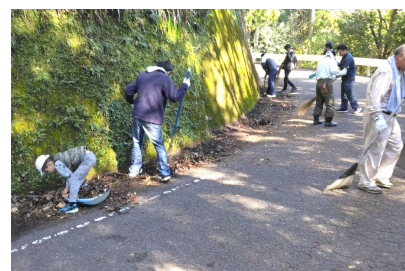
を、毎回、集落人口並みのランナーが駆け抜けます。



さかもと坂道マラソン

開催にあたっては、急坂ゆえの安全管理、山間部ゆえの駐車場不足、過疎地ゆえのスタッフ不足などの課題があります。しかし、そこは、地域外からも含め、集落人口並みの延べ人数のボランティアが、コース清掃等の準備作業や大会運営を担うなど、「地域総掛かり」での大会となっています。

また、参加賞や入賞賞品に美味しい「みかん」を用い、特産品のPRにも一役買っています。



子どもも参加してコース清掃

【さかもと着物祭り】

「さかもと着物祭り」は、家庭に眠っている「古い着物」に再び活躍の場を与え、ひな祭りイベント「さかもとおひな巡り」をもっと盛り上げようと考え始めました。

着物を着て人力車に乗り、桃や梅の花を見ながら、ウグイスのさえずりも聞きながら、坂本の人の温かさに触れ、ひな祭りを楽しむことによ

り、「地域の良さ」を体感いただいています。



さかもと着物祭り

開催前には、着物は集まるだろうか、こんな山里で着物散策は成り立つのだろうか、着物の保管はどうしよう、といった心配がありました。

ところが、ふたを開けてみれば、思いのほか沢山の着物が集まり、突如「坂本チンドン隊」が現れて盛り上げるなど、大いに楽しく満足していただける催しとなりました。

若い人が着物を着て楽しんでいる写真を見て、提供してくれたお年寄りが涙を流しながら喜んでくれたときは、私たちも感激！でした。



突如現れた「坂本チンドン隊」

5. 創意工夫

【資金面での持続化】

活動を継続するうえで、「資金面での持続化」は重要なことなので、行政からの補助金に頼らず、参加費やグッズ（大会Tシャツ）売上げ等で賄えるよう努めています。

また、マラソンのタイム計測は、通常は専門の業者をお願いするのですが、自前でできるよう工夫し、約40万円の経費削減を実現しました。

【コロナ禍を乗り越えて】

2017年の事業開始から間もなく、「コロナ禍」に見舞われ、3年間に渡る休止を余儀なくされました。

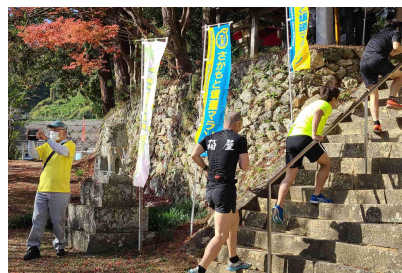
コロナ禍がいつまで続くかわからない不安なか、特に、多くのスタッフを必要とするマラソンでは、ス

タッフや関係者の関心とモチベーションを持続させる必要がありました。

そこで、休止2年目に、地元住民でも普段は通して歩くことのないマラソンコースを歩く関係者向けのウォーキングイベントを開催しました。

また、休止3年目には、感染リスクを避けた少人数でのイベントとして、神社の急こう配な石段（約300段）を駆け上がる競争「さかもと福段かけあがり」を実施しました。これは、兵庫県西宮えびす神社の「福男選び」をヒントにしたものです。

こうしたお陰で、3年間の休止期間後にも円滑に実施することができました。



さかもと福段かけあがり

【若者の力を引き出す】

地域を元気にさせるには、何といっても「若者」の力が欠かせません。

そこで、二つの事業は、若者中心のプロジェクトチームで企画・運営を行い、年配者は支援に回るかたちで進めています。

移住者も、Tシャツ等のデザインや動画制作などを担ってくれています。

これにより、若者の地域活動への関心が高まり、地域の活力源になってくれています。



さかもと着物祭りの若手スタッフ

6. 成果

マラソンには、毎回、集落人口並みの参加があり、リピート率も約40%と高い状況です。着物祭りも満員御礼の人気イベントとなり、人力

車2台がフル稼働しています。

参加者からは、「走って楽しい坂道マラソン」、「みかんの町一色の爽やかなマラソン大会」、「京都の町歩きとは違った良さを演出できている」、「着物の良さに気づき、坂本の人たちの温かい心に触れ大満足」といった嬉しい感想が寄せられています。

また、地域住民からは、「坂本に嫁いできて良かった」という若いお嫁さんや、「移住先を決める材料になった」というIターン者の声もあります。

地域外からも、「坂本が徳島みかんの故郷であることを知った」、「私たちの地域でも何かできるのではと考えさせられた」との声を聞きます。

このように、二つの事業を通じて、「みかんの里」としてのイメージアップや関係人口の増加、若い人のIターンにつながるとともに、地域コミュニティの強化や住民の自信につながっていることは、今後の更なる過疎化や大規模災害への備えとして、大変心強く感じています。

7. 更なる波及

こうした動きを受け、坂本地区では、更なる活動が生まれています。

地元の山をある方角から見れば「ひな人形」のように見えることから「おひな山(さん)」の愛称をつけ、モニュメントを設置するなどPRする活動。神社の手水鉢に四季折々の花を浮かべる「花手水」。かつて沢山あった「水車」を復活させ、環境学習や観光に活用しようとする活動などです。



おひな山（稼勢山（かせやま））

集落の過疎化・高齢化の進行を止めるのは難しいことですが、「心の過疎」が進行しないよう、皆で力を合わせ、「坂本に住んで良かった」と思える「元気でステキな田舎」づくりのため、今後も活動していきます。

地域づくり表彰

東シナ海の小さな島ブランド株式会社
(鹿児島県薩摩川内市)

地域の課題を価値へ

ー土地の文脈を耕し、記憶に残る風景をつくるー

東シナ海の小さな島
ブランド株式会社

代表取締役

やました けんた
山下 賢太



1. 薩摩川内市甕島の概要

薩摩川内市は、鹿児島県の薩摩半島の北西部に位置し、本土区域と、甕島区域で構成されています。

甕島は本土から西へ約30キロ、東シナ海に浮かぶ上甕島・中甕島・下甕島の3島で構成された国定公園にも指定されている風光明媚な離島です。

2. 活動開始の背景・経緯

東シナ海の小さな島ブランド株式会社(通称=island company)は、代表を務める山下氏の、ふるさとの原風景を失った悔しさを原点に、地元に住む人が地元愛と郷土への誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、耕作放棄地の再生にはじまり、集落の風景をつくる多様な事業を展開しています。



山下商店甕島本店



スタッフ集合写真

3. 島の日常にある価値

東シナ海の小さな島ブランド株式会社が運営する拠点は、古民家や公共施設等を改修・利活用しており、

その土地固有の景観や建物の歴史を活かした空間づくりを行っています。

2021年には同社の子会社として「島守株式会社」を創業。空き家、遊休不動産等の保守管理や運用等に関する事業、UIターンなどの移住・定住や交流人口の拡大を創出する事業、人材育成のための研修各種スクールやクリエイティブの制作事業の企画運営事業全般を担っています。

甕島が持つ歴史や文化(ストーリー)、甕島の日常の風景・体験に価値を見出し、地域資源の活用に尽力しています。



旧中甕港 地域活性化施設
「コシキテラス」

4. 失われていくものに光を

東シナ海の小さな島ブランド株式会社の活動は、飲食業や観光事業、通販事業等の多角的な事業展開に加え、空き家や公共施設等を改修・活用した滞在拠点や交流拠点などの地域の拠点づくり(かつての風景の再現)等を通じて、甕島が持つストーリーや甕島の何気ない日常の風景や体験に価値を見出すことをコアバリューとしています。

少子高齢化・過疎化が進行する離島において、失われていく古き良きものに光を当て、空間や暮らしの再生に繋げようとするものであり、地域の課題解決のみならず、未来に必要とされる集落運営のために多様な事業を通じて島内外に広く発信・波及しています。



築150年を超える古民家を改修した
パンと週末喫茶「オソノバーカリー」

5. 若年層移住者の雇用を創出

東シナ海の小さな島ブランド株式会社では十数名の雇用を創出しており、社員の約半数はUIターン者で、多くが39歳以下です。

現在のスタッフおよびパートナー数は、15名となっており、全国からのUIターン者を多く雇用し、39歳以下の若年層が、94%を占めています。

また、女性比率が7割と高く、地域課題でもある人材不足などの課題を改善し、働きやすい環境づくりにも取り組み、ローカル企業の魅力化を行っています。



U/I ターン比は 3:7、スタッフの
94%が 39 歳以下

同社の活動は、地域の理解・協力を得ながら島の集落(コミュニティ)等と一体となって事業を推進しており、一連の活動に共鳴して移住する若者もいるなど、少子高齢化・担い手不足の進行する甕島において、生

産人口や雇用等の増加に寄与し、地域の活性化はもちろんのこと、その取組により甬島の認知度は向上し、観光誘客にも繋がっています。

中長期的な取組として、若手の育成に向けた高校生向けのキャリア教育や起業・創業支援などにも取り組んでいます。

6. 島同士の広域的な連携

小規模離島やへき地と呼ばれる条件不利地域である島において、島単位や自治体単位での課題解決をするという形式での取組みが先行し、リソースが限られているにも関わらず横の繋がりが生まれにくい現状がありました。

2019年に鹿児島県の南北600キロに点在する有人離島28島から「挑戦が生まれる海域をつくる」ことをミッションとした、実践型コミュニティ「鹿児島離島文化経済圏（通称：リトラボ）」を設立しました。

リトラボにおいて信頼のおける関係資本を構築し、島内外のサポーターやファンづくりに取り組み、鹿児島離島を応援する個人や団体、法人など計125社以上の事業サポーターが所属しています。



鹿児島離島文化経済圏
フィールドワークの様子

島や自治体という枠組みを超えて「海域」という文化経済圏での新たな地域間連携や事業者への伴走支援を実施して、離島地域の喫緊の社会課題でもある産業創出と雇用の確保ならびに交流人口の拡大に積極的に

取り組んでおり、甬島における移住体験プログラム「トライアルステイ」や、鹿児島県内離島の交流企画「かご島インターン」の実施及び移住の実績もあります。

その他にも、鹿児島離島における様々な社会課題に対して、地域間連携や企業マッチング、新商品開発やコンセプトブランディング等の手法により、「FISHERMANS FEST」や、「& island」、「琉球弧サミット」など、地域課題を価値に変えていくビジネスを推進してきました。



KOSHIKI FISHERMANS FESTの様子

また、奄美群島のU Iターンを促進させる県のキャリア教育事業、観光プロモーションのための動画撮影や企業パンフレットなどのクリエイティブ関連、小規模事業者の個別支援などの委託を受けるほか、屋久島における食品の生産から物流までの仕組みづくりを行う合弁会社等も設立し、それぞれの固有の地域課題に対して個別のプロジェクトを立ち上げています。

鹿児島離島文化経済圏での活動を通して、県内の離島との新たな関係性の構築が進んでいるほか、離島での地域づくりの好例として、県内外からの視察受け入れなど、関係人口の増加につながっています。



視察等にも使用するコワーキングスペース
「mirai studio しもとえ」

7. 課題と展望

2024年より、会社ビジョンを刷新し「人生に、島を。」を掲げ、離島密着企業として、日本の島嶼地域を代表するリーディングカンパニーを目指し、甬島地域を主なフィールドにする他、種子島と沖永良部島にもサテライトオフィスを構えています。

また、鹿児島離島文化経済圏のネットワークの活用をベースに、産業の担い手育成による事業化支援、雇用創出、地域の働く場づくりと地域活性化などの課題解決に向けた取組みを推進しています。

離島間のみならず他地域との連携を促進させ、特に「人」「もの」「金融」「情報」などあらゆる事業の障害となる要因を減らし多くの挑戦が生まれる地域（海域）となることを目指しています。

その取り組みの一つとして、鹿児島県では初となるローカルコミュニティ財団「かごしま島嶼ファンド」を2025年4月の設立に向け、準備中です。



県内の有人離島とネットワークを形成し課題解決へ

つばめ若者会議（新潟県燕市）

「まちあそび」と「まちこらぼ」

で取り組むゆるいまちづくり

つばめ若者会議

新潟県燕市役所

地域振興課交流推進係

主任 ひやま きいち
樋山 貴一



1. 燕市の概要

燕市は、新潟県のほぼ中央、新潟市と長岡市の間に位置しています。広大な越後平野の地勢と恵まれた水利を活かした米づくりを中心とした農業が盛んであるとともに、生活用品から産業機械等に至る金属加工業、高品質で魅力ある金属洋食器、金属キッチンツールなどの製品を数々生み出している、ものづくりのまちとして全国的に有名です。

また、良寛ゆかりの地である国上山や日本さくら名所100選にも選ばれた大河津分水などを有する歴史と自然が調和した魅力あるまちです。



G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議
贈呈品に選ばれた燕市産ぐい呑み



日本さくら名所100選に選ばれた
大河津分水の桜並木

2. 活動開始の背景・経緯

燕市では、2013年につばめ若者会議を発足し、現在に至るまで11年間若者による活動を継続しています。発足に至る経緯は、毎年実施している市民向けアンケートにおいて「まちづくりの満足度」という問いに対し、40歳以下の若者のほとんどが

「どちらでもない」という回答であったため、若者がまちづくりに対し何を考えているのかを知るために、40歳以下の若者で出身地域を問わず参加できる「つばめ若者会議」を発足しました。

つばめ若者会議発足から3年の間に未来ビジョン「つばめの幸福論」の作成や全国の地域づくりに取組む人たちの交流イベント「今宵サミットIN燕」を開催するなどメンバーが一致団結し精力的に活動していましたが、イベントなどの活動のゴールを設定してしまうと、ゴールした後に活動が続かず、イベントが終了すると参加しなくなるメンバーが多く見られるようになりました。そのような経緯から2016年に「自由でいいんです」を合言葉にし、ゴールを設定せず若者のやりたいことを実行する「燕ジョイ活動部」を大学生・29歳以下の社会人を対象にスタートしました。若者たちに結果や成果を求めず、若者のやりたいことを実行する「まちこらぼ」を行う過程での新しい発見こそが重要だという結論に至り、つばめ若者会議の方針転換を行いました。

さらに2020年には、高校生を対象とした「燕市役所まちあそび部」をスタート。まちづくりではなくあえて「まちあそび」というコンセプトとすることで、あそびの中でまちに対する新たな発見や、学びを得てもらい、まちに対する愛着心を育む活動を行っています。



燕市役所まちあそび部第一期生

これらの活動で一つだけルールを設けているのが、「まちこらぼ」や「まちあそび」はまちのリソースと掛け合わせて実行するということです。まちのリソースとかけあわせるとは「燕市内の場所」で、「燕市のもの」を使って「燕市のおとな」と一緒に活動するということです。ただあそぶのではなくこれらのリソースと掛け合わせることで、若者のなかで「燕にこんな場所があったのか」「燕でこんな製品を作っているのか」「燕にはこんなに面白いおとながいるのか」という新たな発見が生まれます。若者との活動を通じまちのおとな側にも変化が見られています。

まちづくりを行うにあたり、これまでは「商店街の活気がないから若者になにかイベントをしてほしい」というような抽象的な要求をしていたおとなが、実際に若者と活動することで彼らの柔軟なアイデアや、SNSでの発信などの得意分野を理解し、「新商品の開発に際し一緒にアイデアを考えてほしい」というような具体的に協働を推進する要求に変わってきました。若者の活動はおとなにも変化を起こし、まちこらぼ・まちあそびに協力してくれる方が増加している。「ゆるいまちづくり」が燕に浸透してきています。

3. 活動内容

燕市役所まちあそび部は月に2回程度集まり、メンバーそれぞれの「やりたいこと」のアイデア出しミーティングを行っています。あくまで「あそび」を決める場なので、お菓子を食べながら流行りの音楽を流し、「ゆるい」雰囲気です。ミーティングを実施し、若者がアイデアを出しやすい、放課後の教室のような環境を創出しています。ミーティングで出たアイデアは即実行。実施可能なまちあそ

びはアイデア出しから1週間後には実行するスピード感を大切にしています。



ミーティングの様子

まちあそびの例として、「大人には忘年会があるのに俺らにはない、高校生の忘年会をやりたい」というアイデアから、「おでんカラオケPARTY」を企画しました。

①市内農家に依頼し野菜の収穫をし、②市内業者に依頼しおでんを入れる鍋を借り、③農村地域生活アドバイザーに依頼し一緒におでんの調理をし、④市内温浴施設に依頼し宴会場を借りる。これらのまちのリソースと掛け合わせ、イベントを実施しました。

高校生たちにとってはイベントを実施する過程で多くのまちのおとなと関わり、学びを得たうえで楽しい忘年会を実施することで、協力してくれたおとなへの感謝の気持ちや、燕で楽しいことをした思い出ができ、燕への愛着心につながっています。



おでんカラオケPARTYの様子

別の事例では「好きな主食1位がお米かラーメンか選べない」という高校生の何気ない一言から、文化庁「未来の100年フード」に認定された燕市の「背脂ラーメン」とお米をコラボさせるという斬新な発想が生まれ、地元の道の駅の協力のもと「背脂ラーメンおにぎり」を開発しました。高校生が考案した背脂ラーメンおにぎりは商品化され、レギュラーメニューとして道の駅SORAIRO 国上で販売されており、高校生のアイデアがまちの活性化につながっています。

す。



燕市役所まちあそび部が開発した「背脂ラーメンおにぎり」

4. ゆるいまちづくりの成果

これまでに累計261名の若者が活動に参画し、取組事業数は190回と活発に活動を続けてきたことで、若者による「ゆるいまちづくり」が燕に浸透しています。協力してくれるまちのおとなも増え、協働で行った事業数は57回と市内で若者への協力の輪が広がっています。

燕市役所まちあそび部の活動は燕市内に留まらず県内外自治体との交流にもつながっています。2024年8月に燕市で開催した「高校生サミット」では、燕市役所まちあそび部と同様に高校生によるまちづくり事業を行っている県内外6自治体から高校生33名が集まり、互いの活動を紹介しあい交流を図りました。ゆるいまちづくりが燕市の交流人口増に貢献しています。



「高校生サミット」集合写真

燕市役所まちあそび部の活動を通じて、高校生年代からまちとの関わりを持って、燕市の魅力を知り進学する高校生のほとんどは、卒業後も燕市とのつながりを持っています。県内に進学または就職した場合は燕ジョイ活動部へ加入し、つばめ若者会議のなかの1つ上のステージで活動しています。県外に転出した場合、燕市出身で県外在住の30歳以下の若者によるコミュニティ「つばめいと」に加入し、東京や大阪で開催される交流会や、お盆や年末年始の帰

省時に燕市内で開催される交流会を通じて、県外にいても燕市との交流を持ち続けています。このように燕市の事業に関わった若者の市内就職者数が60名にのぼり、今後も増加が期待されます。

5. 課題と展望

課題はつばめ若者会議への新規参加者の獲得と、つばめ若者会議の認知度がまだ低いということです。市内中学校、高校を対象に実施した燕市役所まちあそび部の認知度調査アンケートでは、「知っている」と回答した生徒が20%、「内容はわからないが聞いたことはある」と回答した生徒が17%と全体の約4割にとどまっているため、活動内容の発信力を強化し、燕市の若者世代に届く周知を行うことが重要だと感じています。

また、これまでに行ってきた「まちあそび」や「まちこらぼ」を進化させ、市内中学生や市民の方も参加可能な活動を増やすことで、中学生の将来的な燕市役所まちあそび部への加入と、市内でのつばめ若者会議の認知度向上を図ります。

ゆるいまちづくりがさらに市内に浸透していくことで、「市全体が地元の若者を応援している」そんなまちになることで若者が地元へ愛着を持つきっかけになると考えています。

つばめ若者会議はこれからも若者の「やってみよう」に寄り添いまちのおとなと協力しながら燕市の魅力を若者に発見してもらい、楽しみながら燕市の魅力を発信していきます。

つばめ若者会議 HP



燕市役所まちあそび部「Instagram」



燕ジョイ活動部「Instagram」



地域づくり表彰

しもつ
下津井シービレッジプロジェクト

(岡山県倉敷市)

限界集落目前！3人の有志が町の賑わい復活に挑む

しもつ
下津井シービレッジ
プロジェクト

会長

まきのぶ
牧信男



1. 倉敷市下津井地区の概要

倉敷市南部の瀬戸内海沿岸部に位置し、瀬戸大橋の本州側の起点となる下津井地区。江戸時代から明治時代の中頃にかけて北前船の寄港地として栄え、今も当時の繁栄が伺える街並みが残っています。

下津井地区は、穏やかな瀬戸内海を望むロケーションや情緒溢れる裏路地、新鮮な海産物など、豊富な地域資源を持つ街ですが、直近10年で地域内の人口は約22%減少、高齢化率は43%を超え、人口減少と高齢化が課題となっています。



下津井の街と瀬戸大橋

2. 活動開始の背景・経緯

平成29年、歴史的な建造物が並ぶ下津井の街並みの中で、象徴的な町家である「中西家」が、老朽化を理由に取り壊される危機にありました。そのとき、「中西家」を何とか存続させようと、私を含めた3人で活動をスタートさせました。

私たちは中西家の存続を探る中で、下津井地区の加速する人口減少や、40%を超える高齢化率、空き家問題、不漁による漁業の衰退、観光産業の低迷、次世代を担う人材不足など、下津井が抱えるいくつかの課題に危機感を覚えました。

そして、中西家の存続のみではなく、下津井を持続可能な街とするため、「下津井シービレッジプロジェクト」を立ち上げました。



3人の発起人

3. 活動の広がり

活動を始めた頃は、地域住民や漁業関係者との摩擦、運営資金の不足など、多くの苦労を経験しましたが、地域のためにと地道に活動を続けていくことで、地域住民の理解も得られるようになり、漁業関係者との関係も良い方向へと向かっていきました。

スタート時3人だったメンバーは、地域住民や移住者等が加わり、地域外から参加してくれるメンバーも増え、現在では45人程まで増えました。若い移住者が増えており、若者が若者を呼び込むという、良い循環が生まれていると感じています。

4. 法人化

当初はボランティア団体として立ち上げましたが、活動を行う中で、この活動を持続可能なものとするためには、団体として収益を生み出すことが必要であり、若い世代に良い形で引き継いでいくためにも法人化が必要と考え、社会的企業として「しもつシービレッジ株式会社」を設立しました。

次の4項目を経営理念とし活動を行っています。

- ・地域を元気に！誇りの持てる街にする
- ・次世代を担う人材を育成する
- ・地域でお金が回るシステムを作る
- ・観光振興や移住促進に取り組む

5. 活動内容

月に1～2回の定例会を7年以上休むことなく継続し、開催回数は160回を超えました。地道に定例会を続けていくことが、私たちの活動の礎となっています。

個々が能動的にアイデアを出せるなど活動しやすい場とするため、事業毎にチームを組んで行っており、個人間の横連携の促進にも繋がっていると考えています。



定例会の様子

団体の具体的な活動内容としては、マルシェや朝市などの賑わい創出イベントの開催、地域の事業者の活動や創業の支援、空き家対策・古民家利活用への取り組み、インターネットやSNSを使った情報発信、移住促進や関係人口の創出のためのお試し住宅の運営や交流会の実施、伝統文化の継承のためのイベント企画・運営など、多岐にわたっています。

①賑わい創出イベントの開催

地域外から人を呼び込むマルシェや朝市の開催により、地域の賑わいや地域住民とよそ者（移住者や域外住民）との交流の場を創出し、地域外資金の流入にも繋がっています。



マルシェの様子

また、地域住民や移住者の交流を目的としたイベントも実施し、地域と移住者との繋ぎ役も担っています。



「下津井酒場」の様子

②地域の事業者の支援

中間支援組織として、事業者と地域や行政、商工会議所等との繋ぎ役を担い、事業者の創業や事業拡大を支援しています。

2024年3月には、漁港のそばに立地する海産物店を「しもつ横丁」にリニューアル。新たに鮮魚店がオープンし、連日賑わっています。若手創業者のトライアル出店もできます。



しもつ横丁

③空き家対策・古民家の利活用

地域の空き家を把握し、空き家対策や古民家の利活用に繋げる活動を積極的に行っています。家主から空き家を借り上げ、移住者等に提供するサブリース事業も実施しています。



古民家のリノベーション



空き屋把握のワークショップ

④伝統文化（下津井節）の継承

若手メンバーが中心となり、2024年10月に下津井発祥の民謡である「下津井節」を活用したイベント「下津井宵灯り」を新たに開催しました。地域の内外へ下津井の伝統文化や魅力を発信でき、地域の子どもたちへの継承という面でも大きな効果があったと感じています。



踊りの練習の様子



「下津井宵灯り」の様子

6. 創意工夫

私たちの活動に参加する約45名のメンバーのうち、下津井の地域外に住んでいる方が約6割を占めています。エリア外から多くの人材が集まることで、これまで地域内だけでは成し得なかった地域イベントの開催や空き家・古民家関連事業（セミナー、斡旋、改修等）、移住定住支援など、多面的な活動が可能となっています。

また、行政と連携することで活動の幅が広がりました。お試し住宅の設置や積極的な情報発信により、年間約150名の移住検討者がこの地を訪れています。移住促進に繋がることはもちろん、こういった事業を行うためのノウハウを得ることができる貴重な経験となっています。

7. 成果

私たちの活動によって移住した方や新たに事業を始める人、2回目、3回目とこの地を訪れてくれる関係人口が増加し、街に活気が戻りつつあります。私たちの活動に参加して

いる移住者は10名を超え、若手の移住者が経営する古民家一棟貸しの宿がオープンするなど、事業に挑戦する移住者も増えています。移住者や事業者の増加により、地域内での人流が増え、昔からある既存店舗の売り上げにも良い影響を与えており、域内での資金循環や域外からの資金流入に貢献できていると感じています。



下津井宿「風待汐待」

また、このような活動がテレビや新聞などのメディアに取り上げられることも増え、街の認知度向上にも繋がっています。

若手メンバーがチームを組み、SNSを使った情報発信も積極的にしており、関東などの都市部から20～30代の若い世代を呼び込むことができています。

このように、少しずつでもこの街を訪れてくれる人が増え、以前よりも街が活気ついた場面を目にすると、私たちの活動の成果を感じることができます。

8. 課題と展望

若手のメンバーが増えてきており、今後、主として引っ張っていく後継者の育成を行っていく必要があります。私としては、女性が活躍できる活動にしたいという思いもあるため、今後、女性メンバーにこの活動を引っ張ってってもらいたいと思っています。企業経営という観点も必要になるので、今後は一層、人材育成にも力を入れていきたいと考えています。

また、この活動を始めるきっかけとなった中西家の復活についても、まだ道半ばなので、段階的に整備していけるよう、地域一丸で取り組んでいきたいと考えています。

地域づくり表彰

なる
奈留まちづくり協議会

(長崎県五島市)

「島の人をつなぐ」=奈留まち協もやい場

なる
奈留まちづくり協議会

会長

さこなか まさのり
窄中 誠致



1. 奈留島の概要

奈留島（長崎県五島市）は、長崎市から約 100 km 離れた九州の最西端・五島列島のほぼ中央に位置する面積 23.68 km²、周囲 75.4 km、人口およそ 1800 名の島です。島の歴史は古く、先史時代に人が暮らしていた痕跡や、遣唐使・勘合船が寄港した記録も残っています。

また、かつてキリスト教徒が新天地を求め移住した地でもあり、信徒達によって建立された江上天主堂がある江上集落は、2018 年に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産として世界遺産に登録されました。

島には、小中高校が 1 校ずつあり、県立奈留高等学校の愛唱歌として作られた荒井由実（現松任谷）氏の名曲「瞳を閉じて」は、島の誰もが口ずさめる島の愛唱歌として歌い継がれています。



奈留島を囲む綺麗な海



奈留高校の「瞳を閉じて」歌碑

2. 活動開始の背景・経緯

奈留まちづくり協議会（まち協）は、2015 年度に五島市内 13 地区あるまちづくり協議会のひとつとして活動を始めました。活動を始めた数

年間、既存事業を継続して行うことが多く、まち協の会員自身も地域への関心が低い状態でした。

そこで、2019 年度に協議会内にある 4 つの部会の協議を毎月の定例開催とし、地域のことを地域住民で話し合うことを始めました。この毎月の部会は、第 3 金曜の 16 時～というように開催日時と場所を固定し、開催案内はせずとも、これまで参加者がゼロだったことはありません。

この定例部会はコロナ禍も継続し、住民だからこそ知る島内の小さな動きや話題をみんなで共有しました。

地道な話し合いやアンケートをする中で、2022 年春に「奈留島は漁業の島であるのに、魚を楽しめる店がない」「観光客に尋ねられると困る」ということが話題となりました。まち協自体も高齢化が進む中で、飲食店ができるのを待つのではなく、今取り組まないと次はない！という思いから、自分達で場を作ることを決意しました。空き家を探し、魚を卸してもらえるよう漁師さんの元へ出向き、改装資金は補助金を使わず、クラウドファンディングと地域の皆様のご寄附でのみで、月に一度だった話し合いは、週に一度以上のペースになりました。

幸い、これまでの多くの協議を重ねていた経験がスピード感を持って協議する下地となり、春に検討を始めてからわずか半年で「まち協もやい場奈留島どがんね」はオープンにこぎつけました。



当時の地域振興部会の様子



オープンした「もやい場」

3. 活動内容

「まち協もやい場奈留島どがんね」では、火・土曜に奈留島の魚をふんだんに使った魚定食(1,100 円)を、木曜には海鮮カレー（サラダ付 700 円）を提供しています。厨房に立つのは全員地域の料理自慢の方々です。飲食業経験者はいませんでした。奈留の食材には長けている方ばかりです。



もやい場ができたことにより、これまで世界遺産の江上天主堂に寄って立ち去るだけだった観光ツアーが、もやい場にも立ち寄るように変化し、個人観光でも、もやい場自体が奈留島に来島するきっかけになってきました。週 3 回の食事提供ではありませんが、2022 年 10 月のオープン以来、

2024年3月末時点で2,600人以上の方に奈留島の魚を楽しんでいただいています。魚を提供してくださっている漁師さんが、これまでは水揚げした魚は島外へ出荷するので、獲った魚を島内で食べてもらえることが嬉しいと喜んでくださることも励みとなっています。



もやい場では、料理を提供していない日もあります。そういう日は、島内の食堂から出前をとって食べてもらっています。飲食店が他の飲食店から出前を取るの珍しいとは思いますが、奈留島には出会ってほしい味がまだまだあるので、喜んで対応しています。

もやい場は、船を係船する際のもやい結びからとった店名の通り、島に集う人々を結ぶ場所としても活用しています。地域の方の手作り商品販売やワークショップの会場としても活用してもらっています。また、夏休みには島内外の小学生を対象に、接客や食事の提供などを体験する「どがんねキッズ」を開催し、今年も15名の島内外の子ども達が参加してくれました。



そのほかにも2023年より、7月6

日を「奈留の日」とし、7月は地域のみなさんが奈留島で過ごす毎日をもっと好きになるため・好きだと再認識するためのイベントを数多く開催しています。中でもユニークなのは、大漁旗をバトンにして、ランナーが島内をリレーしていく「大漁旗マラソン」です。



高齢化や島内のバスが廃止され、島のイベントに参加できない方が多くなる中で、来れないなら私たちから会いに行こう！と島内全地区を走ることになりました。自宅付近にランナーが到着すると、自前の大漁旗を振って応援してくれる方や玄関先に何枚も大漁旗を飾って待っていてくれる地区もあります。走行状況をまち協が運営している公式LINEで実況しているので、ランナーを先回りして声援を送るおっかけ応援団まで現れるようになりました。走行距離は自分が走れる分だけなので年齢問わずに参加できます。今年は、2歳～70代まで総勢41名のランナーで、5時間41分をかけて完走しました。



また、奈留高校の愛唱歌「瞳を閉じて」を島民みんなで歌う「瞳を閉じて大合唱」も奈留島ならではのイベントです。

奈留島では、この歌は島を離れる方の見送り時に歌う曲でもあり、奈留高校生だけでなく、奈留島島民なら誰もが歌えます。奈留港に入港したフェリーをプラカードを持って出迎えると「何が始まるんだ？」と乗船客もデッキに出てきてくださいます。船に乗っているということは、

その方々は奈留島では下船しないんです。でも、いつかは奈留島で降りて、奈留を楽しんでほしい。こんな島があるんだと知ってほしい。そんな思いを込めてみんなで歌っています。



4. 地域住民で考えるまち協

奈留島の人口は、1960年のピーク時で9,268人、2024年9月末現在では1,776名で高齢化率は61.66%。いつまで安心して住めるのか、いつまで島に学校があるのか、待ったなしの状態です。

まち協には、もやい場運営や奈留の日を中心に取り組む地域振興部会のほか、保健師さんと一緒に毎月各地区を巡回し、主に高齢者の健康相談や暮らしの困りごとを伺う座談会を福祉部会が実施したり、子ども達への文化継承や島の学校の魅力化に取り組む文化・教育部会、島内20地区の町内会を支援する町内会活動部会があり、地域のみなさんが日々島の現状に向き合っています。

最近では新たに、生徒数が減少している奈留高校の存続への支援を協議する小部会を立ち上げました。

部会には、UIターン者や地域おこし協力隊などの若い世代も増えましたが、次世代の人材育成も大きな課題です。

私たちは、奈留島に住んでいる人が楽しく、島を誇りに思うことができればこの島はどこから見ても魅力的に映ると思っています。「瞳を閉じて」の歌詞にあるように、「遠いところへ行った友達に 潮騒の音がもう一度届くように」毎月の話し合いを基本としながら、小さな島のみんなで活動が続けていきたいと考えています。



1. 久喜市の概要

久喜市は関東平野のほぼ中央にあたる埼玉県の東北部に位置し、都心まで50キロメートル圏内に位置しています。

市域全体が平たんな地形で、週末ともなるとウォーキングやランニング、サイクリングに興じる人も多く見られます。

利根川や世界かんがい施設遺産に選ばれた見沼代用水など、多くの河川や屋敷林、農地などの緑豊かな景観が広がる一方で、交通は東北縦貫自動車道、国道4号及び国道122号、首都圏中央連絡自動車道及び国道125号が横断しているほか、南北方向にJR宇都宮線、東武伊勢崎線及び東武日光線が縦断し、5つの駅を擁していることから、広域的な交通の利便性に恵まれています。



世界かんがい施設遺産の見沼代用水

2020年に、スポーツや運動等を通じて誰もが心身共に健康となり、躍動する活気あふれるまちを目指すことを目的として、「健幸・スポーツ都市」を宣言。これを受けて、市内ではさまざまなスポーツイベントや活動が、より積極的に行われています。

2. 活動開始の背景・経緯

久喜市では現在、3人制バスケットボール「3 X 3」の活動が盛んに行われています。

私たち実行委員会では、小中高生と3つのカテゴリーにて、体験会や大会を開催しています。



小学生に教えるプロと高校生

その背景に2020年と2022年に、市内にある埼玉県立久喜高等学校バスケットボール部が3 X 3の全国大会で日本一に輝いた事が挙げられます。

私たちの活動のきっかけは、久喜高校バスケットボール部の生徒が、実行委員会のメンバーが運営する子ども食堂へのボランティアに訪れたことです。



子ども食堂で配膳を手伝うバスケ部員

バスケットボール部は、顧問の早川先生の指導のもと、競技だけでなく、ボランティア活動など様々な経験を積むことを是としており、子ども食堂のボランティア活動もその一環でした。その活動に感銘を受けた子ども食堂の運営スタッフが、「久喜高校バスケットボール部の3 X 3活動を応援して、市の活性化にもつなげたい」と結成したのが始まりです。

以来、市内ミニバスチームのコーチや飲食店オーナーなど、様々なメンバーが加わり、現在は11名で活動をしています。

なお、メンバーの一人に、埼玉県さいたま市を本拠地とする3 X 3プ

ロチームのオーナーが加わっており、この活動がきっかけで、プロチーム「埼玉ワイルドベアーズ」が久喜市を新たな本拠地として2022年4月から活動を開始しました。



埼玉ワイルドベアーズとの連携協定

3. 活動の内容

「3 X 3」は、監督やコーチがベンチに入らず指示も出せません。自分たちでゲームプランを考える必要があります。初めてのことも多く、戸惑うこともあると思いますが、今日は思いっきりチャレンジして、楽しんでください。」

令和6年7月21日に開催された3人制バスケットボールの大会「3 X 3 KUKI CUP 小学生大会」での主催者あいさつに、市内外から参加した選手がじっと聞き入っていました。



90超のチームが参加した小学生大会

3人制バスケットボール「3 X 3」は、東京2020オリンピックから正式種目となり、若い世代を中心に人気急上昇の種目です。

主なルールとして、

■10分の試合時間か21点先取で決着

■監督やコーチはベンチ入りできない

い

■メンバーは3名+交代要員1名の計4名

■ゲーム中メンバー交代は制限なし

などがあり、その展開やスペースの速さ、監督やコーチに頼らない＝プレイヤーの主体的な判断が養える、などの要素や、1チーム3～4人で構成の為、チーム数が多く結成でき、試合出場できる選手が増える・・・といった点から、3X3を導入するバスケットボールチームが増えていきます。

4. 普及に向けて

3X3は、東京2020オリンピックから正式種目となったこともあって注目度は高いものの、競技人口の少なさが課題です。

そこで、既存の5人制バスケットボール競技者やコーチに、まずは3X3の魅力を知ってもらい、自チームの練習メニューに採り入れてもらうことが普及のカギと考えました。

こうして企画されたのが、今回の小学生大会の1コンテンツとして実施された「高校生による3X3体験クリニック」です。



小学生にレッスンする高校生

クリニックでは、教える側の高校生6～7人を1グループとした中グループとし、中グループの高校生1人につき小学生3～4人を配置。小グループを結成します。中グループごとに練習メニューが組まれ、小グループで実際にメニューをこなす仕組みです。

メニューはすべて高校生が考案し、きめ細やかなフォローをしていくことを重視。

小学生にとっては、実践的なレッスンが受けられ、少人数であるが故の丁寧なフォローを受けることで、競技に親しんでもらえます。

加えて、本メニューはそのまま練

習メニューにも採り入れられるよう工夫されています。

高校生にとっても、教えることで普段の自分のプレーを省みるきっかけにもつながることから、今後も継続して様々なイベントで実施をしていく予定です。

5. 工夫している点

より多くの人に3X3に関心を抱いてもらうには、大会開催だけでなく、様々な価値を付与し、多くの方に主体的に関わっていただくことが肝心と考えています。

例えば、小学生大会では市民団体と連携し、20店舗以上が出店するマルシェを展開。

マルシェの来場者がマルシェに来た「ついでに」3X3を観戦する、3X3観戦者が「ついでに」マルシェを楽しむ、といったスタイルとすることで、訪れた500名近くの方にイベントを楽しんでもいただきました。

また、より多くの方に3X3の魅力を伝え、関心を抱いていただくために、高校生大会は買い物客で賑わうショッピングモールで開催しています。高校生の高いレベルのプレーを観覧し楽しむことに加えて、会場内にプロチームが運営するシュートチャレンジコーナーを設け、プロ選手との交流も図っていただくことで、「体験」「交流」要素も付加しています。

加えて、高校生大会では「フードドライブ」「ごみ拾い」といった「SDGs」の要素を付加しています。

大会の前後で高校生と観覧者が一緒に、会場周辺のごみ拾いを実施していますが、小学生やその保護者など、多くの方に参加いただいています。

また、フードドライブも、多くの寄付を頂くことができました。



会場周辺をゴミ拾いする高校生

このように、3X3だけでなく

様々な付加価値をつけることで、取り組み自体の価値が高まるだけでなく、様々なステークホルダーとの連携が可能となり、活動の幅がより広がることにもつながっています。

例えば、中学生を対象とした3X3イベントでは、地元ケーブルテレビの発案で、「能登半島の子どもたち応援企画」を立ち上げ、多くの方にご協力いただきました。

その他、実行委員メンバーのミニバスチームのコーチが、本取り組みをきっかけに3X3活動を高めようとU15チームを立ち上げたことは、部活動地域移行の課題解消にもつながっています。

これら様々な3X3関連の取り組みの核となるのが「高校生」です。

小学生大会や高校生大会では、試合の審判やタイムキーパー、受付までをこなしているほか、ごみ拾いやフードドライブなどのSDGsにも主体的に関わっていただいているなど、全ての活動を支えています。

高校生が核となり、大会の参加者や様々な立場で関わっている大人との交流が図られることで、多世代コミュニティの構築にもつながります。

6. 今後の活動の課題

このように様々な広がりを見せている3X3の取り組みですが、今後は本取り組みをモデルケースとして、周辺地域に波及させ、広域展開へとつなげることを考えています。

例えば埼玉県はロードサイド文化であり、郊外に大型ショッピングモールがいくつも設置されています。そこで、高校生大会のように、3X3イベント×商業施設×SDGs×マルシェというスタイルを複数の地域にて展開させることは十分に可能だと考えます（実際に、既に動き始めている取り組みがあります）。

広域で展開することで、本取り組みはスケールメリットの点でも大きな効果を生み出すことが期待されます。

今後も、高校生の力を借りて、取り組みをブラッシュアップしていくことで、多くの方に関わっていただけるような魅力あるコンテンツを創造していきたいと考えています。

地域づくり表彰

一般社団法人 釜川から育む会（栃木県宇都宮市）

関係人口の創出による人と生きものの共生

一般社団法人
釜川から育む会

代表理事

なかむら しゅう
中村 周



1. 宇都宮市の概要

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央に位置する県庁所在地です。面積は416.85km²、人口は約52万人の中核市であり、栃木県の面積の6.5%、人口の27%を占めています。その宇都宮市の北西部から、市の中心部を横断するように、釜川から育む会（以下「育む会」）が活動する釜川が流れています。

釜川は、宇都宮市内で完結する全長約7.3kmの一級河川です。日光の山々から集まる地下水が西弁天沼と東弁天沼から湧き出し、上流部の田園地帯を流れています。中流では宇都宮市郊外部の住宅地、下流部では宇都宮市の中心市街地を流れたのちに、田川に合流します。下流部では、かつての度重なる洪水を契機に1988年に日本で初めて二層化式河川工事が行われ、さらに1992年には、水と緑が感じられる水辺空間「釜川プロムナード」が整備されています。文化的特性として、明治から昭和にかけて、宮染めの染工場が立地し、染織工芸が盛んでした。また、花街として栄えた時期もあり、その限界性も残っています。



釜川全体図



釜川から育む会の主な活動内容

2. 活動開始の背景・経緯

育む会代表の中村は、学生時代に「地方都市中心市街地における空地の形態構成に関する研究」に取り組んでいる中、2013年に釜川下流部の空き家をKAMAGAWA POCKETとしてリノベーションし、そこを拠点にアート・音楽プロジェクトの展開や、マルシェイベントの企画・運営等を通し、周辺店舗や地域住民と活動していました。

そして2017年に、宇都宮市が釜川を景観形成重点地区への指定を目指す動きがあり、建物の外壁の色や看板の大きさ等を定量的に規制するだけでなく、釜川に生息する生きものや人々の活動と路地・河川・建物といった都市空間の関係性など、複雑な視点から釜川らしい風景を育んでいく事が重要と考え、民間発意による未来ビジョンを策定するために「釜川から育む会」を設立しました。2018年に未来ビジョンのβ版を策定後、宇都宮市や地元自治会・商店会、有識者による官民連携のエリアプラットフォーム「カマクリ協議会」に中心団体として参画し、2022年に官地と民地の一体的な活用による人と生きものの共生を目標にした「みんなでつくる 釜川ミライ Ver. 0.1」を策定しています。

このような背景、経緯を踏まえながら、これまで、シンポジウムやワークショップ、定期的な勉強会を通して、自然環境や、街並み、文化、日常の営みといった視点から自治会・商店街等の地域住民や地権者等と意見交換を図りつつ、魅力発信・創造に向けた活動に取り組んできました。

3. 活動の内容

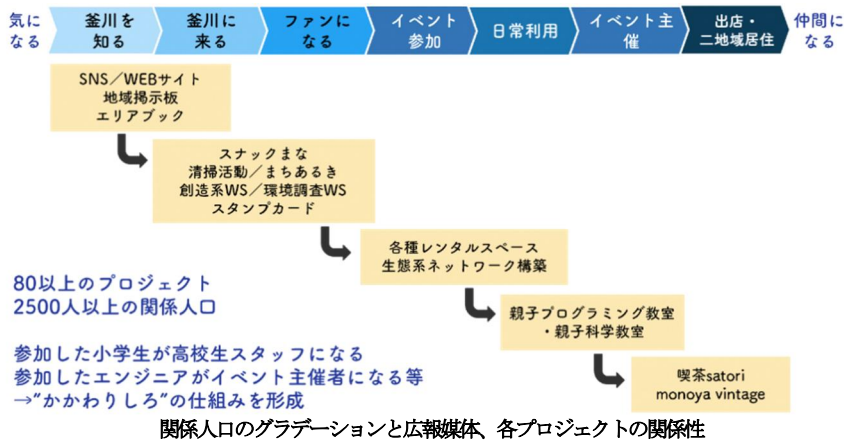
1) 活動の全体像

育む会では、釜川周辺の遊休不動産（空き地、空きビル等）を活用した①エリアリノベーション、釜川の生物調査やビオトープ、魚道設置等による②生態系ネットワークの構築、釜川周辺地域に出入りするクリエイターとの協働による空き地、空き家等を活用したアートプロジェクトやレクチャーイベント等の③クリエイティブプロジェクトの3つの軸をもって、各種プロジェクトを展開しています。

その中で、各プロジェクト共通して、リサーチの積み重ねを踏まえたプロジェクト展開と、関係人口創出の仕組みづくりを特に意識しています。

2) リサーチの積み重ね

2017年の育む会設立以降、建築、都市計画、環境生態、関係人口、ランド



スケープ、地域ブランディング、アート、グラフィックデザイン、更には地域で個人商い等を行う専門家・実務者と連携し、釜川やその周辺の生態系や文化などのリサーチを積み重ねてきました。そこから導出された「釜川らしさ」や課題を踏まえたプロジェクトを展開するとともに、プロジェクト間やプロジェクト毎でのOODAループを踏まえた各年度の取組内容、課題を評価のうえ、活動内容の改善や新たな活動への展開を図っています。これらの積み重ねにより、2024年度は10以上のプロジェクトを展開しています。

3) 関係人口創出の仕組みづくり

長年の活動実施、そこから見えてきた関係人口のグラデーションと広報媒体、各プロジェクトの関係性を踏まえ、育む会の活動参加をきっかけに、釜川を知り、ファンになり、育む会と一緒にイベント等を企画・実施する仲間になる動線を意識した情報発信、イベント実施、活動伴走支援を戦略的に展開しています。この取り組みにより、かつて環境調査ワークショップに参加した小学生が、その後高校生となり、育む会のスタッフとして運営に関わる、レクチャーイベントやワークショップに参加した地元のエンジニアや理系子育てママが、その後釜川で親子プログラミング教室や科学実験教室を主催する等の動きを生み出しています。

4. これまでの成果

1) 関係人口の創出

2013年のKAMAGAWA POCKETのリノベーション以降、これまで80以上のプロジェクトを実施し、延べ2,500人以上の関係人口を創出してきました。この中では、前述の関係人口創出の仕組み

づくりを意識したイベント等を多数展開しています。こういった活動により、地域内外の事務局メンバーやボランティアスタッフが増え、LINEグループやチャットツールを活用した、緩やかで居心地の良い関係人口ネットワークが形成されつつあります。

2) 情報発信

長年のリサーチ成果の活用と独自取材を基に、釜川の文化、界索性や生きものなどを発信するエリアブックを2023年に作成しました。これまで、地元物販・飲食店や宇都宮駅にて来街者向けに設置・配布し、計1万部を発行しています。併せて、イベント情報や、釜川の生きもの、文化、日常の様子等をSNS等で発信しており、2024年10月時点のX (旧Twitter) は6,200フォロワー以上となっています。

3) 地理解の醸成と人と生きものの拠点拡大

地域住民や周辺事業者をターゲットに、釜川に関するワークショップや地域づくりに関する取り組みができる機会を創出してきました。この中では、二層化工事から30年以上経過して老朽化が進む河川工作物の更新や、長年放置されていた空き家や空き地を利活用する機運を高めていくことも図っています。これによって、年々活動拠点となる土地、建物等は増加し、2024年10月時点で7施設まで拡大しています。また、河川空間内には、生きものの居場所となる魚道やビオトープの創出実験を行い、上流に生息する希少種が下流でも確認されるようになりました。こういった人と生きものの拠点整備の際には、路地・水辺・界索性を活かした釜川らしい建物や工作物を設計するように心がけています。さらに、地元の理解醸成による

成果のひとつとして、2023年のKMGW BOOKSプロジェクトにてクラウドファンディングを実施し、計207名から216万円支援頂くとともに、地元企業から600万円以上の協賛金を受けています。

5. 課題と展望

現在の課題として以下のものが挙げられます。

- ① 安定した活動資金の確保
- ② 不動産の取得
- ③ リサーチ結果の共有・継承
- ④ プレイヤー・マネージャーの不足

①現状、活動資金の約半数を交付金・補助金・協賛金等に頼っており、継続的に活動するには、安定した資金確保が必要です。そのために、管理・運営する不動産物件を増やし、賃料による安定した収入を目指しています。

②活動エリア内には多数の空き家・空き地がある一方で、登記が古く所有者が不明だったり、円滑に相続されていない等、様々な理由により利活用が難しい物件が多くみられます。今後も所有者が分かっている物件から1軒1軒地道にアプローチを続けませんが、登記等では分からない所有者については行政機関の協力が不可欠で、その仕組みづくりの検討を始めています。

③「釜川らしさ」をさらに深めていくために、これまでリサーチしてきた様々な調査結果や多くの文献・資料を、クリエイターがすぐに参照できたり、次の世代に継承するためのアーカイブが必要と考え、空き家・空き地利活用の一環として釜川に特化した郷土資料館のようなものを整備することを検討しています。

④関係人口創出の仕組みが軌道に乗り始めた一方で、主体的に活動するプレイヤーとプレイヤーやボランティアをマネジメントするマネージャーが相対的に不足しており、そういった人材の発掘や育成を進めています。

また、今後の展望としては、釜川プロムナード整備協議会を始めとする、釜川周辺で活動している複数のまちづくり組織と連携し、老朽化した河川工作物の更新を見越した、かわまちづくり計画策定を検討しています。これによって、官地と民地の一体的な利活用による人と生きものの共生の実現が一步近づくと考えています。

Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル（埼玉県川越市） Shingashiめぐり・わくわく
フェスティバル実行委員会

Shingashiめぐり・わくわく

フェスティバル実行委員会

フェスティバル実行委員会

久高 健



1. 川越市の概要

川越市は、埼玉県で初めて市制を施行した人口約 35 万人の中核都市です。川越は「小江戸」と呼ばれていますが、実はこの小江戸の由来は新河岸が大きく関わっています。新河岸は江戸時代から約 300 年間にわたり、川越と江戸とを結ぶ舟運による重要な輸送路として栄え、積み荷の積み下ろしを行う船頭や行き来する人たちが大いににぎわいを見せた新河岸川舟運の地です。江戸から運ばれてきたものは日用品だけでなく、様々な文化がいち早く伝わったことから、ここ新河岸は「小江戸川越」の産業を支えてきた重要な地で、現在も河岸場跡や舟問屋の舟運遺構が残されている歴史あるまちです。



昭和初期の新河岸川舟運

2. 本事業の取組みに至った経緯

新河岸のまちづくりへの機運が高まったきっかけは、2017 年、東武東上線新河岸駅のリニューアルや、駅前広場、駅前通りが整備されたことです。



リニューアルした新河岸駅西口

地域住民から「せっかく駅周辺が整備されたのに、まちの元気につながっていない」との声が上がりました。住民のまちの活性化への思いと、ハード整備で終わるのではなく、いかに整備された駅周辺をまちづくりに活用していくか、ソフト事業との相乗効果を模索していた行政とも思いが合致。ワークショップで議論を重ね、2021 年、新河岸駅中央商店会や自治会、学校及び企業等が主体となり、ここで暮らす人、訪れる人、全ての人がわくわくするような取組を行い、活気あふれるまちを目指すべく、「Shingashi めぐり・わくわくフェスティバル実行委員会」を設立しました。



店主主、自治会長、行政等が参加したワークショップ

3. 事業実施内容

実行委員会では、地域住民主体によるまちづくりを目指して、3本の柱を軸に地域活性化事業を実施しています。令和5年度の実施内容は次のとおりです。

①Shingashi めぐり・わくわくフェスティバル（通称：わくフェス）2023 の開催



地元小学生参加のコンテストで決定したシンボルマーク

イベントを通して、新河岸の魅力を市内外へ発信するとともに、参加した皆さんにわくわくする空間と時間を演出することを目的としています。2021 年に始まったわくフェスのシンボルマークは、地元小学生による作品を採用したもので、第1回のわくフェス開会式で表彰式を行いました。わくフェスは、回を重ねるごとに成長し、基盤整備によって生まれ変わった幅員 16 メートルの駅前通りを歩行者天国にして、こどもたちによるダンスパフォーマンスやよさこいパレード、居囃子（いばやし）の披露のほか、路上プロレスや地元出身のジャズピアニストによる野外ライブ等を行いました。



整備された幅員 16mの駅前通りで地元中学生によるよさこいパレード

小学校の校庭では、28 店舗が出店した屋台村や企業等が参画した体験コーナーを設け、ステージでは地元の県立川越初雁高校吹奏楽部による演奏やサンバカーニバルを会場の皆さんと一緒に踊り、大いに盛り上がりました。また、未来の新河岸を描いた絵画コンテスト「みらいのしんがしってどんなまち？」受賞者の表彰式を行い、こどもたちが地域への関心を深めるきっかけづくりを進めてきました。さらに、こどもたちに大人気の「花植え体験イベント」や県立川越工業高校機械科による「ミニ電車乗車体験」、そして地域資源を

活用した、新河岸川乗船体験や史跡めぐりガイドツアーを実施しました。

令和5年度は4会場で延べ約2万人が来場し、新河岸地域最大の活性化イベントに成長しました。実行委員会や地域にとって、イベントの成功体験が更なる地域への愛着と次なる活動の原動力につながっています。



こどもたちに大人気の花植え体験イベント



高校生が運営するミニ電車乗車体験

②民間まちづくり人材育成事業

実行委員会では、まちづくりの担い手の発掘と育成を目的に、ワークショップと視察研修会を毎年実施しています。

ワークショップは、自分のまちについて考え、まちづくりへの関心を高めるきっかけとなっています。令和5年度は、観光地として人気がある、蔵造りの町並みを支える川越一番街商業協同組合から講師を迎え、更なる地域活性化の実現に向けての助言やインバウンド対応への苦慮等について実体験を交えた講演会を行いました。

視察研修会では、市外のイベントを視察し、そこで得たノウハウをイベント運営の参考にしました。



市内外から講師を招いた「まちづくり人材育成のワークショップ」

③世代間交流事業

生産年齢人口が減少する中で、どのように持続可能なまちづくりを実現するか。これからを担う世代に暮らし続けてもらうために、どうしたらこのまちが好きになるのか、ファンが増えるのか、検討を重ね、令和5年度から世代間交流を通じた地域活性化に取り組んでいます。地域のつながりを強め、生産年齢人口の流出抑制を図るべく、地域資源である「舟運」を代表する新河岸川乗船体験により、地域のこどもたちと一緒に歴史に触れたり、駅前広場の花植え体験や定期的な水やりをしたりすることを通じて、世代間交流に取り組んでいます。



舟運遺構を活用した新河岸川乗船体験を楽しむこどもたち

また、ふれあいヨガでは、幅広い世代が参加しやすいイベントで三世代の健康増進のほか、こどもたちとその親世代のまちの活動に参加する意識が向上するきっかけとして、将来のまちづくり人材の育成にも寄与するものと期待しています。



三世代ふれあいヨガ

4. 事業実績

実行委員会の設立当初は、駅周辺という小さなエリアでの活動でしたが、参画の輪は徐々に広がりをみせています。地域の小学校・中学校との連携をきっかけに、地域活性化に積極的に関わりたいと若い人たちが集まり、今までとは違う住民主体に

よる「企画・運営部会」が発足しました。

また、運営資金の面では、当初、地域活性化センターの「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」の助成金を活用してスタートしましたが、実行委員会のこれまでの取組が評価されたことや、わくフェスの認知度が向上したことで、企業等からも協賛の輪が徐々に広がり、行政に頼らない、住民主体によるまちづくりの実現の兆しがみえてきました。

5. 今後の展望

今後も実行委員会の継続的な運営と、わくフェスの開催、民間まちづくり人材育成と世代間交流に取り組むことが重要であり、特に、いかにして次世代のまちづくりの担い手であるこどもたちに参加してもらうか、そして、自分のまちに興味を持ってもらえるかがポイントであると考えています。



まちづくりの担い手育成を目的に中学生以上のボランティアを募集

こどもたちがわくフェスに遊びに来て楽しい時間を過ごし、中学生・高校生になってボランティアとしてイベントのお手伝いをする。地域での楽しい体験と、担い手として地域に参加することで地域とのつながりを築き、社会人になったらイベントの企画、運営に携わるというサイクルを目指して、これからも、ここに住むこどもたちとともに、新河岸の活性化に取り組んでいきたいと思います。

令和6年度「地域づくり表彰」審査会 議事録 <全体版>

日時： 令和6年9月3日(水) 13:27～

場所： 中央合同庁舎第2号館 12階 国土交通省 国際会議室

1. 開会

藤田審議官 挨拶 [13:30]

本表彰制度は、昭和59年から始まり、お陰様で昨年は記念すべき40回だった。第41回に当たる本年度は、昨年7月に閣議決定された新たな「国土形成計画」の理念である「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現を踏まえた内容を、表彰の目的に追記した。

新たな「国土形成計画」では、我が国の本格的な人口減少社会を迎えるに当たり、人口減少下でも持続可能な国土の実現を目指し、「地域生活圏」の形成、「二地域居住」の推進等を記載させていただいている。

本日の午前中にも、瀬田先生にもお時間をいただき、国土審議会の推進部会が開催され、その下に「地域生活圏」の専門委員会を設置することで、これから「地域生活圏」の議論が本格化していく。

この「地域づくり表彰」は昔をたどれば「三全総」の「モデル定住圏」が一つのきっかけとして始まったと伺っている。

その点でも、今の国土計画で目指そうとしているものと、この「表彰」がリンクしてくると考えている。

改めて本表彰事例の一覧を見ると、全国に先行して人口減少に直面した各地域の、個性豊かな優良事例が並んでおり、本表彰は地域活動の推奨と伝達のみならず、新たな「国土計画」が目指す地域のあり方の見本やヒントを打ち出していただけのものと考えている。

本年度も昨年、一昨年来を上回る45件もの個性豊かな事例が推奨されてきた。本日はその中から、予備審査で高い評価を得た上位9事例について、「国土交通大臣賞」をはじめとする「地域づくり表彰」の各賞の審査をお願いする。

審査委員の皆様には長時間の審査でお手数をおかけするが、「持続可能な地域づくり、国土づくり」に資する本表彰制度の趣旨と意義をお酌み取りいただき、活発な御審議をいただければと考えている。

本日はよろしくお願いします。

2. 表彰候補団体からの発表 [13:44]**①一般社団法人釜川から育む会(栃木県宇都宮市)** [13:45]**団体**

我々は、栃木県宇都宮市中心市街地でも特に中心部に位置する「釜川周辺エリア」で、界隈性を大切にしながら、「人」と「まち」を掛け合わせる活動をしている。

これは、僕が12年ほど前、「宇都宮大学」在籍中に仲間たちと一緒に釜川沿いの空き家をリノベーションしたことをきっかけに開始した。

「人」と「まち」をつなぐために、クリエイティブな力を生かし、ゲリラ的な活動を展開している。エリアに多くもともと集まっているクリエイターたちの創造力を使って、釜川特有の界隈性を生かすことや、上流の絶滅危惧種をはじめとする多様な生態系を下流にも連続させるといった人と生き物の共生を目指して活動している。

活動エリアはまちの中心部である「二荒山神社」や「オリオン通り商店街」の裏側を流れる釜川沿いである。昔はいわゆる赤線地帯であったところが我々のエリアとなっている。ちょっとした夕立ちで氾濫する暴れ川だったことから、30年前に日本初の「二層式河川」として改修された。

その際に赤線地帯も一緒に整理され、空き家や空き地が増加したが、そういったことを気にしない若い人たちが雑貨屋や飲食店等に改修し、おしゃれなエリアとして認知され始めている。

我々の活動には大きく3つの軸がある。一つ目は、空き家や空き地、公共空間を利活用する「エリアリノベーション」。2つ目は、「環境調査ワークショップ」や「魚道ビオトープづくり」といった「生態系ネットワークの構築」。3つ目は、レクチャーイベントやアートイベントといった「クリエイティブプロジェクト」である。

地元の方や専門家の意見を聞きながら、多数の小さなプロジェクトを展開することで、よりわくわくするような

新しい環境や日常をつくっていくことを意識している。

8人のコアメンバーがいるが、僕を除く3人は宇都宮大学の現役学生、4人はこれまでの活動を通して出会ってきた仲間たちである。また、二拠点居住者が複数名、東京・埼玉・群馬にそれぞれ家がある。

5年前からリモートワークを前提とした環境整備を進めてきたこともあり、コアメンバー以外にも様々な出身、居住地、年齢の仲間が協働している。

活動を継続・拡大するために、「関係人口のグラデーション」を意識している。これまで、80 以上のプロジェクトを通して、延べ 2,500 人以上の関係人口がいる。プロジェクトに参加した小学生が高校生スタッフになったり、参加者側だったエンジニアがイベント主催者になったりといった成果があり、釜川が「気になるところ」から「仲間になる」といった「かかわりしろ」の仕組みと導線をつくって活動している。

地域住民・団体との連携をはじめ、官民連携事業や許可申請といった行政機関との調整・連携、関係人口、ランドスケープ、環境生態学等の様々な専門家との協働、教育・研究機関との連携を行っている。

資料には記載していないが、地域内外の多くのクリエイターとも協同している。こういったクリエイターや専門家とは、僕個人のつながりや紹介、活動を通じて出会った方々をどんどん巻き込んでつながりを拡張している。

県内外の地域拠点とも連携している。栃木県内であれば益子町や栃木市とイベントを共催したり、つくば市や横浜市の行政関係者に登壇いただいたりしている。

そのほかにも、当会 OB が北海道や日光市で活動していたり、前橋市や名古屋市錦二丁目といったまちづくりの第一線の方々とも継続的な交流をしている。

写真は益子町と栃木市と共催したクリエイター交流のイベントの様子である。地方都市におけるクリエイターの重要性に着目し、クリエイターのプロフィールを展示し、地方におけるクリエイターを取り巻く環境についてのトークイベントを行った。

また、地方の第一線で活躍する様々な分野の方を講師に招き、レクチャーイベントを継続して開催している。レクチャー後に漫画家の方と展示イベントを行ったり、つくば市の副市長が当会の理事になったりと、継続して関係していくことを意識して皆様にお声がけしている。

さらに、大学の後輩たちが代々継続して関わってくれていることもあり、OB との関係も大切にしている。最近開催した 10 周年記念トークショーでは、各地の OB が集まってトークを行った。このように定期的に懇親会を開催したり、SNS でゆるくつながったりと、いざとなったら助け合えるような環境ができています。

僕たちは地方におけるプレーヤー不足という課題に対し、地域外の人々を巻き込んで掛け合わせていくことを意識しながら活動している。そのために、面白そうでわくわくするようなプロジェクトをやり続けることや、少しでも宇都宮にゆかりのある人へのアプローチ、また、そういった人々を受け入れる態勢が重要だと考えている。

【質疑応答】 [13:52]

堀口委員

今の発表にはなかったが、事前に提出いただいているヒアリングシートに、昨年度、このプロジェクトに対して地元企業から 600 万円の協賛があったという記載があった。これは何社のこういった企業が、こういったことに期待して協賛したのか。

団体

お金を出してくれた会社は1社である。1社から 600 万円いただいた。それ以外にも人材派遣といった形で数社から御協力いただいている。

600 万円を出してくれた1社は、実は宇都宮市のプロポーザルコンペと一緒に出した仲で、コンペには落ちてしまったが関係性がかなりできており、宇都宮への思いを共有している。僕らが小さく川沿いでいろいろな活動をしていることに対して共感し、出資いただいた。

堀口委員

プロポーザルなどが仮に通らなくても、「やる」という意志があり、その思いに共感して1社の企業から 600 万円の協賛をいただいたということが分かった。

藤田委員

「関係人口のグラデーション」という資料に、「知る」「気になる」から、最終的には「仲間になる」までの進化の度合いが描かれていた。この進みが地域において徐々に深まって、どんどん進んでいる実感はあるか。

また、それは具体的にどのような取組か。

団体

実際にたくさんのプロジェクトを行う中で、仲間のなり方には様々あると。では、そういった方々はどのようなルートで仲間になっているのだろうかということを逆算的に図式化した。

ここに描かれているように、最初に SNS やウェブサイトで釜川を知ってもらい、入り口として誰でも参加できるような、例えば清掃活動やまち歩き、飲み会等で釜川に来てファンになってもらい、ワークショップや環境調査などのイベントにも参加してもらうというような流れだ。

参加した小学生が高校生スタッフになったり、親子プログラミング教室といった形で主催者になったり、実際に出店したりといった例が見られている。

太田委員

堀口委員の質問と関連して、活動なり組織が持続性を持ってやるとなると、やはり収益が必要となる。1年は600万円あったということだが、他の資料を見ると年間で大体300~400万円くらいの予算計画になっている。財政面の手当について、2013年からこれまで活動してきた状況や今後の見通しを聞きたい。

団体

最初は手弁当で楽しいからやっているという状況で、みんなでお金を出し合って少しずつやっていた。ただ、それだけではやはり大きなプロジェクトをやりたいときにできないことも多く、補助金や助成金を申請して獲得するようになった。

そういったことで小さな活動を続けていくことにより、宇都宮市から一緒に「官民連携まちなか再生推進事業」をやらないかとお誘いいただき、国土交通省の「エリアプラットフォーム」の交付金をもらうことになった。この2020年が一つのターニングポイントになっている。

それだけではなく、我々は幾つかの不動産物件やお店を持っているため、交付金や補助金に頼らず、空き家や空き地の使用权や所有権の獲得を目指している。例えば4月にオープンしたブックカフェ「KMGW BOOKS(カマガワブックス)」を「ふれあい広場」と一体として使ったり、今改修工事を進めている一軒家であったり、5階建てのビルを別の団体として運営したり、また、僕が最初にリノベーションした物件を貸し出したりしている。

我々は200年以上続く組織をつくりたいと考えている。そういった中で、このエリア一帯の利用権を全て獲得しようという、戦国時代のようなことをしている。

三瓶委員

生態系ネットワークの構築のお話を非常に面白くお聞きした。

まちの中の川というところの活動だが、この図にもあるとおり、川なので水源地にも関わってくる。水源地と関わるような活動はあるか。

団体

不動産や公共空間に対してはまちの中が対象だが、河川は上流から下流まで一体的に連続しているため、「河川環境調査」は源流から「田川」との合流点までの7kmにわたって、対象として行っている。

2017年からは本当に川の中を歩いて、水質調査や生態系調査などを全ての場所で行い、どこに何があるのかはおおよそ把握している状況である。

また、最近は小学生のときに参加してくれた高校生が、地元の高校の生物部として関与してくれるようになっており、日常的に河川で調査して、お互いに情報交換している。

どこにどのような魚がいたか、グッピーの外来種が流れてきてしまっているといった情報を共有できている。

②共助型困りごと解決サービス「ミーツ」(北海道厚真町) [13:59]

団体

僕自身は千歳生まれで、大学は東京へ行き、その後トヨタ自動車に6年間お世話になった後、ブラジル駐在時に地元北海道で「胆振東部地震」があった。

その被災地である厚真町が隣町であり、人口4,300人の町が被災して頑張っている。「何か自分でできることはないか」と、Uターンして起業し、ミーツ株式会社を創業した。

今は「コープさっぼろ」グループに入りながら、北海道の課題解決に勤しんでいる。

現在、厚真町が地域の起業家を増やす活動に取り組んでいる中で、僕も参加して起業した。

「ミーツ」自体は 2021 年から、前につくった自分の会社から分社化する形で創業した。現在は3名で運営している。

厚真町は人口 4,300 人で、少子化・高齢化・過疎化が進む中、何か新しいチャレンジをし続けるためにできることはないかということで、取り組んでいる。

高齢化率 37%、タクシーは1台、バスも限られており、農家が多いので致し方ないが、かなり分散したまちづくりになってしまっている。祖父や曾祖父が造った家を手放して農家がコンパクトシティをつくるのはそう簡単ではない。移動手段が必要だと思い、前職のモビリティカンパニーから、何かできることはないかと考えた。

その中で、官と民、共助と自助、高齢者と若者など、分断しているものをつなぎながら世の中に資することにチャレンジしている。共助の観点がありながらもサービス性があったり、テクノロジーを使いながらもよりよい解像度で、「じいちゃん・ばあちゃん」が何に困っているかを分かった上でソリューションを提供し、自立的・持続的なまちづくりをしていこうと取り組んでいる。

資料はそのイメージである。90 代のおばあちゃんが困っていることを 20 代の若者が手伝うといったことで、スマホを教えてあげる代わりに料理を教えてもらうといった価値交換が行われ、世代間交流をしながらそこにテクノロジーが介在するような世界観をつくっている。

我々が提供しているソリューションは、簡単に言うと「困りごと」を解決するプラットフォームである。ほとんどのおじいちゃん・おばあちゃんが電話しかできない中で、新しいアプリをつくっても意味がない。LINE の中にミニアプリを作成し、LINE と電話の両方で、電話の場合はおじいちゃん・おばあちゃんの冷蔵庫に電話番号を貼ってもらい、電話番号を覚えていただいてやりとりしている。

一方、パートナーには LINE を使える方が多い。そういった方には LINE から通知が行き、解決することができる。

前職では「MaaS (Mobility as a Service)」に携わっていたが、Mobility ではなく「まちづくり as a Service」に名前を変え、まちづくり全般の課題が解決できるようなプラットフォームをつくっている。

図のように依頼する人とパートナーを電話と LINE でつなぎながら、日々、困っている方がいらしたら家族や地域包括支援センター、社協と連携し、サポートしながら、住民全体で困りごとを解決していくようなイメージである。

もともと送迎がベースで始まった。もちろんライドシェアの問題などは非常に難しく、丁寧に進めた。

実際に住んでみると、困っていることは移動だけではなく、草刈りや雪かき、その他もろもろあり、それらも対応している。

法律や保険にも対応し、日々、サービスを提供している。

裏側は「超アナログ」であるという部分が、唯一GAFAの持っていないデータである。おじいちゃん・おばあちゃんの困っていることを全てデジタル化していき、それが地域の困りごと解決にうまくつながって、まちづくりにつながっていくようなことを想定しながら動いている。

いわゆる EBPM で、デジタル庁の Well-Being 指標をつくる上で地域のデータを集め、その中で我々にもできることがあればということで、行政と連携しながらまちづくりを推進している。

まさに自助と共助、公助のバランスで、共助の部分を我々がサポートしているが、一方で公助にもサポートしていただきながら、我々がアナログなユーザーのデータをつくり、それをまちづくりに生かしていく。負担金の一部は行政と連携することができることになったため、今までは民間 100%でやっていたが、公助とサポートしながら官民連携の新しい形をつくっている。

まさに震災があった町だからこそ、人のつながりが防災につながる。人のつながりのどこでおじいちゃん・おばあちゃんが困っているのかが分かるような、全体が大きな家族になるような世界観をつくっていければということで、我々はビジョンを「厚真家(あつまけ)」とし、テクノロジーの中で家族をつくることを目標として頑張っている。

現在は「コープさっぽろ」グループと連携することになったため、宅配難民や買い物困難者の情報も我々は手に

入れられるようになった。

そういった情報も踏まえ、まち全体で課題解決を進めていくような協議体や、組合のような形のあり方を、新しいまちづくりとしてやっていければということで、「共助経済圏」に取り組んでいる。

【質疑応答】 [14:06]

瀬田委員

地域で貴重な活動をされていることに非常に感銘を受けた。大変先進的な取組だが、人口 5,000 人ほどの厚真町の中で、どれくらいのプレゼンスを持って活動されているのかが分かりにくかった。そのあたりの規模感について、任意の方法で説明してほしい。

団体

現在、厚真町は 4,300 人、約 2,000 世帯である。2,000 世帯の 10% の 200 世帯を目標にして、現在は 160 ぐらいのユーザー数である。

パートナーは現在 60 名程度で、我々としてはもっと手伝ってくれる人が増えていけばいいと思っている。

将来的には 4,000 人がユーザーになり、4,000 人がパートナーになっているような世界観になっていけばいいと思っている。

現在の目標値としては、世帯カバー率 3 割程度であるが、まずは 10% の 200 人を目指している。

伊藤委員

すばらしい取組であると思った。

困りごとがある人のほうが恐らく多いのに対して、パートナーがまだまだ足りていないところもあるかと思うが、マッチング率はどのくらいなのか。

また、実際に手伝ってあげたときの報酬はあるか。例えばスーパーや病院に付き添った場合、どのくらいの報酬がもらえるのか。

団体

厚生労働省や総務省が行っている民生委員や地域のボランティアセンター、その他もろもろの仕組みがあるが、我々はテクノロジーを使って介在できるため、パートナーになってくれる人がどんどん増えている状況である。そういったところで、地域のまちづくりを推進しやすい体制をつくっている。

今のところ老老介護になることが多く、手伝うほうの高齢化と、もちろん支えてほしい人の高齢化も進んでいる。その中で、若者や移住者が地域に溶け込むために我々のサービスを使うことで、地域の困りごとを解決し、リアルなおじいちゃん・おばあちゃんと出会ったことで仲良くなることができている。

移住者の場合、コミュ力が高い人がスナックへ行って仲良くなるか、移住者同士で固まるかになってしまう。そこをもっと溶け込ませるために活動しているので、少しずつではあるがパートナーは微増している。

そういった方々への報酬としては、送迎に関しては国土交通省との約束事で、何十回と本省に伺い、問題ない形で行うために、あくまで実費代以上の支払いはできないこととなっていて、燃料代だけになる。

一方で、雪かきや草刈りは指定した金額をお支払いすることになっていて、ユーザーに御負担いただく形になっている。

併せて、我々も「おたより」という形でパートナーに「こういう困りごとがあった」というレポートを書いてもらうことにしている。それをやってもらうことで、よりアナログなデータが可視化される。その記入代金として、一部 600 円程度をお支払いしている。

パートナーが送迎の対価としてもらえるのはあくまで燃料代のみだが、それ以外に地域の困りごとを解決したときのコミュニティ作成料としてお支払いすることになっており、1 回に 500～1000 円ぐらいもらえる形になっている。

ただ、我々はボランティアな隙間バイトという位置づけではなく、地域の共助の仕組みをつくっており、そこに共感してくれるパートナーが非常に多いので、あえて小さな町でやっている。

大きな町では、バイト目当ての人たちもいるかもしれないが、我々がローカルで 4,000 人以下、5,000 人以下の町でやるようにしているのは、全員の顔が見える関係性を強化するような形になればいいなと思っているからである。

報酬はもちろん一部をお支払いし、ある程度満足いただいている。あまりお金に対して文句を言われたことはない。そのような世界観がつかれるといいなというところである。

太田委員

「コープさっぽろ」の関係で興味があるのは、「買い物難民」についてである。私も一度調べたことがあるが、全国のコープを見ると、各地域、全国中が宅配対象地域になっている。コープが活躍すれば「買い物難民」の問題はないのではないかと私は思っているのだが、厚真町では、「ミーツ」がコープと連携し、宅配の部分を担当しているのか。そういうことをやることによって、要望があって、買い物難民は厚真町では解決されているのか。

地元の方に聞くと、「やはりものを見て買いたい」とか、「コープに頼むと1週間分頼まなければいけないので大変だ」など、いろいろとあるようだが、そのあたりの課題があれば教えてほしい。

団体

まず、協同組合というものの成り立ち自体の、みんなが出資して、みんなで事業を回し、みんなで供給を受けながら暮らしていくということと言うなら、地域の助け合いをするという意味では、ユーザーとパートナーが、ある意味で協同組合的なビジョンというかバリューを持っていると思っている。

「ミーツ」は株式会社だが、おじいちゃん・おばあちゃんに困りごとがあれば我々のところに来てもらい、「買い物に困っている」なら「コープさっぽろ」の宅配サービスにつなぐこともできるし、「店舗に行ってみて買いたいたから、誰か一緒に行ってくれないか、乗せてくれないか」というときには「ミーツ」を使ってもらうこともできる。

「共同購入」ならぬ「共同交通」のようなあり方を我々は提案していきたい。余計なお金はなく、ガソリン代だけ出せば、1人で行くよりも2人で行ったほうが楽しいし、燃料代も折半できるという意味で、いいのではないかといいところがある。

我々のミッションとしては、まず「ミーツ」で地域の困りごとを吸い上げる状況をつくり、地域にプロの孫がいるような感じで、独り暮らしの方々も「ミーツに言えば誰かが助けてくれる、それがきっかけで友達が増えていく」という状況になっていけばいいということで稼働している。

結果的に、「ミーツ」を通じて住民自治の力が高まり、「みんなでこの町をよくしていきたい」と。行政が100億円使って庁舎を再編するという話が一方的に流れる中で、「いや、行政の人もこんなことを考えて頑張っているんだから、みんなで何かやろうぜ」ということを、我々の助け合いの中で、話がふだんから出るような感じで、「まちづくり as a Service」としてやっている。

そのような精神をつくりながら、「コープさっぽろ」の宅配事業であったり、また、移動販売車もやっているの、地域に行ったときに買い物を提供できるようなスキームをつくっていくような状況になっていくといいと考えている。

藤田委員

「まちづくり as a Service」は、我々が今考えている「地域生活圏」のイメージとかなり合致する部分がある。その中で、先ほど伊藤委員から話があった「人手不足」という観点からいくと、我々が考えていることの一つは、「いかにサービスを効率的に提供していくか」である。

例えば、移動であれば複数人を乗せていく、人の家に行くとなると複数目的をこなしてくるということも、効率化の観点からはあると思う。効率化の観点で、具体的に進めていることはあるか。

団体

我々はまず、どこにニーズが潜在しているかを見える化していくことが目的になっている。そこから効率化させていくところに関しては、ソリューション自体はそれこそAIによる最適なルーティングなどがある。僕ももともと東京で起業しようと思っていたときは、そのようなことを考えていた。

しかし、1回現地のローカルに入ってみると、そんなことよりもまずはこれを解決していき、その後にソリューションとして、我々のほうでサービスと連携しながらやっていくこともできていると思っている。

当社の特長として、CTO がもともと北海道で一番のエンジニアの若者で、彼がなぜか Google などの内定を蹴って、当社に入ってきた。テクノロジーに長けた人間たちが、現場の解像度を持った上で、うまくそれをシステムに落とし込むことができ、デジタルとアナログの融合をやっている。

おじいちゃん・おばあちゃんの場合、そもそも誰かの家に集合していることもあり、現在のところ乗り合いをするというニーズは実はそれほど高くない。ニーズが高まったら対応していこうと思う。

例えば「コープさっぽろ」との連携の部分も、アプリを統一化していく部分もある。そういったところを改善していく価値は十分にあると思っている。そのあたりは、ニーズがよりよく出てきたときに、行政の皆様とも「もっとこういうデータが取れたらいいよね」という話をしている。

最後にお見せしたい画面がある。今現在、厚真町で行われている全ての取組をデータ化するようになってきている。こうすると、例えば「こういう移動が多いから、バス停をこちらに移したほうがいいのではないか」「もっと集約したほうがいいのではないか」という話を提案できるエビデンスが、我々のところにあることになる。

まずは状態を把握し、それを効率化していくというフェーズで、現在のところは1年余りであるため、「まずは情報収集」というところが現状である。

③Shingashi(しんがし)めぐり・わくわくフェスティバル実行委員会(埼玉県川越市) [14:20]

団体

新河岸はかつて江戸と川越を結ぶ「舟運」で栄えた。鉄道の開業に移り、舟運が廃れ、新河岸は鉄道によって東西が分断した。写真は西口しか改札がなかった当時の新河岸駅である。西口には、商店街・鉄道があり、大変にぎわっている。

一方、改札口がなかった頃の新河岸駅東口の写真をみると、西口と比べてみてもその差は歴然である。ただ、鉄道開業前の新河岸川舟運が栄えていた頃は、商人の町として東口のほうが栄えていた。

2017 年、新河岸駅が橋上化し、東西がつながった。写真は、新河岸駅西口と改札ができた東口である。東口の住民にとっては駅が近くなり、まちに変化がもたらされた。

しかし、駅がリニューアルされて、盛大にオープニングセレモニーも行われたのに、駅周辺は何か閑散としている。その状況を見て、地域住民から「せっかく駅がきれいになったのに、まちの元気につながっていない」という声が上がった。

まちを元気にするにはどうすればいいのか、地域住民が本気になって考え始めた。そこで、自由に意見を出してもらおうと、ワークショップを開催した。「子供が参加できるイベントがあればいい」「舟運にちなんだまち並みにしたい」「駅前で花植えをしたい」など、「子供」や「舟運」がキーワードになるまちの将来についてたくさんの意見が出た。

そこで、組織をつくり、ワークショップで出た意見を実現したい。そういった経緯から、久高会長を中心とした実行委員会を設立した。

実行委員会では、住民に長くまちに住んでもらうために、そして新河岸に住みたい人を増やすために様々な年代の方が楽しめるイベントを企画している。特に次世代のまちの担い手になる「子供」をターゲットにして、イベントに取り組んでいる。そして、子供たちがイベントに参加しながら年齢に合わせて「まちのためにできること」に取り組めるよう、工夫している。

まず、幼少期と小学生には、新河岸に興味をもってもらうきっかけとして、駅前広場の「花植えイベント」と「水やりイベント」を行った。子供たちからは「お花を植えられて楽しかった」「通学路がきれいになった」「またやりたい」という感想が寄せられた。

また、「わくフェス」のシンボルマークは小学生から公募した。最優秀賞になったのが御覧のマークである。鉄道や舟運など、新河岸の地域性が詰まっている。

中学生と高校生には、より高度なレベルで取り組んでもらい、新河岸を担う楽しさと責任感を持ってもらうため、中学生は「舟運体験」の受付ボランティア、高校生は「ミニ電車の乗車体験」の運営ボランティアを全て任せている。今年度は運営に市内外の大学にも関わってもらうなど、新たな取組を進めている。

最後に、実行委員会が目指すビジョンを紹介する。一番上のゴールに向かって、今は「イベントに行ってみる」「イベントにまた行く」の段階に来ている。

設立から3年で、イベントの規模が拡大し、来場者やまちづくりの仲間が増えた。これは実行委員会メンバーの熱意と住民の「新河岸を元気にしたい」という気持ちの相乗効果から生まれた結果だと思っている。

最終目標である「新河岸に住みたい・住み続けたい」の実現に向け、地域の子供たちとともに、今後も「わくわくすること」に取り組んで、新河岸を盛り上げてゆく。

団体

今後は私どもはさらなる充実に向けて、地元の皆様を中心とした企画運営に取り組んでいく。

【質疑応答】 [14:27]

三瓶委員

川越というあの有名な場所を想像する中で、そうではない地域から新しくこのように立ち上げられていることがすごく素敵だと思いお聞きした。

イベントをするところから始めているようだが、参加人数や参加者に加え、イベントを運営する側の変化が地域づくりの中では大事だと思う。運営する側の人数や参画する人のタイプに変化はあるか。

団体

実行委員会の仲間は、最初は新河岸駅周辺、半径500mくらいと、エリアとしてはかなり狭いところからスタートした。3年後の今では2kmくらい先の商店街や学校も仲間に加え、数でいくと単純に倍以上となった。

実際に運営に携わっているスタッフは、昨年度の例では180人である。

団体

少し補足する。その中でも行政の方々に手伝っていただいたときは人数的にも多かったが、去年頃から減らしはじめ、今年はさらに減らし、代わりに中学生以上のボランティアを募る形で、地元のみならず盛り上げようとしている。

今は置き換えを進めているところである。

堀口委員

実は私は高校時代を川越で過ごしていた。隣の狭山に住んでいたのも、思い切り埼玉県民である。

今年の「地域づくり表彰」は、45を超える団体のうち、埼玉県は8団体出ている。埼玉県民は「翔んで埼玉」が放映されると頑張ると言われている。

今後の話として、関係人口の拡大について聞きたい。私も新河岸の動きはそれほど詳しくなかったが、埼玉県内でも、いろいろな地域で活動が盛んになっているのはこの2、3年という印象がある。関係人口拡大のところで、外部の団体との連携は考えているか。

団体

川越市内では、今までは新河岸地区内で活動していたが、中心市街地の大学や新河岸エリアから離れた企業の協力も増えてきている。沿線の東武鉄道や商工会議所などとの連携も強めている。

堀口委員

ヒアリングシートを見ると、令和3年度に60万円、さらに5年度で96万円とある。今後継続する上で、協賛やビジネスモデルの展開はどのようなことをイメージしているか。

団体

当然、増やしていきたいと思っている。今年も協賛金は既にプラス20社と増えており、確実に我々の活動の成果は評価してもらっていると考えている。

今後の我々の取組に賛同してくれる人を増やしていきたいと思ってやっている。

団体

補足として、協賛金に加え、無料でやってきたものを有料化したりしている。

今後は、一段落した段階で、舟運の「平田舟」の乗船体験コーナーなど、ある程度は事業化を考えていきたい。

藤田委員

最終的な目標の「住み続けたい」という話になると、「新河岸でなければ」というものが必要なのではないかと。一つは舟運の話もあったが、何かそういう面で「新河岸ならではの」ということで考えているものはあるか。

団体

やはり「舟運」が一つとしてある。舟運の歴史を大事にして、今の子どもたちに「舟運のあるまち」を好きになってほしいというところが一番大きい。

川越のいわゆる中心市街地が反映したきっかけが新河岸であったので、その歴史を大事にしていきたい。

伊藤委員

運営されてから7年ということだが、実際に子供たちの変化を感じているか知りたい。様々なイベントを実際に行っているが、一番盛り上がったものがあれば教えてほしい。

団体

子供たちの変化という意味では、当たり前だが、「みんなが笑顔で楽しんでいる」ところが本当にうれしい。楽しんでくれた子供たちが今度はお手伝いをしてくれるといった自然な流れ、自然なサイクルが構築できてきている。そこは本当にやってきてよかったと思っている。

一番盛り上がったものは、世代別では、小さい子供は「川越工業高校」が行っているミニ電車の乗車体験が非常に人気であった。中高生になってくると、「プロレス」や「サンバ」などが盛り上がっていた。

④目指すは「3X3」の聖地！バスケットで築く多世代コミュニティ(埼玉県久喜市) [14:34]

団体

私たちの目標は、三人制バスケット「3X3」をツールとして、誰もが主体的に関わることができるまちづくりである。そのためにも、様々な人が多面的に関われる場、多世代コミュニティの構築に取り組んでいる。

実際に取組を推進しているのは「3X3KUKI 実行委員会」という組織である。様々なステークホルダーが連携してこの取組を進めている。

実行委員会設立のきっかけは、市内にある「埼玉県立久喜高校バスケットボール」部員が「こども食堂」のボランティアに訪れたことがきっかけである。その活動に感謝したこども食堂の方が、久喜高校バスケットボール部の活動を応援したい、ひいては三人制バスケットの活動を久喜市として盛り上げていきたいということで、実行委員会の結成につながった。

私たちは目標の実現に向け、まず、「3X3」という競技自体の普及が最初だと考えた。そこで、先ほどボランティアに訪れた「埼玉県立久喜高校バスケットボール部」が三人制バスケット「3X3」の日本一を2回達成したということで、こちらの方向を核にした取組を進めている。

その取組の一つが、市内の商業施設で開催した高校生の大会である。市内にある五つの高校全てが参加し、来場者に高校生の「3X3」のプレーや魅力について伝える場である。

ここで来場者に足を運んでもらう仕掛けとして、商業施設での開催はもちろん、来場した子供たちを対象とした体験教室や、来場者と高校生と一緒にチームを組んで、会場周辺のごみ拾いをするイベント、また、来場者から不必要な食品を集める「フードドライブ」などに高校生が取り組み、先ほどのボランティア先のこども食堂に寄付するといった取組も行っている。

さらに昨年からは競技人口を増やす取組として、小学生を対象に3人制バスケットに初めて触れる子供たちに向けてプロと高校生が連携し、子供たちに「3X3」の魅力を伝える体験会を開催している。

さらには、市内外の中高生に向けても、技術交流を目的としたイベントを開催している。

我々のこうした活動は企業からの協賛がベースとなっている。企業からより協賛金をいただくため、SDGs 関連のイベントを絡めたり、多くの子供たちに参加してもらうために、市内外の子供たちを対象としたイベントとすることで、協賛金をいただいている状況である。

今年からはさらに対象を市外に拡大することで参加者が2倍になった取組がある。先ほどの小学生を対象にした取組である。これはアンダー15、10 歳以下、12 歳以下と、カテゴリーを細かく分けることでより多くの子供たちが「3X3」に親しむ場づくりになったとともに、子供たち同士の技術交流の場にもなった。

さらには、企業からいただいた協賛品を「プロ選手」が配付する交流や、先ほどのようにプロや高校生が連携して小学生たちに「3X3」のルールや魅力をレクチャーする機会も設けた。

併せて一般の方に興味を持っていただきたいと、「マルシェ団体」と連携し、マルシェを当日同時開催した。マルシェに来た小学生たちに「3X3」のイベントを観覧してもらう取組を行った。観覧してもらうだけでなく、プロ選手と実際にミニゲームを体験してもらう試みも行い、「3X3」に関心がなかった人たちにも関心を抱いてもらうきっかけを提供している。

このように、「3X3」のイベントを多数開催し、そのたびに様々なステークホルダーと連携することで、担い手を増やすことが我々の活動の軸になっている。

効果としては、例えば昨年4月から、趣旨に賛同したプロチームが久喜市を「ホームタウン」として活動したり、「タクシー事業者」とプロチームがコラボして「ラッピングタクシー」を運行したり、さらには市内の「いちご農家」や「飲食店」と連携して、廃棄予定のいちごを「クラフトビール」にするという特産品の共同開発も行っている。

さらには、地元の「ケーブルテレビ」と連携し、「能登半島の子供たち応援企画」ということで、来場者の寄せ書きや SNS の投稿による応援も行った。

そうすることで、今年の中高生大会は、参加者が前年比 1.5 倍と、多くの方に集まっていた。

また、部活動の地域移行という課題に関しても、市内のミニバスチームが久喜市をもっと盛り上げようと、アンダー15 チームの創設が始まった。

方向性としては、我々はこの取組を障害者の方にも広げたいと思っている。また、指導者育成ということで、教えられる側から教える側へ、高校生が小学生に教え、小学生が成長してその下の代に教えるといった循環型取組を意識している。

こうすることにより、「3X3」を核とした、誰もが主体的に関わるまちづくりを進めている。

地域には様々なステークホルダーがいる。「3X3」を通じてこれらの方々がつながり、主体的に関わっていくことこそが、我々が考える地域づくりである。

【質疑応答】 [14:40]

堀口委員

すばらしいプレゼンに感謝する。「3X3」はゼビオグループを取材したことがあり、「3X3」はまちづくりに最適だとずっと思っていた。個人でも法人でも 500 万円程度でチームを持てるという状況がある中で、久喜市は率先していろいろと取り組まれている。

これから、関係人口も含めて、「3X3」に興味を持って、ここでやる人たちが増えると思うが、皆さんが地域で育てた高校生や子供たちが、またここでプロとして活躍できるようなスキームや座組みについて、今から動いていることはあるか。

団体

実はプロチームがアンダー15 のクラブチームを立ち上げている。そこに子供たちが入り、市内の団体のアンダー15 のチームを創設したと話したが、まずは子供たちがバスケ環境を選べる環境をつくった後に、その子供たちが実際に高校生や大学生、そしてプロへの道を開くような形で、僕たちがプロ選手と連携し、交流や技術交流を行っている。

堀口委員

今からそのような将来につながる仕組みをつくっているのはすばらしい。

三瓶委員

私はもともと体育関係で、「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト事業」に関わっていたため、この取組はすばらしい、面白いと思って拝見した。

最初のところで「誰もが主体的に関われるまちづくり」としてこれを行っているとのことであった。様々な立場の方々に関わっていると思うが、「主体的に」ということは、それぞれの方々が「自分なら、自分たちなら、自分の団体ならこのようなことで関わりたい。このようなことができます」と言いたすきっかけが必要だろう。そういったところは何か工夫しているか。

団体

我々は、市役所と連携協定を結んでいる企業はもちろん、市内の各地域を実行委員会のメンバーが回って協賛を募っている。我々の中でも「こうした企業にああいうことをしてもらいたい」もしくは「あの人はこういったことが得意だ」という情報を常に収集している。それは実行委員会の皆さんが様々なスキルを持っているからできることである。こうした人脈を活用することで情報を拾い出し、話が合えば、我々が直接その方々のところへ行つて、「一緒に何ができるか」をお話しするという取組を続けている。

三瓶委員

一つ一つは地道に積み重ねられていると感じた。

伊藤委員

私もすごく楽しそうだと思ってお聞きした。

子供たちはプロ選手が間近に来ると本当にモチベーションが上がってくるだろう。

伺いたいのは、子供や親御さんは盛り上がっていくものにノリノリで参加できると思うが、まち全体ということ考えたときに、世代間でも交流しながら、様々な世代の人たちを巻き込んでいくことも大事かと思う。世代を超えた協力について、事例を教えてください。

団体

まず、「プロギンギイベント」という、ジョギングしながらごみを拾うというイベントを行っている。こうした一見「3X3」と関係ないイベントにも、プロチームの方や先ほどのバスケ部の高校生たちが率先して参加することで、

参加した様々な世代の方と交流し、「3X3」だけでなくバスケットなどのスポーツに興味を持っていただく仕組みを持っている。

また、地域活動に積極的に参加して、様々な方とつながりを持ち、コミュニケーションを取ることを非常に大切にしている。

伊藤委員

様々な世代の方々から応援していただける環境になってきているということか。

団体

そうだ。フードドライブも、様々な年代の方、特に高齢者の方も多く足を運ばれる。

そういった方々が子供たちのプレーを見たり、フードドライブのコーナーで子供たちと会話を交わすなどをして、興味を持っていただき、応援してもらう仕組みを我々は非常に大切にしている。

太田委員

地域への様々な活動を通じて、地域への愛着や団結を深めていくという活動だと思うが、今後の話として、主体が地域づくりにどう関わっていくか。

中ではごみ拾いやこども食堂などがあったが、そこへの方向づけのような部分が、主体にお任せするのか、皆さんで一定の方向づけをしているのか。

団体

私たちは自治体と連携しながら、実行委員会型式で事業を進めている。11 人のメンバーはさらに増える可能性があるが、様々なステークホルダーが連携して、目標としては三人制バスケット「3X3」をツールとして活用し、最終的にはごみ拾いでも何でも、皆さんが主体的にまちに積極的に関わる場づくりをしたいと考えている。

いろいろなスキルを持った方も、持っていない方も、興味を示した方が積極的に三人制バスケットを通して私たちと一緒にまちをよくする活動をしていけたらいいと感じ、活動している。

⑤「まちあそび」と「まちこらぼ」で取り組むゆるいまちづくり(新潟県燕市) [14:48]

団体

「つばめ若者会議」は平成 25 年からスタートし、当初は課題解決型の課題解決型の提案やイベント企画を続けてきたが、活動に継続性のない状況が続いた。

そうした背景もあり、若者たちに成果や結果を求めるのではなく、やりたいことに取り組む中で町と関わる活動の過程の中で地元を知ってもらうきっかけづくりに重点を置いている。

若者のやりたいことだけをやるのでは理解を得られにくいこともあるので、若者のアイデアと町のリソースを掛け合わせることに意識を置いている。

例えば地域のカフェなどの場所、町の大人、町の製品などをリソースとしている。

高校生のプロジェクトでは町の資源を使って遊べる「まちあそび」、大学生のプロジェクトでは、町との企画をして「まちこらぼ」など、いろいろ活動している。

高校生の「やってみたい」を引き出すため、月1回ペースでミーティングを行い、ワークショップ的な感じではなく、お菓子を食べて音楽を聴きながら、昼休みのような雰囲気アイデア出しを行い、年に 10 回程度のミーティングと、年 20 回の「まちあそび」を実施している。

アイデアを形にした例として、高校生が何気なく言った「一番好きな主食が米かラーメンか選べない」という話から、地元の道の駅とコラボして、「100 年フード」に認定されている燕市の「背脂ラーメン」と米を一体化した「背脂ラーメンおにぎり」をつくり、「アルビレックス新潟」のホームゲームでも販売・PR するなど、アイデアを形にしている。

また、「キャンプをしてみたい」「お茶を飲みたい」というアイデアが出た中で、燕三条地域は金属加工が有名な地域で、キャンプ用品を作ったり、茶器も含めて金属製品を作っている企業とコラボすることにより遊びを行っている。

若者に対して「課題を提示しない」「結果や成果を意識させない」ことで、遊びという楽しさの過程の中で町を知り、いろいろな大人と知り合うことを大事にしている。

特に燕三条地域は日本一社長が多い地域でもあるので、趣旨に賛同してくれる社長さんがとても多くいて、すぐ実行できるフットワークの軽さも燕の活動の特長だと考えている。

「まちあそび部」が高校生の活動で、卒業すると29歳以下の学生・社会人の「燕ジョイ活動部」が「まちこらぼ」を行っている。さらに 30 歳以上の大人チームへと、段階をへて運営している。

大学生・社会人の「燕ジョイ活動部」は、「背脂ラーメン」を模したモンブランを、町のお菓子屋と共同開発して PR している。燕市は東京ヤクルトスワローズとコラボしており、神宮球場で販売した。

また、燕市出身の県外在住の学生のコミュニティとも一緒に PR した。

大人のチームは、市内を流れる信濃川の氾濫を防ぐために分水路が拓かれたが、一昨年に通水 100 周年を迎えた。

先人の努力に感謝することで、毎年地域ぐるみの市民団体のイベントの運営や企画も「まちあそび部」「エンジョイ活動部」が一緒に参加して地域の大人と関わっている。

一昨年から、高校生の活動で町と関わりながら自主的にやってみたいことを実行する県内外の高校生グループとの交流も行い、今年は8月9日・10 日に行ったが、県外・市外から7つの団体 44 名が集まって、お互いの活動を知ることにより、お互いの町の魅力を知ることでもできており、今後も燕市発信で若者による地域づくり活動の中心地となるべく、交流団体も増やしていきたいと思っている。

【質疑応答】 [14:54]

藤田委員

市がある程度ベースをつくり、アイデアは高校生からもらう感じに聞こえたが、市役所と活動している方々の関係はどうか。

さらに、今後もそのような形態でいくか、徐々に市が抜けて自分たちで回していくように移行していくと思っているのか。

団体

市が事務局になっているが、高校生の活動はある程度市が主導とまではいかないが役割分担して行っている。高校生はアイデアを出す中で、事務局はどこと・誰とつなげようとハンドリングしながら行っている。

大学生・社会人のグループでは市はそこまで関わらず、まずミーティングの場の提供と、ある程度コーディネートはするものの大学生・社会人グループが自主的に活動している。

大人のグループは市民活動として自ら動いているので、市のほうは会議の場所の提供であったり、相談員によって徐々に自走していく流れにもっていくよう考えている。

瀬田委員

活動の結果や成果ではなくプロセスに注目する点が非常に重要なポイントだと思う。他方で、最初に参加するときに目的や求める成果がないと、なかなか人が集まらない気がするが、特に最初の段階でどのように工夫したか。あるいは集まってくるのがどういう人たちか、詳しく教えてほしい。

団体

高校生グループは、市内の各高校で説明する機会を毎年いただいて、「こういう活動をしているので参加してみない？」という紹介をするが、参加したメンバーの口コミで集まることが多い。

大人のグループに関しては、県内の大学へ行って説明する機会もあるが、特に最近多いのは「まちあそび部」で活動していた子たちが卒業して就職・進学した中で、新しい仲間を呼んできて、お兄さんのグループに参加してもらう流れで行っている。

坂田座長

始めたきっかけと、最初にこの活動を始めた方はどういうモチベーションで始めたのか。

団体

最初に始めた当初は、市長の思いも入っているが、まちづくりに関する市民アンケートを毎年行う中で、若い世代のまちづくりに関する満足度について「どちらもない」「関心がない」という状況があり、若い人たちの思いをどう酌み上げたらいいのかが、若者会議事業のきっかけである。

最初の頃は「こうしたい」「こうすべきだ」という意見を持った方が多く集まってスタートしたが、そこでうまくいった事業もあれば、なかなか長続きしない事業もある中で、もう一ひねりということで、結果や成果を求められる方向に変わってきた。

坂田座長

やはり結果を求めようとするとなかなか難しいことが出てくるのか。

団体

ある程度、行政やまちづくり団体も成果を求めるのは当然の部分もあるが、そこを求めつつ、プロセスのほうがより大切な機能ではないかと考えている。

三瓶委員

課題から始まらず、遊びでというのがすばらしい。

今の高校生はいろいろな課題をさせ過ぎているのではないかと思う。目立たない分、プロセスから得られるアウトカムもあると思うが、そういったことの評価は何か工夫しているか。

団体

「まちあそび」「まちコラボ」の取組の中で、みんなが集まって振り返りをすることは意識している。

特にすごいレポート的なものを求めるのではなく、「どう感じたか」「どう楽しかったか」を毎回振り返ることに、自分たちの意識するものも変わってくる。振り返りはすごく意識している。

年度ごとにまとめの会を行い、最終的に今年はこうだったとみんなで共有したり、振り返りをするようにしている。

三瓶委員

「振り返って言葉にする」のはすごく大事だと思うのと、いわゆる目に見える成果は時間がかかるかもしれないが、本当に大事な活動だと思うのでこれからも頑張っていたきたい。

⑥下津井シービレッジプロジェクト「限界集落目前！3人の有志が町の賑わい復活に挑む」(岡山県倉敷市)

[15:03]

団体

発起人の3人が2017年に下津井のまちづくりが始まった。

岡山県倉敷市下津井は瀬戸の海と、鷲羽山の景観、瀬戸大橋やタコなどの海産物が有名な場所だが、北前船の寄港地域として大変大繁栄した。

しかし、繁栄の面影のなくなった漁師町で、過疎化が進行し、今では山に飲み込まれる家があるほどだ。10年で人口が約23%減少、高齢化率が44%と急激に人口減少に苦しむ町になっている。

その中で、元海鮮問屋の「中西家」の取り壊し危機ということでこの3人が集結し、「まちおこしあるある」だが、この箱物をやるということで燃えまくり、海鮮問屋復活に頑張った。

しかし地域住民、漁業者、行政との関係あたりで摩擦が起こり、「地域をつなぐコツコツ」から始めることになった。

そのほか、多くの挫折があるが、地域との摩擦が数年続き、「夢と資金不足の現実」とか、「補助金」、「移住者の定着不足」、自分たちで起こした飲食店がコロナで閉店したり、空き家を購入したが失敗したり、いろいろなことがあった。

3つの取組として、「人材育成不足」「資金・自立」「地域との摩擦」を解消するため、「会議の推進」や「社会的企業の設立」、そして「コツコツ交流と発信」をしている。

165回の定例会を続け、最初は少人数のおじさんばかりだったが、最近は若者や高齢者やいろいろな人が集まり、移住者が約4割を占めるような会になっている。

会議の中では、プロジェクト制を敷き、若者支援や地域をつなぐ活動もしている。

課題としては、ボランティアの展開、地域の自走ができ、事業の継承ができるように、下津井シービレッジのまちおこしの器を活かしながら、社会的企業の設立を2019年9月30日に行った。その中でいろいろなイベントや文化振興も行っている。

官民連携の取組として代表的なもので、「下津井シービレッジプロジェクト」と倉敷市で、元豆腐屋の建物を移住者の受入れ施設に改装したり、古い古民家の街並みを守るという意味で、空き家の利活用ということで、このような建物を改築してきれいにしている。

「地域の摩擦」「コツコツ交流の発信」では、FM 倉敷の収録は、今では移住者が運営している。そして地域と地域外からの交流を深めたい。あと下津井横丁で若手創業のトライアルをしたり、古民家の一棟貸しで東京からの移住者が宿を設立した。

今年の10月5日に行われる「地域の文化継承」ということで、月2回、20名程度参加し、「下津井節」の踊りの練習をして、「下津井宵灯り」を開催する。

今後の展望は、「若手女性後継者の育成」で社会的企業の継承、「下津井宵灯り」は令和10年に5,000名を目標、「中西家」の復活と創業支援として、建物の改修も段階的に行っていく予定になっている。

官民連携で「シービレッジプロジェクト」というまちおこし団体を中心に、地域住民や文化振興、イベントを支えるのが行政と「下津井シービレッジプロジェクト」の事務局で支えながら、官民連携でまちづくりをしている。

下津井の漁師町をこれからもよい形で守っていきたい。

【質疑応答】 [15:09]

藤田委員

3人の方が最初に始めて、言葉は悪いがダメダメな状態から急に発展して展開している印象が強い。

地域でいろいろやってもなかなかうまくいかない人たちが、こうやってうまく回っていくようになるきっかけがあったと思うが、何があって、課題しかないような状況から転換していったのか。

団体

特別なことはないが、定例会を165回続けることを、コツコツと2年、3年と続けていったことが、実際に周りの人の理解が得られたり、メンバーが増えることができたきっかけになっている。

藤田委員

紙の資料によると、定例会というのは飲み会のようなのだが。

団体

それは終わってからのオフ会である。今は定例で月2回は事務所でやり、終わった後に食事をしたりしている。

伊藤委員

瀬戸内海が見えるすばらしい景色が素敵だというのが第一印象だ。

移住者の方がかなり多く関わっているが、どういうところから移住して、実際にどういう仕事をしているのか。

多分、住んでみてよかったから皆さんの活動にも賛同して一緒にやってくれているのだと思う。

団体

移住してくる方は都市圏からが多い。関東、大阪が中心で、年齢層は意外とばらばらである。

いろいろなキャリアを持つ方がいるが、多いのはIT関係で、リモートでできる仕事であったり、今までカメラをしていたり、会計をしていた人などが移住により集まってくる形である。

移住してくる方を地元企業に紹介したり、住む場所を提供したりしている。

私は移住者の視点で受入れをしているが、感覚で言うと、田舎へ来て御飯を食べて働きたいという方ばかりではなく、地域と関わりながら町に関わりたい、人に関わりたいという人たちが移住を志して来る方が多い。

できる限りその受け皿を「下津井シービレッジプロジェクト」でさせていただき、地域の町内会の人や、近所の人、企業などを商工会議所とかいろいろなところを紹介してあげて、創業したかったら創業の段取りをしてあげたりしている。

私は工務店の経営者だが、3人のメンバーは、レンタカー屋の親父だったり、元海鮮問屋を地元でずっとされていた方なので、そういう方をつなぐのが僕たちの役割だと思っている。

瀬田委員

個々の取組を大変興味深く拝聴した。

最初のお話で、人口が非常に減少しているとか、高齢化率が高くなっていることも恐らく活動のきっかけになっているのではないと思うが、全体としての最終的な目標というか、目指すべき町の姿が、あくまで移住者をたくさん迎え入れて人口減少を留めるところにあるのか、もう少し別のところにあるのか。

3人の方々が描いている将来像を伺いたい。

団体

この町の人口減少の原因が、観光業があまり栄えておらず、漁業をやっていたのだが、魚が捕れなくなったり、後継者がいなくなって人口減少してきた。

その中で、この地域で観光振興で仕事をつくっていくことをしないと町が活性化しないと、まちづくりの移住者の受入れと一言で言っても、空き家対策に関連していたり、観光振興もしないと、働き口がないと若い人も年配の人も来られないので、その受け皿となる私たちのようなお世話をする団体で、●交流(01:47:32)から仕事から、まちづくり、地域をつなぐような活動がないと進んでいかないと思っている。

その中で移住者が、地域というだけでなく地元の高齢者の方や若い人もいるので、そういう人たちが一緒に協力しながら町を盛り上げて、観光で雇用の創造などができればいいと思っている。

今、「中西家」のプロジェクトがあるが、東京から移住してきた 33 歳の男の子が、地元企業に勤めながら、一棟貸しの宿の社長になって、かつ「中西家」の復活を、移住者と「シービレッジ」のメンバーと協力してやっていこうという取組をしている。

あくまでも観光で盛り上がっていけばいいと感じている。

三瓶委員

私自身も移住者だが、移住者と地域の方の摩擦をよく聞く中で、よくある話とおっしゃった。

お三方とも地域の方ということだが、地域の方が何かを始めようとして地域の中で起きた摩擦はどういうことなのか。

また、そこから実際少しずつよくなってきている中で、お話を聞いていると恐らく移住者も入ってきて、摩擦が起きた地元の方もいる中で、中間管理職的な御苦労もされていると思うが、御苦労話を聞かせていただきたい。

団体

よくある話は、移住者が入って地域で頑張ってやって摩擦があるという話で、私たちは地元だが、もともとまちおこしはあまりしていない地域だった。そこで頑張って「地元のために」ということで張り切ってやったのが摩擦の原因だったということだ。

立上げ当初は行政との関係も、立上げ後すぐは実績がないだけに関係性もある程度距離感があったのだが、諦めずに2年、3年と続けてやっていくことでつながってきたのが正直なところだ。

摩擦として、中間管理的な困りごととしては、1年、2年これを行っているうちに、倉敷市さんが手を差し伸べていただき、地域のいろいろな活動をしている人たちをまとめる協議会をつくっていただいた。

そこで統制を取って、下津井や隣の地域でやっているまちおこしや活動を共有しようということできり出してから、行政や地元の方がつながってきた形だ。

もう一つは、地域のイベントも地元の人を巻き込んだイベントをすることで、やはり最後はフェース・トゥ・フェースで顔なじみになって、そこで信頼関係が少しずつ生まれてきたのかなと感じている。

⑦さかもと元気ネットワーク(徳島県勝浦町) [15:27]

団体

さかもと元気ネットワークは、自分たちの力で地元・坂本地区をもっと元気にしようと、地域の資源を活用した取組を進めている住民グループである。具体的には「さかもと坂道マラソン」と「さかもと着物祭り」を行っている。

勝浦町は徳島県東部の中山間地域で、みかんの産地である。また、3万体のひな人形を飾る「阿波勝浦ビッグひな祭り」が有名で、このイベントは交流のある千葉県勝浦市をはじめ全国各地に波及している。

坂本地区は山間部の大変急峻な地形で、400 人に満たない住民である。過疎化と高齢化が進んでいるが、昔から住民のまとまりがよく、人当たりがよいのが特長である。

活動の源となったのは、地元坂本小学校の廃校で、廃校をばねに住民有志がその廃校を活用した農村体験宿泊施設「ふれあいの里さかもと」の運営を始めた。そうした事業の経験は皆無だったが、何とか頑張って、地域の沈んだ空気を払拭してきた。

その活動が地域内に波及し、「阿波勝浦ビッグひな祭り」に応じた坂本版ひな祭りイベントや、秋祭りに 800 基もの行灯をともし「あかりの里」が始まった。いずれも住民主体の取組である。

2016年、住民参加のワークショップで、坂本地区の目指すべきまちづくりを検討したのをきっかけに、住民有志 38 名が当団体を設立し、まずは2つの事業に取り組むこととなった。

活動の1つ目は「さかもと坂道マラソン」で、地域にとって大きなハンディである急な坂道ばかりの地形を逆手に取ったもので、最大高低差224m、集落を1周する「激坂コース」を、集落人口並みのランナーが駆け抜ける。

コースは危険な箇所も多いので、安全管理には特に気をつけるのと、近くに駐車場がなく人員輸送には苦労している。

こうした課題に対応するにも、地域の実働人員に限られるため、地域外からの力も借り、ボランティアの延べ人数も集落人口並みとなる。まさに地域総がかりでの開催となっているが、みんな楽しみながらやっている。

活動の2つ目、「さかもと着物祭り」は、家庭で眠っている古い着物に再び息吹を吹き込み、ひな祭りイベントを盛り上げようというものである。着物を着て、人力車に乗って、山里の早春を楽しみ、地域のよさを体感していただいている。若い人が着物を着て楽しんでいる写真を見て、古い着物を提供してくれたお年寄りが涙を流して喜んでくれることもある。

最初は、「こんな山里で着物散策が成り立つのだろうか」という不安が大きかったが、突如「坂本チンドン隊」が現れるなど、大変満足してもらっている。

事業での創意工夫の1点目は持続化である。行政からの補助金に頼らず、自助・共助することと、コロナ禍で中止を余儀なくされた間も、感染リスクを避け、スタッフの関心とモチベーションを持続させるため、神社の急勾配の石段を使った「さかもと福段かけあがり」などを実施し、コロナ後につなげた。

「福段かけあがり」は兵庫県西宮えびす神社の「福男」選ぴをヒントにしたものである。

2点目の若者の力については、田舎ではともすれば長老の声が大きくなりがちなので、そうならないよう、若手中心のプロジェクトチームを結成し、年配者はその支援に回っている。これにより、ややもすれば若者の地域活動への関心が薄れがちなか、地域のことを考える契機となっている。

こうした活動を通じ、「みかんの里」としてのイメージアップや「ふれあいの里さかもと」の集客につながるとともに、若い人のIターンが増えるという効果が出ている。また、「やればできる」という住民の自信につながり、さらなる波及もあるので、メンバー一同、やってきてよかったと考えている。

地域資源を活かしたさらなる波及としては、ひな人形に似た山の形に向かってモニュメントの設置をするなど、地域の盛り上がりが見られている。これからもみんなで力を合わせて、地域を元気で素敵な田舎にしていきたいと考えている。

【質疑応答】 [15:32]

藤田委員

外部から若者がIターンで入ってこられる方は、具体的にどれぐらいいるか。

また、イベントの際に外部ボランティアの協力もいただいているということだが、どのぐらいの数がいるのか。

団体

Iターンの方は、ここ数年間では9家族・21人の方がIターンで、移住後に子供さんが生まれた方もいる。

地域外からのボランティアについては、300人あまりのうちの1割ぐらいという感じだ。

藤田委員

地域にもともと若い方はどれぐらいいるのか。大分外に出ている状況か。

団体

何歳から若いと言うかだが、50歳以下の方を若いと定義すると、私が60代半ばだが、半分以下の人数になっていると思う。

瀬田委員

大変ボリュームのある活動を長らくやられていて、大変感銘を受けた。

Iターンで来ている方々は、坂本でふだんはどういう仕事をされているのか。

団体

Iターンの方は比較的若い方が多く、インターネットを使ったデザインの仕事などが多い。あとは農業をしている方もいる。

何年も前にケーブルテレビで光ケーブルが各家庭につながっているので、インターネットを使った仕事はやりやすくなっていると感じる。

三瓶委員

山奥の地域ですごく頑張っているのが分かった。廃校がきっかけということだが、そこから20年ほどたって、ほかの地域では、20年ぐらい前に始めたけれども運営している人たちがそのままスライドして歳を取り、これからは難しくなっていると聞くことが増えている。

坂本の地域では運営する方々も新陳代謝していけるような状態になっているのか。なっているのであれば仕

組みを伺いたい。

長老の声が大きくなりがちというのも、「地域あるある」で、私も協力隊で地域に入った人間なので実感があるが、それを抑えて若い人たちの声を引き出せるようにした秘けつと、そういう地域性のあるところが、上の方々がサポートに回ってくれるようになる秘けつを教えてください。

団体

「ふれあいの里さかもと」は、スタートして 20 年あまりになる。当時 60 歳ぐらいの人が中心で運営しており、私も 40 代で一番若い部類だが、20 年もたてば 60 歳代の人が 80 歳代になり、実働していただくのが難しい人も何人かいる。

「あかりの里」のイベントなどを通じて地域に関心を持っていただくことにより、「ふれあいの里さかもと」の運営にもタッチしてもらえるようになった方が何人かいる。ある程度の新陳代謝ができているかと思う。

長老の話は、以前から「若い人が頑張っていたら応援するよ」という方が比較的多く、スムーズにできている。地域性があるのかもしれないが、事業とかものによってはやはり長老の方の声が大きくなる場合もあるが、今回の事業についてはそれまでには至っていない。

太田委員

「みかんの里」ということで美味しそうなみかんだが、みかんを活用した特産品やイベントも考えられる気がするが、地域でそういう活動をしている団体や、そこと連携してやっているようなことがあるか。

団体

みかんとか、徳島県特産のすだちがあるが、マラソンの参加賞などに町内の加工業者から、製品を PR 用に提供いただくことがある。

太田委員

立派なみかん畑の景観があるのだろうか。

団体

山間部なので段々畑になっている。最近は農家の方が減ってきて、農地も減っているが、40 代でみかん農家、すだち農家で頑張っている人もいる。

伊藤委員

アイデアの出し方が本当に素晴らしい。どの地域にもあるようなことをうまくイベントにつなげて、活性化につなげているが、この企画力はどこから来ているのか。若い人たちの考えだと思うが、ふだんから勉強しているのか。

団体

若手の年代のアイデアというか、感性がある。幾つかの年代層の者が一緒にやっていたら、いいアイデアが出てきたり、そのアイデアに対する実行の仕方も、年寄りの知恵も含めてあると思う。

伊藤委員

手作りだがすごく楽しそうで、わくわく感が伝わってきて素敵だと思った。

団体

メンバーも楽しくやろうというのが継続の秘けつかと思っている。

堀口委員

若い方に聞きたいのだが、Uターンが多いという話があって、なぜここに書けるほどのUターンの話が出てこないのだろうか。若い人たちの視点で見たときに、なぜUターン者が来ないと思われているか。

団体

私は大学進学で勝浦町を出て、大学卒業後に大阪で就職した。10 年前ぐらいの 31 歳のときに戻り、家の農家を継いでいる。

若い人が外に出ていくのは、やはり仕事がないことが一番大きな原因かと感じている。私の場合は家の仕事があったのでスムーズに帰ってくることができたが、そうでない人が居続けるのはなかなか難しいと感じる。

団体

農業をはじめ地方の仕事は、若い人にとっては魅力が薄いという感じがする。

堀口委員

企画力とか若い人たちの情報発信力を使っていくと、いきなり移住ということでもなく、「この企画に関わりたい」という多拠点居住とか、そういう人たちを十分巻き込めるような雰囲気があるのではないかなと思う。

⑧奈留(なる)まち協「もやい場」(長崎県五島市) [15:45]

団体

この「50」という数字は、魚を食べられる拠点ををつくるために、地域 みんなが5か月間で話し合った回数である。

「もやい場」のオープン日の様子として、市長を招いてもち巻きをしてみんなで祝った。料理好きの皆さんが笑い声を上げながら料理をつくる場所ができた。全員がプロではなく、年代も様々で女性も男性もいるが、みんなが家庭料理をつくって提供している。

これは子供が接客しているところだが、夏休み期間に島の子供や島外の子供たちが職場体験をする「どがんねキッズ」という取組だが、おじいさんが真剣に仕事をしている子供たちにしゃべりかけたりしている。

大漁旗をバトンにして、島内一周する「大漁旗マラソン」を行っている。

島内を巡っていくと、各地で大漁旗を用意して応援してくれている。この大漁旗を持っているのが埼玉と二拠点生活をしている方で、ランナーは地域おこし協力隊の方で、地域の皆さんに会いにいくと喜ばれる。

家に眠っている大漁旗を庭先に飾って、ランナーが来ると振り回して応援してくれる。

お盆には、奈留の漆黒の闇を利用したイベントで、バルーンに思い思いのメッセージを書いて LED ライトをつけて飛ばしたイベントである。帰省した里帰りのお客さんにも「奈留にはこういうイベントがあって楽しいな」とお持ちいただけたと思う。暗くなると歓声が上がリ、素敵なひとときを過ごせた。

船の見送りも、島内の人が集まっている。島民全員が歌える松任谷由実さんが作った「瞳を閉じて」という愛唱歌があり、それを島民全員で合唱している様子である。船の甲板にも乗船客が出てきて、たまたま奈留に寄った船だが、いきなり島民が歌っているのもみんなびっくりしている。

「もやい場」では毎月話し合いを続けて、奈留が大好きなのでいつまでも奈留島がいい島であるために、これからも話し合いを続け、頑張っていきたいと思っている。

「もやい場」をつくる上で大変だったのは、島民の皆さんの気持ちを固めることと、漁師さんに魚を提供していただくことだ。また、反対意見もあったのだが、その調整も必要だった。

7月6日の「奈留の日」から8月にかけてイベントを行い、忙しかったが、奈留が大好き過ぎるので、とにかく奈留のいろいろなことをやってみようということだった。

毎月、まちづくり協議会の4つの部会で定例会を開き、第2金曜日の4時からと時間を決めたら必ず集まってくださり、とても奈留のことを思ってくださっている。

魚を食べる店をやるために5か月で 50 回話し合いをしたということで、1週間に2回以上、とにかく集まって話し合った。LINE を使ってみんなを呼び出した。

【質疑応答】 [15:50]

藤田委員

皆さんが協議会をつくって一生懸命議論を重ねて取り組まれているとのことだが、皆さんの活動を外部の方々にどのように PR して、来ていただくような取組をしているのか。

団体

「奈留の日」という事業プロジェクトは、島外の方にも来ていただける。SNS や LINE を使ったり、船にポスターを張ったりしている。

基本的には、まちづくり協議会のアンケートで、まず「地域の方々が満足するまちづくりをしたい」ということが基本にあるので、それを強くやるために、まちづくりではホームページを使わず SNS を中心に使っている。

SNS は情報の流し方が非常に速いため、まちづくり協議会の LINE には 965 人が登録数がある。奈留の

人口が1,777人なので、半分ぐらいの方が登録してくれている。

外に向かつては強くないが、まず地域の方々が楽しめるまちづくりをすることによって、最終的にはそこに子供たちを育てやすい環境であることを示すことで興味を持ってもらえればと思っている。

堀口委員

司会者を立てたプレゼンは初めて見て、楽しく聞かせていただいた。

ヒアリングシートの「目に見える成果」というところで、「もやい場」の食事以外の売上として、開所以降206,300円とあるが、今後これを継続していくに当たり、課題になっていること、例えばもっと売上をつくらなければいけないとか、課題を感じられていることはあるか。

団体

もちろん課題は多々あり、例えば魚の問題がある。基本的には漁師さんが釣ってきた余り物の魚を使って料理を提供しているが、海がしけて魚が入ってこないときにどうするかということがある。そのPRも今検討している。

島の方々、島外の方々にどれほど満足感を持っていただいているか、なかなか把握しきれない部分もあり、それがこれからの課題だと思っている。

堀口委員

運用する上での費用面は特に課題にはなっていないのか。

団体

運用する面での問題は、今のところ大きな問題は起こっていないが、まずそもそもそれほど規模が大きいことがあり、1つの店を守ることににより、その店に対していろいろな方がアプローチをかけ、そこで販売したり、いわゆる地域の拠点として使っている。場所だけを提供する形で、安価にできるところがある。

太田委員

離島で大変な条件の中で活動されているが、拠点をつくって料理を提供していて、火・木・土曜日の営業で、地域の雇用の創出していると書かれているが、地域の方が実際に料理をつくる話で、特定の方を雇われて、その方々に雇用を創出するというイメージか。

団体

そうである。地域の課題の中で話し合いをしなくてはいけない場面がたくさん出てくる。

例えば保育所の開設で雇用が必要になってきたときに、誰ができるかという会議が、地域の方が集まって起きる。そこで誰が調理師免許を持っているとか、保育士や栄養士の免許を持っているという情報が集まる。

「もやい場」の目的は、そもそもいろいろな情報を集める場所なので、そういった雇用の創出ができる場になっている。

太田委員

雇用をつくりながら、保育など住民へのサービスも併せて提供している例になっていることが分かった。

伊藤委員

魚の美味しい地域なのに食べる場所がないという、漁村ではありがちな話かと思う。地元の方々は魚を食べ慣れていて、ほかのものを食べたいということもあるかと思う。

地元ではあまり売り物にならないような魚も、外から来た人はすごく美味しいと感じていると思う。観光客の方が来られる場所でもあり、地元の方の課題を解決するための話し合いの場でもあるが、ふらっと来た観光客の方が地元の方との交流が生まれることもあると思うが、そういう接点で面白いことが何かあったか。

団体

つい先ほどあったことだが、横浜で介護士をしている方がたまたまお客様で来られて、奈留で介護士の仕事がないのかという話になった。6割以上が高齢者なので幾らでも仕事があるという話になり、夏の間だけでも働ける場所をつくれないうという提案が出た。

例えば夏休みの期間だけのワーケーションの場がつくれたら我々も助かるという話になった。それをこれから実現できるようなものになっていけばなおさら面白いと思う。

伊藤委員

お互いに御飯を食べながらそういう話につながっていく可能性もあるということか。

団体

普通のレストランとは違って、みんなお店の方に結構しゃべる。1つの献立のお膳しか出ないので、「今日はこれです」としゃべったついでに「どこから来たのですか」という話から始まり、「奈留でどこか見るところはないか」という話になり、さらに「どういう仕事をしているのか」という話になる。すごくいい盛り上がりができています。

島外から卒論を書きに来た大学生が食べに来たときは、「すごい若い人が来てくれた」と喜んで、「明日、店を手伝ってよ」という話になって、そうしたら「若い子が来た」という感じですがごくお客さんが来た。

大学生だからすごく大盛りにしたり、島内を案内したくなって車で案内していったり、そういうことが日常茶飯事になっている。

「島に来てくれた」とみんなで喜んで、奈留のいいところを伝えたいという気持ちが多い方が「もやい場」に来てくれている。

伊藤委員

そこでの出会いや話が楽しくて、また人が来そうだ。

団体

先ほど、韓国からのインバウンドの方も御家族で来て、「わさびが欲しい」と言われて、わさびが大盛りになったという場面もある。

三瓶委員

発表された女性の方が「奈留大好き」と言われるのが印象的だった。地元の皆さんもきっと奈留が大好きで紹介されていると思うが、地方の離れた場所に行くと、地元の方が「大好き」と言われることがあまり多くないと思っている。

「大好き」という言葉が出る理由には、どういう積み重ねがあるのだろうか。

また、50 回の話し合いもすごいと思うが、最終的な落としどころはどうやって決めたのか。話し合いが続けば続くほど、落としどころが広がり過ぎる場合もあると思う。

団体

もともと奈留島が1つの町だったこともあり、自分たちの島のことは自分たちで考えるということが長く続いていた。

奈留島だが、みんなが愛着を持って「奈留」と一人称で呼び、「いつまでも元気でいてほしい」「長生きしてほしい」という思いがあり、気にかけている方がすごく多い。島外へ出た方も、故郷が好きというよりもさらに強い気持ちがあるようだ。

海が本当にきれいだということもあるし、魚が美味しいということもあるが、我々も気づいていないところもあると思う。

「奈留が好き」という人が途切れずにいるから、愛着があるのかと思う。

話し合いの落としどころは、10 月ぐらいにはオープンしたいというところがあり、4月からそれに向けて頑張った。

いろいろ悩んだり、島からは全部ウエルカムではない状態があっても、クラウドファンディングで「応援してるよ」「頑張ってるね」「また奈留に帰ったら寄るからね」というメッセージがたくさんあって、それに元気づけられた。

暗い会議のときもあったが、「頑張らんばね」と、みんな仕事を持っていたり家事や子育てをしている中でも本当に食らいついて、「奈留のために頑張ろう」と思えた。

三瓶委員

次にクラウドファンディングがあったら何かしたくなった。

⑨東シナ海の小さな島ブランド(株)(鹿児島県薩摩川内市) [16:05]

団体(薩摩川内市)

東シナ海の小さな島ブランド(株)の方が出席がかなわないため、市の担当が代理出席した。

事前に紹介の動画を預かっているので、まず流したい。

私たちはこれまで耕作放棄地の再生に始まり、空き家や遊休不動産の利活用、担い手不足の解消など、様々な

社会課題を 17 のビジネスを通じて、離島地域の可能性にフォーカスしていくような事業づくりに取り組んできた。

創業から 12 年で、豆腐屋「山下商店」、観光交流拠点「コシキテラス」、古民家再生ホテル「FUJIYA HOSTEL」と「ほしのやどり」、中長期滞在施設「niclass」、集落のための小さなパン屋「オソノベーカリー」、コワーキングスペース「しまとりえ」など、一度失われたものや、ないとされたものを掘り起こし、点の開発ではなくエリア全体に波及させるような考え方でイノベーションを行ってきた。

自社の施設に滞在させるモデルではなく、集落まるごと開発を行っていくことで、地域内の事業者との連携を行い、あらゆる資源の地域内循環を生み出してきた。

さらには、あらゆるものが統廃合され、縮小していく人口減少時代において、100 歳まで歩いて暮らすことを念頭に、半径 400m を 1 つのコミュニティとする小さな村づくりを大切に、これまで集落に 40 歳以下 100%、男性 3 割、女性 7 割、UI ターン者を含め 18 名という雇用を生んできた。

現在でも人口 50 人、子供ゼロ、学校なしという山間の集落再生に取り組んだり、民宿跡を改修したシェアハウスの建設による交流人口の拡大などのプロジェクトも同時に進めている。

私たちの暮らす村東自治会では、高齢化が 50% を超えているが、そういう中で一時は集落世帯の約 6% が弊社のスタッフというときもあった。

私たちは会社の運営ではなく、もはや将来の村の運営そのものだという視点が生まれ、業種・業態を超えた挑戦を現在も続けている。

あるものを活かしたサービス開発を行いながら、その土地らしさを生かして事業領域をますます拡大している。そうした考え方や地域づくりの手法を、離島地域をはじめとする鹿児島県の有人離島 28 島へ広げていくために、2019 年には「鹿児島離島文化経済圏」(通称リトラボ)という実践型のコミュニティを立ち上げた。

これまではそれぞれの地域資源がある・ないに関わらず、課題に対して島単位や自治体単位で解決していくのが行政サービスの根幹にあったが、離島間のパートナーシップを育て、自治体間で競い合う「競争」ではなく、共に創り上げる「共創」や、郷土のプロジェクトが大切になると考えてきた。

リトラボコミュニティからは、既に島を超えた合弁会社が設立されたり、●(音声途切れ・02:42:40)が実現したりしており、民間や行政それぞれのセクターを飛び越え、互いのリソースを頼り合うといった新しい自治のあり方をする仲間たちが、このコミュニティから増え続けている。

現在では、鹿児島離島を応援する個人や団体、法人のパートナーが 124 社の登録者数となった。

これまでのインフラ整備を、港湾や道路、インターネットの光ファイバー整備などが進められてきたが、現在ではあらゆるインフラ整備が整いつつある。

離島地域にとって、これからのインフラは、どんなときも孤立しないための信頼の置けるネットワークだと、私たちは考えている。

経済優先の地域づくりではなく、社会性と経済性の共存する持続可能なビジネスが求められている。地域固有の生活文化や美しい環境を守り育て、心豊かな社会実現も必要である。

現在、東シナ海の小さな島ブランド(株)が事務局となり、「財団法人かごしま島嶼ファンド」の設立に向けて動き出している。来年 4 月には、鹿児島県初となるコミュニティファンドが誕生する。

「条件不利地」と言われる離島だが、既に 50% を超える高齢化の島もあり、「80 年先の日本の縮図」と言われている。私たちは 80 年先の日本のロールモデルとなれるよう、鹿児島島の島々から今日も挑戦を続けている。

【質疑応答】 [16:11]

藤田委員

市役所の方にお聞きするが、鹿児島の離島が連携して取り組む仕組みづくりが始まったという話だが、それはこの団体が声がけをして始まったのか、市や県が音頭を取ってやった取組か。

団体(薩摩川内市)

鹿児島県の連携事業は、もともと構想自体は「アイランドカンパニー」にもあったようだが、県の事業を使っている。

瀬田委員

この団体は甑島を中心に活動されていて、私が知る限り、甑島は幾つかの島に分かれていると思うが、この団体はどの島でも活動しているのか、あるいは特定の上甑島なのか、特定のところで活動しているのか。

団体(薩摩川内市)

甑島は今御発言にあったように3つの島に分かれている。活動自体は島内全域というか、概ね三島で活動をしている。

ただ、もともとメインにしているのが上甑島、中甑島、下甑島の3つに分かれている中の、上甑島を基盤に活動していたので、メインは上甑島だが、令和2年に中甑島と下甑島を結ぶ橋がつながり、これまで船でしか島間を行き来できないところが、陸路で全部つながったこともきっかけとなり、下甑島でも事業を展開している。

全島的にいろいろな事業をしている状況である。

三瓶委員

鹿児島県の離島はすごく距離もあって大変だということは友人からも聞いており、すごいと思う。

代表の山下さんが甑島に関わり始めたきっかけや、なぜここでやろうということになったかの始まりのところで、映像を拝見すると空き家の活用では大分大変な改修をされていると思う。

改修は費用的なこともかかるが、どのようにされているのか、あと改修の技術も、離島では技術を持っている人を集めることもより大変ではないかと思うが、いかがか。

団体(薩摩川内市)

まず、山下さんの経歴・背景だが、もともと彼はUターン者で、地元が甑島である。

甑島には高校がないので、中学校卒業後に一度島を離れるのだが、山下さんも離れてから紆余曲折があり、民間会社に勤めたりした。

一度甑島に帰ってこられたときに、もともと自分が子供のときに見ていた原風景が、離れていた期間の中で失われていることによりかなりショックを受け、危機感から、「これを守っていきたい」という思いに駆られたのがきっかけだと聞いている。

映像にもあったが、農業を始めたり、豆腐屋を始めたり、いろいろなことを事業展開していく中で、今 17 の事業を展開している。

今も最初の気持ちの中からずっと発展し続けている印象を持っている。

空き家の改修は、甑島には空き家が全国的にも多いが、技術屋は会社の中に専従ではないが、地域の方の知恵を借りながら、また山下さんもそうした知見があるので、ヘルメットをかぶって現場に入りながら、自分たちの手作業でいろいろと改修されている。

三瓶委員

資金的なところはいかがか。

団体(薩摩川内市)

資金的なところは、私たちもたまに相談を受けるが、まだマネタイズできるところまではなかなかいかず、一つの悩みだと言われていた。

今からこれをどんどん活用していくことで、お金が回っていくように構想を持ってやっているそうだ。

伊藤委員

資料を見ると、すごくおしゃれなベーカリーとか、豆腐を活用したバターなど、開発している商品のターゲットが割と若い人向けという感じがする。

観光客にはそれでもいいと思うが、実際に住んでいる方々の比率では、若い人たちはまだまだ少ないのではないと思うが、ビジネスとして成り立っていけるか心配したところでもあるが、いかがか。

団体(薩摩川内市)

映像の中では外向けにやっている事業が多いが、山下さん自身は結構地域に根づいた活動をしている。

例えば、おしゃれなパン屋さんがあるが、実は島内の地域ごとに毎日移動販売をしている。

豆腐と一緒にパンも売り、島内の御高齢の方々はなかなか外に出て買い物ができないので、買い物不便域での「新たなインフラ」と本人たちは自身のことを言っている。

そうした部分で、地域の方からの売上もあるようで、うまく地域と連携・密着してやっているように見ている。

伊藤委員

高齢者の方も喜んで、若者が作るものを消費している感じか。

団体(薩摩川内市)

新鮮な豆腐などはなかなか食べられないようで、昔ながらの豆腐の笛を吹きながら売り歩いている。
売り歩く時間になったら、皆さんが空き地の販売所に集まり、心待ちにしていると聞いているので、地域での消費はかなりされている。

太田委員

山下さんからは事業の試験という話もあった。
離島ということで、自治体のほうで何らかの事業に対する支援とか、補助金といったものがあるのか。

また、お金に関わらず山下さんの活動に実態としてどう関わっているのか。

団体(薩摩川内市)

資金面では、離島の保全ということで、内閣府が所管している「有人国境離島」があって、いろいろな補助金、交付金、国系のものはあるので、事業を拡大するタイミングとか、時には市からも補助はしている。
毎年恒常的に、補助金的な意味ではしていない。

太田委員

実際に山下さんの活動はどう評価され、今後どうしていくのか。

団体(薩摩川内市)

山下さんの活動は地域の関係人口・交流人口の創出に大変寄与していただき感謝しており、市としても連携を深めていきたい。

市では移住・定住の協議会が他の部署であり、その委員として参加していただき、意見をいただいている。
資金的な意味以外でも、御意見をいただくということでも連携を図っている。

堀口委員

質問はないが、山下さんが会社を立ち上げた頃から取材して、ずっと応援して、私も追っかけのような形で SNS をチェックしている。

誤解がないようにしたいのは、離島は本当に条件不利地域であり、ビデオの中では 18 名の雇用と言っていたが、実はこれはすごいことだ。

まだマネタイズが、という話はあったが、離島をやむにやまれず、「この人が仕事を辞めたら船が動かない」ということが一気に襲っているところを、彼は大量に借金を抱えて、全部再開しようとしている。

いわゆる地域を動かそうとしているキーマンというのは、お金が借りられるプレゼン能力であったり、企画力、実践力があるということだ。その意味では山下さんは海外からも講演の依頼があるほどで、非常に可能性を感じている。

私は来月、薩摩川内市に行く。市も山下さんを応援していただきたい。

3. 全体討議 [16:27]

委員協議による審査・賞の決定、講評 [16:27]

坂田座長

まず、「国土交通大臣賞」の検討に入りたい。
前提として、「国土交通大臣賞」は「2もしくは3件」選考でき、去年は記憶されているように3団体を選定した。
今年は去年より応募数が増えているので、今年も「3」でもおかしくない。
少なくとも1つは離島・半島からということだが、自然とそうなる気もする。

事務局

先に条件不利地域の「国土交通大臣賞」を1つ選ばなければならないので、⑧と⑨のどちらかから「国土交通大臣賞」を選んでいただくよう御討議いただきたい。

先ほどの「3」という形で言えば、⑧⑨の2つともという話も可能性としてはあるが、全体を見てからの話になるかと思う。

坂田座長

「②ミーツ」は4票入って、平均点も一番高い。離島の関係もあるが、普通に考えると「②ミーツ」は皆さんの意見が一致していると思う。

それでは、「②ミーツ」は「国土交通大臣賞」とする。

その上で「2つ」か「3つ」にするかは、離島を1つ入れた上であと1つか2つ選ぶということだと思う。

⑧と⑨を見ると、「⑨東シナ海」は1位と2位が7人なので、⑨が先に来るかと思うがいかがか。

それでは、「⑨東シナ海」で離島を1つ入れたが、「⑦さかもと」が1位の方が4名いるが、皆さんの意思を尊重すると、⑦も「大臣賞」でおかしくないと思うがいかがか。

そうすると、1位の投票のうち1票を残して全部「大臣賞」に集約される状況になる。

続いて、経済・産業の観点から、原田委員が1位をつけている「④3X3」を、原田委員の御意思を尊重して「日本政策投資銀行賞」としたい。

「国土計画協会会長賞」はいかがか。

太田委員

私が1位と2位につけたものは選ばれたので、3位の①か4位の⑧だが、離島という話もあるので「⑧奈留」にしたい。

坂田座長

それでは、「国土計画協会賞」は「⑧奈留」とする。

あとは、こちらで選んでいいのか。

事務局

御一任されており、峰市長の代理の方にスコアをつけていただいているので参照いただきたい。

坂田座長

「全国地域づくり推進協会賞」は2団体ということで、峰委員の点数が高い「⑥下津井」とする。

あとは、趣旨が住民が主役の創意工夫ある地域づくりということだが、全案件が住民主役である。

事務局

あとは「審査会特別賞」か「地域づくり協議会賞」となるので、テーマ性があれば「審査会特別賞」でコメントをつけていただく監事になる。

坂田座長

そうすると逆に「審査会特別賞」から選ぶか。

事務局

去年は農福連携の鹿児島県の竹林の例が、テーマ性が高いということで選ばれた。

坂田座長

「①釜川」は評価が高い方がおられるが、いかがか。

私は「①釜川」は「200年以上続く組織を」とおっしゃったのが非常に印象に残った。

藤田委員

峰委員が「①釜川」は9をつけているので、「地域づくり協会賞」は別の方にして、「①釜川」はむしろ「特別賞」で、100年、200年続くということを主張されていることを踏まえ、そういう観点で評価いただくこともあるかと思う。

坂田座長

あとお二人が2をつけているが。

瀬田委員

エリアマネジメントの取組は、200年ということもあり、頑張ってどんどん不動産を買っているところがすごい。個人的には非常に高い点数をつけた。

プレゼンがもう少し成果が分かるものならよかったが、もちろん賞に値する活動だと思う。

坂田座長

エリア単位の広がりを持った活動ということもある。

あともう1つ付け加えると、「①釜川」はクリエイターなど専門家の方々との協働が特長かと思う。

事務局

それでは、「①釜川」は「審査会特別賞」ということで。

「③Shingashi」は「審査会特別賞」と「地域づくり協議会賞」のどちらの賞がふさわしいか。

ホツタ氏(唐津市)

私が点数を入れたのも順位は2つとも変わらないが、上位につけているのが燕市の若い世代の方たちをターゲットにした取組であるので、こちらがいいかと思う。

坂田座長

では、そのようにして、「③Shingashi」を「審査会特別賞」とすると、どういう特長と捉えるか。

事務局

ただいまの協議の結果を仮に入れたが、入れ替えたほうがいいのか、賞の数をいじったほうがいいのかなど御意見はあるか。

坂田座長

それでは、これで決定させていただく。

「③Shingashi」は、「子供が主役」ということがすごく耳に残った。

「子供が主役」で、それによって「次世代を育成する」ところが特長として、我々は捉えたということではいかがか。

では、もう一度確認をお願いします。

事務局

「国土交通大臣賞」は、「②共助型困りごと解決サービス「ミーツ」」(北海道厚真町)、「⑨東シナ海の小さな島ブランド株式会社」(鹿児島県薩摩川内市)、「⑦さかもと元気ネットワーク」(徳島県勝浦町)。

発表に際しては北からの順番になるので、「厚真町、勝浦町、薩摩川内市」の順番になる。

「日本政策投資銀行賞」は、原田委員が1位につけているため、「④目指すは3X3(すりーえつくすすりー)の整地！ バスケットで築く多世代コミュニティ」(埼玉県久喜市)。

「国土計画協会会長賞」は、「⑧「島の人をつなぐ」=奈留(なる)まち協もやい場」(長崎県五島市)。

「全国地域づくり推進協議会賞」は、「⑤「まちあそび」と「まちこらぼ」で取り組むゆるいまちづくり」(新潟県燕市)、「⑥下津井シーベリッジプロジェクト」(岡山県倉敷市)。

「審査会特別賞」は、「①一般社団法人釜川から育む会」(栃木県宇都宮市)、「③Shingashi めぐり・わくわくフェスティバル実行委員会」(埼玉県川越市)。

この形で答申させていただく。

審査の講評 [16:58]

坂田座長

それでは、最後に振り返りということで、伊藤委員から順番に所感・御講評をいただきたい。

伊藤委員

今回も、どの地域も参考になった。

これからの人口減少もありながら、駅が新しくできたり、もともとあった川など、何でも地域づくりのきっかけになる。

「⑦さかもと」は、どこにでもある坂道や山、どこの地域にもある着物を、どうやって面白がって活性化につなげていくかというものであった。このエネルギーは参考にしていけるべきである。

1位になった「⑨東シナ海」は、代表の方にお話を伺えれば一番よかった。

若い人がなぜかあそこで働きたくなるような、島にもともとある古い文化の1歩半先を行く魅力を感じさせるような演出の仕方やブランドの作り方は非常に参考になり、様々な離島を巻き込んでやろうとしているエネルギーはすばらしいと感じた。

また、私は点数を低くつけてしまったが「②ミーツ」については、これから人がいなくなり、行政がやれることも限られてくる中で、デジタルを使ってお互いを結びつけ合いながら困りごとを解決していく手法は必ず必要になってくる。

ただ、どうしても高齢化率がどんどん高くなっていく中で、若い人の負担が大きくなってしまっているのではないかと、実現性として果たしてどうなのだろうかというところで悩んでしまい、解を見つけられず、低い点数になってしまったが、非常に大事な取組ではある。

とにかく「明るく元気であること」「楽しみながら取り組むこと」が大事だと、改めて実感した。

三瓶委員

地域の現場にいる者としては、どの活動も非常に勉強になると思いながらお聞きした。

私は1番に「⑦さかもと」をつけた。

20 年前の廃校をきっかけに地元の方が動き出されていたことを、今行われているイベントに引き継いでいくような流れをつくっていることはすごいと思う。

団塊の世代の後期高齢者化により、今までやってきたことを続けられるのかという局面にきている地域活動が多い中で、「⑦さかもと」のあり方はこれから参考になると思い1位をつけた。

私が1～3位につけた事業に共通しているのは、Uターンの方が活躍していることである。

自分自身はIターンだが、地域の元気は地元の若い人が戻ってやり始めたときがすごく強いと実感している。

1～3位の「②ミーツ」、「⑦さかもと」、「⑨東シナ海」は、Uターンで帰ってきた方が頑張っていて新しい動きを作り出していることを評価した。

瀬田委員

私が得点を高くつけた「①釜川」と「②ミーツ」は、活動自体が地に足がついていて、かつ遠くの世界観というか、目指すところが非常に大きく、そのバランスが非常にすばらしいと思った。

座長も指摘したように、「①釜川」は200年のまちづくりを考え、活動は地道に行っている。

「②ミーツ」は、顔の見える世界観と言っていたが、世界観をしっかりと持ちながらも、やっていることは地道に一つ一つをつないでいくものであった。

もちろん、こういった世界観がなくても、それぞれの地域でまちづくりをすることは大事である。

しかし、他の地域にひびく際には具体的な世界観があると訴求力が違うのではないかと今回の強弱を感じて、御覧いただいているような得点にした。

来年以降も様々な活動を拝見するので、どのように評価すべきかを引き続き考えていきたい。

堀口委員

毎回、団体の中で1つは必ず『TURNS』で取材しており、今年はどれにしようか悩んでいる。

今回感じたのは、年々、各地域の危機感が厳しくなっていることである。

その中でも希望が持てるような、横展開はできないと思うが、他の地域も考え方として参考にできるような事例が今年は多かった。

1位につけた「②ミーツ」は、代表の方とは知り合いであり、今回の話を聞いて、改めて内容を深掘りできた。

まず、CTO に優秀な若者を採ったことについては、そこが一番重要な人材だということで、かなり時間をかけておられた。

私も前から相談されており、我々はいいい人を紹介できなかったのだが、その方が入ったことによって、まちづくりに対する提案がエビデンスを持って行えるようになったようだ。

厚真町は4,240名ほどの町の規模であるが、そのくらいの規模で悩んでいる地域はほかにもたくさんあるが、この「②ミーツ」の活動には、勇気づけられるような内容があふれているのではないと思う。

時間の関係で質問できなかったが、他の地域や自治体からの問合せが増えているという話がある。この仕組みをどのように他の地域にサービスを提供していくのかというところに注目したいと思い、1位をつけた。

太田委員

私も「②ミーツ」を1位にした。

高齢化という地域の事情に応じて超アナログで行っているという話であったが、データ的にはすごいデータを集めており、その分析によって今後の行政サービスに反映するという取組には、発展性がある。

もう一つ、「国土計画協会会長賞」に選んだ「⑧奈留」は、「②ミーツ」と同様に、地域生活圏という形で、広域で生活サービスを提供することは重要だが、そのベースとして狭い範囲で生活サービスを持続的に解決していくのか、自分たちの地域単位で生活サービスをうまく解決していく事例が今後は出てきたほうがよいと感じた。

「②ミーツ」の狭い範囲や、「⑧奈留」で言えば保育サービスや介護サービスなど、自力である程度展開していく取組に将来性を感じた。

藤田委員

今回、実は「④3X3」と「③Shingashi」の評価に非常に悩んだ。

「④3X3」は、「1」「2」をつけている方もいれば、「9」をつけている方もいるが、これは「地域づくり表彰」の「地域づくり」の定義とは何かをもう一度考えなければいけないと思っている部分である。

地域が活性化しているというか、にぎやかになっている取組としては、「③Shingashi」「④3X3」などは相当の人が参加している取組だと思うが、私がそこに評価点をつけなかったのは、結局、にぎやかなイベントがどのようにまちづくりや地域づくりにつながっていくのかという観点まで、「地域づくり表彰」はあるべきなのではないかと思い、その部分を感じられなかったのですね。

それに対して、「1」をつけた「⑦さかもと」については、本当に何もなさそうなところから創意工夫だけで地域づくりにもっていつていることが、やはりすばらしいと思った。

プレゼン的には「⑧奈留」が一番面白く、楽しかったのだが、その分、地域づくりにどこまで真価があるのかがあまりくみ取れず、「⑨東シナ海」のほうを高くつけた。

日下課長

私は採点したわけではないが、もし私が採点をするならば、宇都宮の「①釜川」と薩摩川内の「⑨東シナ海」に高くつけたい。

理由としては、いずれも産業というか、そこで金を稼ぐような仕組みをしっかりとつくっていることが持続性につながるのではないかとということである。

「宇都宮」であれば建物などから様々な店を出していること、「薩摩川内」も様々な業を興して地域内の経済循環につなげていることなど、いずれもマネタイズの仕組みがあって持続する可能性が高いのではないかと、個人的には推していた。

坂田座長

今回の9件は、かなり特徴的な事例がそろっていると思った。

エリアマネジメントが2地域あるが、全体としてはかなり多様な特長を持った案件がそろっている。

仕組みや運営の方法で大きく分けると、「社会起業型」と、自治体との距離がかなり近い「委員会・何々会議」などの2種類となる。

日下課長が挙げたものは「社会起業型」であり、私も「社会起業型」かつエリアの広がり大きいものにいい点数をつけた。

そういった中で評価の仕方を見ると、結果的に、大臣賞の3つはかなり違うものが選ばれているが、委員の皆様「こういうものでなければいけない」ということはあらかじめ決められるものではなく、やはり案件を聞かなければ決められないところがある中で、皆様の考え方によって評価軸が違っていることが見える。

ただ、評価が幾つかに収斂しているので、こういった結果になったが、3つ評価軸により大臣賞を選ばせていただいたと理解している。

全体を通して印象的だったキーワードは「楽しい」である。

私の最近の専門は自然言語であり、生成 AI の研究などを行っているのだが、解析して単純に数えると「楽しい」

という言葉がほとんどの案件から出ていた。

事業を私なりに整理すると、スタートは「将来の夢」、そして「地元の何かが好き」といった、「好き」というところから始まっているものが多いのではないかと思います。

そこからどのような手段でということになるが、ほとんどの皆さんがおっしゃっているのが「つながり」に関連する言葉であった。

特に「つながり」については、普通のつながりではなく「世代を超える」などであった。

また、皆さんの表現は「足し算」ではなく「かけ算」ということであった。なぜ「足し算」ではなく「かけ算」かというと、「異なるものを組み合わせる」ので、「かけ算」がふさわしいと思われるのではないかと。

例えば足し算なら「 $3+3=6$ 」であるところが、かけ算であれば「 $3\times 3=9$ 」となるように、「異なるものを組み合わせることでより大きな価値を生む」というような、「かけ算型のつながり」が多いのではないかと思います。

「組織的なコラボレーション」について、太田委員がよく質問されていたが、中心組織とほかの組織とのコラボレーションも、推進手段として多く利用されているのではないと思う。

その上で、出来上がりとして何が生まれたかということ、1つは当然「ソリューション」であるが、単純なソリューションではなく、多くは「特別な体験をする」「住民の方々に従来はそこまで期待できなかったようなサービスが提供される」というように、これができる前は「そんなことをしてもらえとは思っていなかった」というところに手が届くようなサービスが提供されていた。

また、去年のキーワードであった「わくわく感」という言葉を今年も多くの方が使っており、わくわくさせるような仕上がりやアウトプットをしているように思われた。

推進方式は、先ほど申し上げたように大きく2つあり、「社会起業型」と、「委員会型」というような地方公共団体に近いやり方である。

やり方についてはどちらがいいというわけではなく、地元の環境条件によって採用されているのではないと思う。

もう一点、発表をお聞きしながら、サイクルをうまくドライブさせる「原動力」は何かということを考えていた。

一つはやはり「人のつながりで担い手が拡張」していき、担い手が増える、もしくは次世代につながることである。担い手が増えなければ事業は回らない。

9つの事業に共通していることだが、「担い手を広げていくこと」を強く意識されており、そこがサイクルをドライブする力につながっていると思われた。

もう一つは「主体性」である。どのような「人」のつながりでもいいわけではなく、もしくはどのようなつながりの「拡張」でもいいわけではなく、「自分ごと」と考えて、自分のアイデアで主体的に取り組む方が、主要な担い手として参入されていることが力強さにつながっているかと思う。

一方で、「支援してもらえる仕組み」についても工夫されている。

時間の関係で十分に質問できなかったところだが、やはり自分たちだけでは難しいと皆さんは認識されており、支援してもらえる仕組みをつくることは相当工夫されていると思った。

サイクルを回す上で、「自分たちのどのようなところがいいのか」をうまく捉えている。

捉え方はそれぞれなので、「このようなことがいい」というものが一律にあるわけではないが、「いいものを捉えている」という確信が活動の中心になっている方々の自信につながっており、それがサイクルをドライブさせるベースになっているのではないかと、私自身は感じた次第である。

ドライブを回すことで、全体としては既存の公共の壁を超え、「縦割りの壁」を自由に超えた上で、「新しい公共」が生み出されていると感じた。

審査員特別賞については、先ほども議論があったように、2つの案件のうち、1つは「子供が主役」であることと同時に「担い手を育成」しているところ、もう1つのほうは特に「クリエイションの専門家」との協働が特徴的であったと感じている。

閉会 [17:23]

「地域づくり表彰」受賞活動・団体 存否状況調査(年度別)
(昭和59～令和6年度)

令和7年3月30日
「地域づくり表彰」事務局

令和6年4月に、「地域づくり表彰」(昭和59年より実施)の過去の表彰受賞団体等と受賞活動の双方の存否について全国47都道府県を通じて調査を行った。

その調査結果の概要は下記のとおりである。

■調査諸元

調査実施期間： 令和6年4月10日～5月15日
調査表配布先： 各都道府県「地域づくり」担当部局
調査方法： メールによる回答（調査依頼書、調査票等については別紙参照）
都道府県担当より、各市区町村に依頼し、情報を把握のうえ、とりまとめ
回収率： 47都道府県において100%、過去の全事例(全290事例)において91%

■考 察

過去の受賞事例(290事例)のうち、状況が判明したのが264事例(91%)、不明だったのが26事例(9%)であった。

① 詳細をみると、「団体も活動も双方存続している」のが186事例(72%)、「形を変えて活動は存続」しているのが36事例(12%)となり、この二者を合わせると「何らかの形で活動が継続している」のは222事例(77%)となる。年度別にみると、概ね過去20年間の期間の表彰事例の殆どは、活動自体は継続している。

② また、当初の目的を達成し「完了」と見なせる事例は8事例(3%)あり、近年では令和5年度受賞の「神明大杉」の事例がそれにあたる。またフリーアンサー等から「休止中」と判断された事例は3事例あった。

③ 一方で、団体も活動も双方不存在という事例は31事例(11%)あった。時系列での傾向としては、この10年で1事例、その前の11～20年前の期間では2事例だったのに対し、21～30年前では14事例、31～40年前の期間でも14事例と、20年以上経過した活動が不存在になっている状況となった。また、同じ不存在でも、21～30年前では年によりバラツキが大きく当該年の表彰数の半数が不存在の年もあるがゼロの年もあるのに対し、31～40年前の期間では年に1～3件と半数を超えない程度の不存在ぶりとなっており、傾向が異なることが興味深い。

■総 括

過去41年分の表彰事例のうち、未だ8割近くが活動を存続していることは当初の予想を大きく上回るものであった。一方で、バブル経済が崩壊してから10年間では表彰事例の半数近くが不存在になっている年もあるなど、モザイク状に生々流転の激しい期間があることにも注目したい。

今後に向けては、①引き続き「不明」となっている表彰事例の探索を継続するとともに、②継続活動については継続の秘訣や工夫の聴取、③形を変えた活動存続事例においてはどのように活動主体が変わったのか(NPO 法人化など)、④休止中の事例については休止の理由と復活に向けての要望等、⑤完了事例については活動の振り返りや総括、⑥団体等も活動も不存在の事例については目的達成による完了なのか何らかの事情によるものか、等について、ヒアリング等を進めたい。

■謝 辞

本調査成果については、翌年の「地域づくり表彰」審査会に報告し、次の表彰の制度検討に資するとともに、各種の地域づくりの検討に資する情報として活用させていただく予定です。

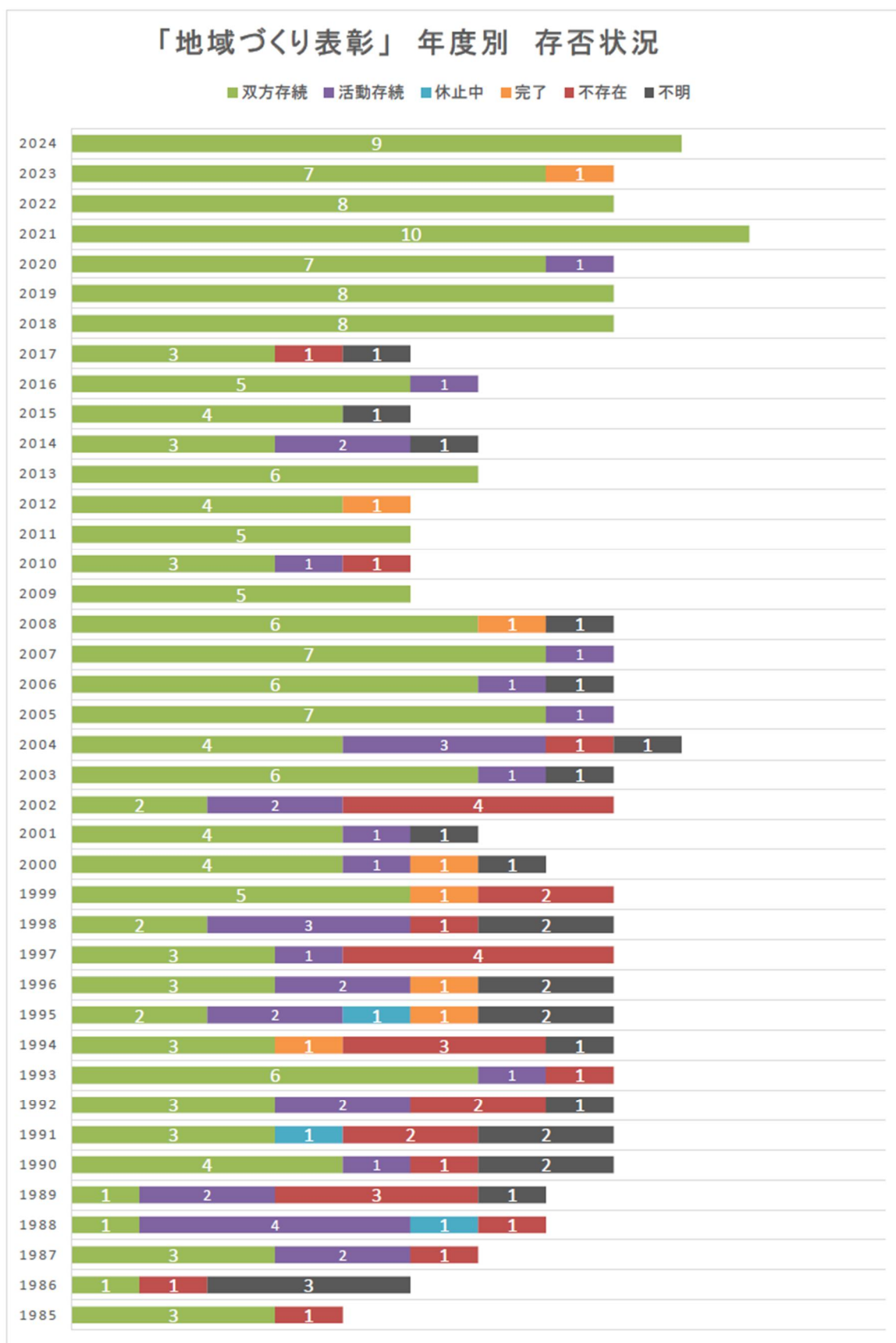
本調査の実施にあたっては、各都道府県及び各市区町村の「地域づくり」窓口課室の皆様のご協力を得て、古いもので20～40年前という古い事例も含みながらも、都道府県全てと事例数においても9割以上の回答を頂くことが出来た。各ご担当のご理解・ご協力に改めて感謝申し上げたい。
(了)

■集計結果

期間 番号	表彰 番号	表彰年		表彰数 年度計	①「S」 団体も 活動も 双方存続	②「A」 形を変え 活動は 存続	③「B」 休止中	④「V」 団体は存在 し活動は終了 (完了)	⑤「X」 団体も活動 も双方存在 しない	⑥「?」 不明	備 考
		和暦	西暦	表彰計	双方存続	活動存続	休止中	完了	不存在	不明	
31 ～ 40 年前	1	S59	1984	4	2				1	1	
	2	S60	1985	4	3				1		
	3	S61	1986	5	1				1	3	
	4	S62	1987	6	3	2			1		
	5	S63	1988	7	1	4	1		1		
	6	H01	1989	7	1	2			3	1	
	7	H02	1990	8	4	1			1	2	
	8	H03	1991	8	3		1		2	2	
	9	H04	1992	8	3	2			2	1	
	10	H05	1993	8	6	1			1		
21 ～ 30 年前	11	H06	1994	8	3			1	3	1	
	12	H07	1995	8	2	2	1	1		2	
	13	H08	1996	8	3	2		1		2	
	14	H09	1997	8	3	1			4		
	15	H10	1998	8	2	3			1	2	
	16	H11	1999	8	5			1	2		
	17	H12	2000	7	4	1		1		1	
	18	H13	2001	6	4	1				1	
	19	H14	2002	8	2	2			4		
	20	H15	2003	8	6	1				1	
11 ～ 20 年前	21	H16	2004	9	4	3			1	1	
	22	H17	2005	8	7	1					
	23	H18	2006	8	6	1				1	
	24	H19	2007	8	7	1					
	25	H20	2008	8	6			1		1	
	26	H21	2009	5	5						全て活動継続中
	27	H22	2010	5	3	1			1		
	28	H23	2011	5	5						全て活動継続中
	29	H24	2012	5	4			1			
	30	H25	2013	6	6						全て活動継続中
1 ～ 10 年前	31	H26	2014	6	3	2				1	
	32	H27	2015	5	4					1	
	33	H28	2016	6	5	1					
	34	H29	2017	5	3				1	1	
	35	H30	2018	8	8						全て活動継続中
	36	R01	2019	8	8						全て活動継続中
	37	R02	2020	8	7	1					RENEW事例は、組織が変わり、活動は継続中
	38	R03	2021	10	10						全て活動継続中
	39	R04	2022	8	8						全て活動継続中
	40	R05	2023	8	7			1			「神明大杉」プロジェクトは完了し、発展的に活動展開
0	41	R06	2024	9	9						
				290	186	36	3	8	31	26	

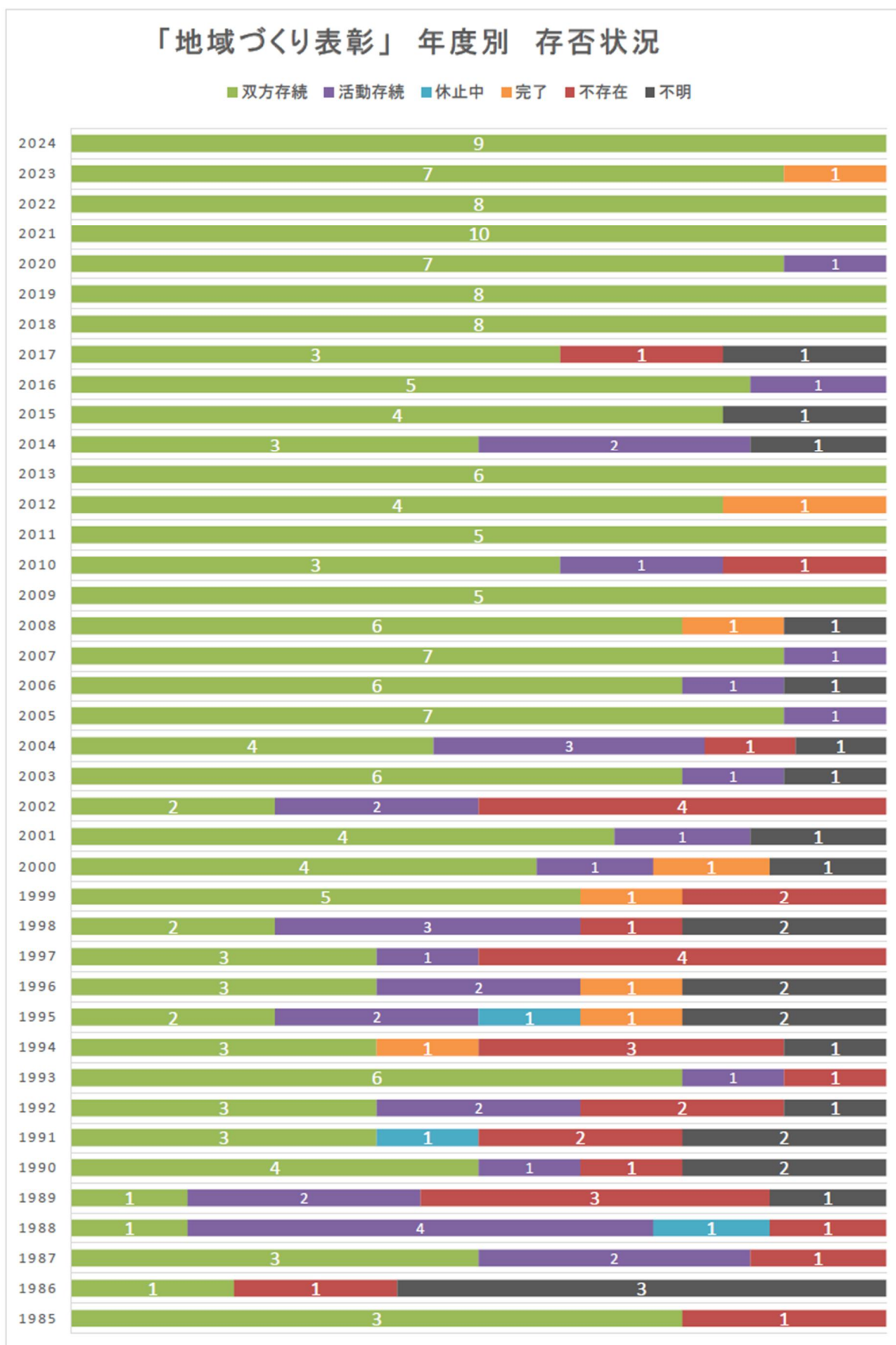
■グラフ1（各年度毎の実数 積み上げグラフ）(年度は降順)

※棒グラフ中の数値は受賞数である



■グラフ2（各年度毎の受賞総数に対する割合 積み上げグラフ）(年度は降順)

※棒グラフ中の数値は受賞数である



「人と国土 21」地域づくりの現場を訪ねる

・「人と国土 21」は、「地域づくり表彰」共催者である一般財団法人 国土計画協会より隔月刊行されている機関誌です。

・「地域づくりの現場を訪ねる」では、現在も活動を継続されている過年度受賞団体の活動の様子について紹介しています。

第 1 回（2024 年 8 月号掲載）

NPO 法人かさおか島づくり海社（岡山県笠岡市^{かさおかし}）

第 2 回（2024 年 10 月号掲載）

しずくいし軽トラ市実行委員会（岩手県雫石町^{しずくいしちょう}）

第 3 回（2024 年 12 月号掲載）

士別サフォーク研究会（北海道士別市^{しべつし}）

第 4 回（2025 年 2 月号掲載）

NPO 法人トロッコ王国美深（北海道美深町^{びふかちょう}）

第 5 回（2025 年 4 月号掲載）

村上における地域づくり活動（新潟県村上市^{むらかみし}）

NPO法人かさおか島づくり海社（岡山県笠岡市） －事業づくり・仕事づくりによる島づくり－

一般財団法人国土計画協会専務理事 太田 秀也

はじめに：本稿の趣旨

人口減少・高齢化、行政サービス縮小等が進むなか、住み続けられる地域を形成・維持するために、地域における地域づくり活動は重要である。国土計画協会では、国土交通省等とともに、地域づくり表彰制度を共催している。同表彰制度は、創意と工夫を活かした広域的な地域づくりを通して、個性ある地域の整備・育成に顕著な功績があった優良事例を表彰することによって、地域づくり活動の奨励を図ることを目的として、1984年度より実施されているもので、2023年度で40回目の節目を迎え、本誌2024年1月号でも特集記事を組んだところである。

地域づくり活動においては、人材、財源などの問題により、活動が継続できない事例も見受けられる。他方、地域づくり表彰事例の中には、同号でも紹介したように、活動が長く継続している活動継続事例も多くみられる。

地域づくり活動を紹介する記事において、活動当初の注目された事例を取り上げることが多いが、それらの活動がその後どのようなになっているか不明なことも多い。

そこで、それら活動継続事例を中心に、活動団体のキーパーソンへのインタビューや現地調査を行い、活動が継続している要因、課題克服の方策などについて、今号以降で紹介することとしたい。

今号では、2007年度に国土交通大臣賞を受賞したNPO法人かさおか島づくり海社（以下「海社」という）の活動をとりあげる。

1. かさおか島づくり海社の活動

かさおか島づくり海社は、岡山県笠岡市（人口46,088人（令和2年国勢調査））に存する笠岡諸島の有人7島（人口1,238人、高齢化率73.4%、面積15.3km²）の島民の生活安定、福祉向上等を目



写真1 （写真1～3は海社HPから引用）

的として住民向けサービス等の事業を行っている団体である。

笠岡諸島は、かつて漁業と石材業が盛んで人口も1万人近くあったが、加速度的に少子高齢化が進んでいる（2010年からの10年間で見ても人口2,166人から42.8%減少（全国では1.5%減）している）。

海社は、笠岡諸島のほぼ中央に位置し、人口の一番多い北木島（人口580人）に事務所を置いている。組織としては、各島の島民等から選出された理事による理事会や事務局が置かれ、各部署のスタッフ（現在はパート含め職員54名）によって運営されている。

事業の内容としては、デイサービスなどの福祉事業、特産品開発やPRによる産業支援の事業、島の大運動会や交流事業など、幅広く島民をサポートする事業を行っている。

以下、その活動の概要を、海社HP等の情報をベースに紹介する。

（1）活動開始のきっかけ及び活動の経緯

－活動継続28年目、

「島をひとつに、心をひとつに」－

海社の活動が始まったきっかけは、笠岡市のまちづくり支援事業（1996年）を契機に、海社の前身の「島をゲンキにする会」が1997年6月に発足したことに始まる。

離島としてのハンディキャップを抱え、過疎、少子高齢化が深刻化する中、7つの島の有志たちが集まり「このまま何もしなかったら島は沈没してしまう。笠岡の島同士が協力し合って島を再生していこう。」と呼びかけあい、「島をゲンキにする会」を立ち上げた。島をどうしたら元気にできるか、島に何が必要かについて話し合うなかで、お互いが他の島のことをほとんど知らなかったことが改めて気づき、「島同士でお互いに知ることから始めよう。島同士で島民みんなが一緒に参加してやれることを何かしよう。」という話となっており、今でも続いている「島の大運動会」を1998年に北木島を会場にして7島合同で初めて開催した。各島のほとんどの島民たちが北木島に集結し、島を離れ本土に移り住んでいる島出身者等も含め、5,000人もの人が参加する盛り上がりとなった。

第3回目の大運動会では、出席した市長らに対して島民の代表から「市は財政投資を島にするよりは、専属で事務局をやるような“人材”を投入してほしい。」という主張がされた。当時の市長はこの島民の主張を重く受け止め、2001年4月に「島おこし海援隊」（以下、海援隊）と名付けた市職員3名からなるチームを島に派遣した（なお、海援隊は現在は廃止され、市役所本庁の離島振興係が離島振興の窓口となっている）。

2002年3月、島民たちと海援隊の隊員が一緒になって、島の将来を考え話し合いを進める中で、「笠岡諸島の7島全体を一つの会社組織のようにみなし、島のために働けば何らかの利益が上がるという仕組みを作ろう。利益が上がることで島民たちが積極的に関わるようになり、生きがいも感じられるようになる。そうすれば、島民みんなが生き生きと輝くような島づくりができるのではないか。だから運動会だけでなく、あらゆる島づくりを7島合同でやろう。そのための組織を立ち上げよう。」といった構想が生まれた。その思いから、2002年8月、7島それぞれが特徴を活かしながら島づくりをする島民組織（任意組織）「電腦笠岡ふるさど島づくり海社」を立ち上げた（なお、株式会社でないことから、「海社」と書いて「かいしゃ」と読むように決め、またインターネット関係事業を行うため「電腦」とした）。

同2002年には、笠岡諸島フィルムコミッションを設立、空き家対策事業も開始した（2004年に高島に第1号の移住者を受け入れ、これまでに30世

帯53名の移住をサポートしてきた）。2003年には、買い物支援事業「島のお達者便」を北木島豊浦地区で始めた（のち「島のきずな便」と変更したが、2022年に休止している）。

2005年には、各島がそれぞれの島の食材を使って特産品として販売する「島弁（しまべん）」事業を開始した（現在は休止中）。

その後、島の住民の暮らしをサポートする事業を展開するため、2006年9月にNPO法人格を取得し、「特定非営利活動法人かさおか島づくり海社（しまづくりがいしゃ）」と名前も新たにし、発展的に組織編成を行った。

2006年10月から過疎地有償運送事業を開始し、北木島でコミュニティバスの運行を始めた。また同年に市の委託を受け保育施設「六島あゆみ園」を開園した（園児減少により現在は休園中）。2007年には介護保険事業を開始し、北木島に空き家を改築して通所介護事業所「海社デイサービスほほえみ」を開所した（その後2009年に「すみれ」「だんだんの家」、2011年に「うららの家」を開所）。

2009年には、灰干し（魚々干）の製造・加工・販売を開始している。

2015年には笠岡市より北木島宿泊研修所（愛称：石切りの杜）の指定管理受託を受け、2016年には海の家「海ほたる」を開始した。

(2) 現在の活動内容

—4分野の多彩な事業展開—

かさおか島づくり海社では、笠岡諸島の生活課題の解決、交流人口の増加を目指して、以下のような様々な事業に取り組んでいる。

①島の産業サポート事業

○特産品開発・販売（オンラインショップ等）

魚々干（とっとぼし）（写真2）、ゴマ、ぶんず、海苔など

（魚々干は、火山の噴火で大きな被害を受けた三宅島（灰を使った灰干しという製法がある）の復興支援と、笠岡諸島近海で獲れる魚の中で、市場で取引さ



れない雑魚（ざこ）と呼ばれる魚の有効活用を通じた雇用創出を目指した、社会的な商品開発ともいえる取組み）

写真2

○笠岡諸島PR

- ・道の駅、笠岡諸島交流センターに笠岡諸島ブースを設けた特産品販売、イベントへの出展等
- ・笠岡諸島フィルムコミッションとしてロケーションサポート

②島の暮らしサポート事業

○デイサービス（通所介護）事業

4か所のデイサービス施設を開設・運営し、食事提供・入浴サービス・機能訓練を行うとともに、レクリエーション、農業、料理教室など様々なサービスを提供している。

（かつて笠岡諸島の福祉サービスは、動くデイサービス船が各島の港へ月2回ずつ運航するのみだった。）

○予約制タクシー（電動車グリーンスローモビリティを毎日運航）、コミュニティバス（毎週金曜日3往復で運行）

（北木島内。地区内移動100円、地区外移動200円、島内65歳以上無料、観光客等も利用可）

③島と町の交流サポート事業

○空き家対策・移住促進

空き家と遊休地を活用した移住サポート（島暮らしお試し住宅もあり）

○観光ツアー実施（アイランドツーリズム）

○海の家「海ほたる」（北木島）の経営 等

④島の学びサポート事業（宿泊研究所運営等）

○笠岡市北木島宿泊研修所（愛称：石切りの杜）

（写真3）を笠岡市から指定管理を受け運営



写真3

○地域保健・看護職を目指す大学生を対象とした体験学習プログラムの提供

○しま暮らし体験（自給自足体験プログラム）

⑤経営状況

2022年度の事業規模（管理費含む）は約9,800万円で、うち、デイサービス事業約4,700万円、笠岡市北木島宿泊研修所運営事業約1,100万円である。

同年度の収入は約1億円で、事業収入約6,700万円、受託金収入約2,300万円が中心である。

2. インタビュー、現地調査

2024年5月28日に海社を訪問し、鳴本理事長（写真4）にインタビューを行うとともに、現地調査を行った。その内容は以下のとおりである。



写真4

(1) インタビュー

①キーパーソンについて

鳴本会長が取組に関わることとなった経緯、現在の役割などについて教えてください。

私は北木島生まれで、高校で一旦島を出ましたが、高校卒業後に島に戻り、石材加工業を営む傍ら、青年団活動に取り組んでいました。その関係で、「島をゲンキにする会」立ち上げから会長となり、海社でも理事長を引き続き務めています。

海社では常勤ですか、報酬は得ていますか。

現在でも石材加工業を営んでいますので、常勤ではありませんが、電話で相談したり、市との調整など外で業務をすることも多く、海社の仕事の方が多いです。報酬は得ていません。

②取組の特徴

取組の特徴と考える点（アピール点など）はどのようなものですか。

第一に、島に住み続けられる環境をつくることを目的とし活動していること、第二に、そのため事業を起こし、雇用を創出するとともに生活サービスを提供していること、第三に、7島全体で取組を進めていることです。

島では人口減少・高齢化が進み、一人暮らしの高齢者も多いですが、そのような方も含め、島で生まれて育った人が、島に住み続けられる環境をつくることを一番の目的としています。

そのためには、まず島で励みになる仕事を持てるように雇用を創出することが重要です。また、病院に入ると島を離れないといけなくなりますが、それまで一日でも長く島に住み続けられるようにするため、デイサービスや足の確保等の生活サービスの提供が行う必要があるため、海社として事業を立ち上げています。

事業は7島全体で進めているところですが、

以前は各島の連携がなく、市が島ごとに自治会長を窓口として働きかけ等を行っていましたが、その体制では新たな取組は行われなかったのが実情でした。また、行政の予算制約等で、各島それぞれにまんべんなく港整備、学校存続等の事業を行うことは難しい状況でした。行政にどのような整備をしてほしいかを7島全体で決める必要があったため、**島ごとの自治会ではない、7島全体を一つの島と見なした体制**を作り、取組を進めることとしました。「島をひとつに、心をひとつに」という取組です。

様々な事業をされていますが、メインの事業はどのようなものですか。また事業の選択はどのようにされているのですか。

いまのメインの事業は**目的・ボリューム含めデイサービス**です。海社の職員が（パート含め）54名いますが、デイサービスで約半数の職員を占めます。

事業としては、島民の生活安定、福利向上に効果を有するかに着目して選択しており、打上花火的なイベントはしないようにしています。

また、以前は小学校存続のために子連れ世帯の移住促進の事業を行っていましたが、島に高校がないため、子供の高校進学とともに家族で島から出て定着しないことが多かったり、トラブルでコミュニティが壊れる事例もあったため、移住促進の事業は今は基本行っていません。

③取組が継続している要因

本年で立ち上げから28年、NPO発足から19年となりますが、取組が長く継続している要因はどのようなことが考えられますか。

先ほど述べたように、打ち上げ花火的なイベントは行わず、**事業を作ることが重要**です。

そして、島民の生活安定、福利向上のために必要な事業を立ち上げの際に厳選して始めており、始めた事業でこれまでやめた事業、失敗した事業はありません。問題が出てくれば、やりながら変えていくことが必要です。

いま行っていない事業もありますが、事業をやめたのではなく、状況を見て休憩しているだけと捉えています。

事業を継続するためには**組織自体の存続が必要**ですが、事業の収支はどのように保っているのですか。

デイサービスは全体で黒字となっています。その要因としては、施設建物を安く笠岡市等か

ら賃借できていることと、島民のお互いの助け合いの中での世話ということで、従業員の賃金を低くしていただくことに理解が得られていることがあります。家でじっとしているより、仕事があるだけ助かる、びっしりではなく働く場所があるということでありがたく思ってもらっている面もあります。

市からの受託事業（研修所管理）は当方から見積りを出すのではなく、市が決めた額で委託を受けるので、受託金では支出を賄えていないのが実情です。ただし、研修所の指定管理の中で自主事業として行う研修等のプログラムの事業収益でトントンになっている状況です。

特産品開発・販売も販売量が多くないので、黒字にはなっていません。

市から離島振興委託料ということで年間約1千万円の支給がありますが、職員の人件費に充てるなどして、**組織全体として収支トントン**といった状況です。

④取組の効果（地域への効果など）

取組の効果はどのようなものがありますか。

賃金は高くはありませんが、島民に所得を得られる雇用を生み出すことができています。

また、デイサービスや足の確保等の生活サービスの提供により、島民の生活安定、福利向上につながり、島に住み続けられる環境をつくることできていると考えています。

⑤取組の中で生じた課題、その解決方法

これまでの活動での課題や、現在の課題はどのようなものがありますか。

様々な課題がありましたが、取組に対して地域の自治会等の既存組織の理解を得ることが大きな課題でした。最初は何をしても島はだめだ、役所は何もしてくれないという受け止めばかりでした。それを超えていくためには、市の理解ある担当者とも連携し、各島のやる気のある有能な人材と一緒に、**結果を出す仕組みを作り、結果を出す**ことが重要でした。

現在は、取組当初の行政のトップや担当者の交代、代替わりもあり、海社の取組や離島振興への理解、協力を引き続き得られるようになっていく必要があると感じています。

⑥取組の今後の展望（新たな事業展開など）

今後のめざす方向や新たな事業展開の構想があれば教えてください。人口減少が進んでいます

が、どの程度まで人口が減っても活動が継続できるとお考えですか。

人口は今後も減少していくでしょうが、人口が何人を下回ると地域として存続しない、活動が継続しないというようなことは考えていません。ラグビーでも15人制だけでなく7人制ラグビーがあるように、ルール、やり方を変えれば、人口が少なくなっても、極端にいうと1人になるまで地域としては存続していける、活動も続ける必要があると考えています。

⑦後継者について

理事長等を長らく務められておられますが、後継者についてのお考えをお教えてください。

自分は今69歳ですが、あと10年たっても地域の中ではひよっこで、まだまだ続けていけないといけないと思っています。

後継者を探すことは重要だと考えていますが、無報酬で理事長をやっており、同じように無報酬で理事長を引き受けてくれとなかなか言いづらく、後継者を探すことが難しいというのが現状です。

⑧地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイス

これまでの取組を踏まえ、地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイスがあれば教えてください。

各地域の状況が異なり一概には言えませんが、先ほど述べたように、**事業を作り、事業をやり続けることが重要です**。事業を起こす仕組み作りも重要です。

また人材を育てることが重要です。そのためには、やった成果を伝えるだけでなく、どのようにやったかという**プロセスを伝えることが重要だと考えています**。

加えて行政との協働、役割分担が重要です。行政にお願いするばかりでなく、地域でできること、地域が行政にかわってやることを明確にした上で、行政でやってもらいたいことを依頼するようにすることが重要です。私たちの活動は、「**笠岡市の第二市役所**」と言っています。

組織を存続させるよう経営も重要ですが、自分の組織の利益のために活動を行うことは地域のなかで理解されないので留意が必要です。

また活動のなかで特定の者・組織に利益誘導すること、あるいは利益誘導ととられる振る舞

いがあると、活動の継続が困難になる点にも気を付ける必要があります。

(2) 現地調査

北木島内の事業について、鳴本理事長にご案内いただき、デイサービス施設「ほほえみ」と、「すみれ」、特産品加工施設等を見学させていただいた。

「ほほえみ」(写真5)は、閉鎖された幼稚園を市から賃借して運営されており、当日はカルタ取りのレクリエーションが行われていた。前日からの大雨で屋根からの雨漏りが発生し、鳴本理事長が応急対応手配等に当たられていた。



写真5

「すみれ」(写真6)は、建物を海社が低額で賃借して運営されている。

特産品加工施設も「すみれ」同様、石材加工工場の一角を海社が低額で賃借して運営されている(写真7は海産物を調理する部屋)。

続けて真鍋島に移動し、森本副理事長(写真8)にデーサービス施設「うららの家」を案内いただき、お話を伺った。「うららの家」は、市の施設を、デイサービス用に入浴施設設置等市が改修した上で、海社が賃借して運営されている。当日は童謡の歌詞当てクイズのレクリエーションが行われていた。



写真7



写真6



写真8

(写真4～8は筆者撮影)

3. まとめと若干のコメント

以下、海社の取組の特徴・ポイントと思われる点をまとめるとともに、若干のコメントをしたい。

(1) 取組の特徴・ポイント

本誌2024年1月号50項以下において、「地域づくり表彰の表彰事例の整理・分析」として、これまでの地域づくりの取組事例を整理・分析したが、その内容も踏まえ、海社の取組をみると、以下のような特徴・ポイントが挙げられる。

①取組の位置づけと組織の性格

取組の目的を島に住み続けられる環境をつくることとし、主に地域住民の福利向上のための取組を行う活動であり、「地域活動」（同誌53頁参照）と位置付けることができるが、住民の団体でなく、事業的主体が行う取組である（同誌56頁参照）。さらに、デイサービス事業を含め島民のための事業を収益的事業として行う、ソーシャルビジネスの性格も有する。

組織としては、各島の個別の自治会とは別に、7島全体の取組を行う主体・体制を形成するもので、7島にまたがる広域的な地域運営組織としての性格を有すると捉えることができる。

このことにより、離島という条件不利地域の下で、人口減少・高齢化といった地域の諸課題を克服する「地域力」を7島全体で発揮し、島で生き生きと安心して暮らし続けることができる地域の形成に寄与している。

②取組の発展性と継続性・独自性

活動のきっかけ・経緯（同誌52頁参照）としては、“なにか新しい取組を行わないといけない”という思いから始まった「新たな企画の発案」のタイプの取組であるが、活動を進めるうちに、必要な事業を行うためにNPOに改組するという発展性が見られる（外の人を呼ぶイベントではなく島民意識の一体感形成のための「島の大運動会」も有効な取組と思われる）。

また事業を起こし、自主財源も作りながら、自治体の支援・協力も得つつ連携して取組を行うことで、取組の継続性を実現している。

継続性の要因としては、事業を作っていることに加え、立ち上げ当初から引き続きキーパーソンである鳴本理事長のリーダーシップ、熱意も大きいと思われる。

また（離島という条件も影響していると思われるが）人口減少地域にみられる移住促進の取組や、観光振興による交流人口・関係人口形成という取組から一線を画して、人口が減少しても、島の住民、島の事業的主体による取組で地域を維持していこうとする取組は独自の、今後の動向も含め、注目に値する。

(2) 若干のコメント

本取組は、人口急減の人口規模の小さな地域（人口約1,200名）における事業的主体による地域活動の取組として注目される。

特に事業を立ち上げることにより、ボランティア的活動でなく、地域の雇用を創出するとともに、生活サービスを提供することで、いわば一石二鳥の効果を発揮している点が参考となる。

地域（島）でほどほどの暮らしを暮らしを続けられるよう、みんなが力を分かち合いながら、多いとはいえないが所得を得られる機会を住民に提供し、その住民の力により介護を要する高齢者を支え、みんなが地域で暮らし続けることができるような事業を起こしている。組織も、安い賃料、理事長の無報酬等により、ギリギリではあるが継続し、事業継続を行っている。

その点で、今後の人口減少社会・定常型社会における脱成長的な暮らしの一つの地域モデルと評価できるものと思われる。

他方、理事長の力量や無報酬での業務遂行といった点が事業が続いている要因を占めているとみられる点から、適任の後継者を見いだせるかが懸念事項と思われる。

その点から他の取組主体も含め考えると、（難しいが）報酬を支払えるような収益を確保できる事業展開や、個人の力量・熱意に過度に頼らない組織体質の強化を図ることが重要であると考えられる。

※本稿の内容は、筆者の見解であり、筆者の属する組織及び地域づくり表彰主催団体としての意見ではないことを申し添える。

しずくいし軽トラ市実行委員会（岩手県雫石町） — 軽トラ市による低コストでの中心市街地・商店街活性化 —

一般財団法人国土計画協会専務理事 太田 秀也

1. しずくいし軽トラ市実行委員会の活動

しずくいし軽トラ市実行委員会（以下「実行委員会」という）は、岩手県雫石町（人口約1.5万人（2024年7月））の中心市街地で開催されるしずくいし軽トラ市を運営する組織（任意団体）である。2011年度に地域づくり表彰・全国地域づくり推進協議会会長賞を受賞している。

軽トラ市とは、動く商店街ともいわれるが、その原則は、①軽トラック等の軽自動車を店舗に見立て、②定期的に開催される定期市であり、③地域の方が運営を担っているものであるとされる（戸田8頁）。

しずくいし軽トラ市は2005年7月に第1回が開催され、「元祖軽トラ市」と呼ばれ、軽トラ市発祥の地である。それ以降毎年5月から11月の第一日曜日（午前9時から午後1時まで）に開催され、2024年6月2日で135回の開催となっている。開催場所は、雫石駅（JR秋田新幹線・田沢湖線）から徒歩約10分の通称「よしゃれ通り」（県道212号線）を交通規制し開催される。

実施体制は、TMO雫石商工会と実行委員会の共催であり、実行委員会には商店街店主のほか、町内青年団体、雫石町、JA、観光協会などの関係団体が参加し、事務局は商工会職員が務めている。

以下、その活動の概要を、戸田（2024）、実行委員会提供資料等をベースに紹介する。

（1）活動開始のきっかけ

— 商店街・住民の発案でスタート —

しずくいし軽トラ市は、人口が減少し、中心市街地の活性化が求められる中で発案され、実行されたものである。

その経緯をみると、2002年に商工会有志により「中心市街地活性化委員会」が結成、2003年に商店街有志による「楽市くらぶ」が結成され、中心市街地活性化の取組が検討される中、雫石町の中

心市街地活性化基本計画策定の際の町主催のワークショップにおいて住民（元スーパーの店長）から「軽トラ市」開催の発案がされ、検討・調整の上で開催されたものである。開催に当たっては、出店者を集めたり、商店街の店舗との調整（商店街は第一日曜は定休日であったが、軽トラ市開催日にあわせて店を開くように調整）などを行った。

また開催日には交通規制をするので、県道の使用許可が必要であるが、許可がなかなかおらず、国の地域再生特区の認定を受けることで実施することができた。

（2）活動の経緯及び現在の軽トラ市の状況

— 活動継続20年目、来場者数は増加傾向 —

開始年度である2005年度は開催6回の合計で来場者数12,800人（出店台数272台）であったが、2008年度には開催8回の合計で20,000人（出店台数は480台でこれまでの最高台数）、2019年度には31,700人に達した。

その後、コロナ下で2020年度には18,000人に減少したが、2022年には7回開催で過去最高の36,600人（出店台数326台）となった。

2023年度は7回開催で35,500人（出店台数371台）であった。

2024年度は初回の5月は7,800人（出店台数53台）であった。

2. インタビュー、現地調査

2024年6月2日に開催されたしずくいし軽トラ市の現地で実行委員会の相澤実行委員長（写真1）にインタビューを行うとともに、しずく



写真1

いし軽トラ市の現地調査を行った。その内容は以下のとおりである。

(1) インタビュー

①キーパーソンについて

相澤委員長が取組に関わることとなった経緯について教えてください。実行委員会では報酬は得ていますか。

私の家はこの商店街で家具屋を営んでおり、私も商工会の活動に取り組んでいました。その関係で、軽トラ市発足から実行委員を務めています。報酬は得ていません。

②取組の特徴

取組の特徴と考える点（アピール点など）はどのようなものですか。

第一に目的が中心市街地の活性化であること、第二に取組自体の費用がそれほど掛からず、関係者も大きな負担なく取り組めることです。

一点目は、本取組は、イベント的なものではなく、町の中心市街地活性化施策の検討の中で、商店街が中心となって発想し、実施している取組であるという点です。

二点目は、施設整備などする必要がないので、掛かる費用は、広告宣伝、会場費、役務費、イベント費、会議費・通信費等で済みます。

出店者も軽トラで荷物を積んだまま会場に入り、品物を軽トラの荷台や横で販売するので作業が少なく、出店料も登録料千円（年間）、1回2千円の負担にとどまります。

また運営方法を効率化し、運営するスタッフにも負担がかからないようにしています。

費用はどの程度かかっているのですか。またその費用はどのように賄っているのですか。

年間で180万円程度です^{注1)}。出店料のほかに、商店街店舗から協力金（年間5千円程度）をいただいておりますが、それだけでは賁えないので、雫石町と商工会からの補助金を得て運営しています。

自主財源を増やすために出店料を引き上げることは検討しないのですか。

補助金もずっと得られるかわかりませんので、自主財源を拡充する必要がありますが、他方で、出店料を引き上げた際に出店が減るリスクもあり、難しいところです。

③取組の効果（地域への効果など）

取組の効果はどのようなものがありますか。

軽トラ市目的に来街し、商店街の店舗でも買い物をする方が増え、中心市街地・商店街活性化という、目的としていた効果が見られます。

また軽トラ市だけでなく、町内の小岩井農場や日帰り温泉など、町の他の施設に周遊するといった地域への波及効果も見られます。

④取組が継続している要因

本年で20年目を迎えますが、取組が長く継続している要因をどのように考えられますか。

先ほど述べたように、出店者、実行委員会にも大きな負担なく取り組むことができ、また、出店者、商店街、町、来場者にメリットがあることで、軽トラ市へのニーズがあるからだと思います。

⑤取組の中で生じた課題、その解決方法

取組の当初では道路使用許可を得る調整が課題としてあったと伺っていますが、現在は大きな課題はないですか。

駐車場対策が課題です。町役場の駐車場などを利用させていただいていますが、キャパは来場者5千人目途ですので、それ以上の来場者となっており、新たな駐車場の場所の確保を調整中です。

⑥取組の今後の展望（新たな事業展開など）

今後のめざす方向や新たな事業展開の構想があれば教えてください。

県内や全国の軽トラ市との連携の強化によって、軽トラ市の認知度を高めるようなPR活動を進めていきます。

また取組の本来の目的は中心市街地、商店街の活性化ですので、必ずしも軽トラ市にとらわれず、他の方法も模索していきたいです。

商店街の空き店舗に新たな出店者を掘り起こすような取組はどうですか。

TMOの仕組みの中で難しい点がありますが、商店街自体の活性化の取組も必要と考えています。

⑦地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイス

これまでの取組を踏まえ、地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイスがあれば教えてください。

取組の継続には、予算と、スタッフ等の運営体制を継続的に確保できることが必要で、取組

の当初から仕組み作りが重要と思います。

そのため、効率的な事業運営の仕組みを構築する必要があります。また関係者とコミュニケーションを密にすることで、仕組みや運用の改善を図っていく必要があると思います。

⑧その他

その他、以下のような内容の話も伺った。

- ・出店者、来場者とも季節、当日の天気により変動があるが、夏の7月・8月は生ものを扱いづらく、また暑いため、出店者・来場者とも少ない傾向がある。
- ・出店者は当初は地元の農家の出店をお願いして多かったが、最近では飲食関係の出店が多くなっている。
- ・一度出店した出店者は、高齢化等でやめる店は除き、多くは続けて出店されている。出店は基本的には年度ごとに申請の先着順で選んでいるが、会場のキャパがあり、希望者が順番待ちといった状況である。
- ・出店者は多くは自分の固定店舗を持っているが、これから商売を始めるため、軽トラ市でアピールのため出店し、固定店舗を持った出店者（パン屋、ラーメン者等）もあった。
- ・出店場所は、固定客が馴染みの店だけで買い物して帰ることがないように、毎回変えている。
- ・来場者はリピーターが多い（8割程度）。当初は農作物の買い物客が多かったが、飲食関係の店が増え、子供・若者も多くなっている。

(2) 現地調査

2024年6月2日（日）（9時～13時）に開催された第135回の軽トラ市の出店台数は63台、来場者数4,900人であった。開始前（写真2）と開始後（写真3）で賑わいがわかる。



写真2



写真3

その日は商工会青年部による子供限定のわなげ大会（お菓子プレゼント付）のイベントが行われていた（写真4）。また岩手県立雫石高校の生徒による来場者へのアンケート調査が実施されていた^{注2)}（写真5）。



写真4



写真5

出店者は飲食関係が多く（揚げ物、たこ焼き、焼き串、海鮮焼、スイーツ、だんご、コーヒー（写真6）等）、他に野菜、海産物、花、陶器、クラフト等の出店もあった。軽トラの販売もあり、2回に1台くらい売れるとのことである（写真7）。写真8は第2回以降毎回出店されている遠野（車で約2時間）の漬物屋さんである。地元で今後、軽トラ市の開催を計画されている埼玉県本庄市の団体も試験的に初出店されていた（写真9）。



写真6



写真7



写真8



写真9

地元商店のお菓子屋さんにも買物客が列をなしていた(写真10)。

なお、駐車場として利用している町役場・近接公園からは無料巡回バスが運行されている。また会場脇には公衆トイレがあり利用できる。



写真10

3. まとめと若干のコメント

以下、しずくいし軽トラ市実行委員会の取組の特徴・ポイントと思われる点をまとめるとともに、若干のコメントをしたい。

(1) 取組の特徴・ポイント

本誌2024年1月号50項以下において、「地域づくり表彰の表彰事例の整理・分析」として、これまでの地域づくりの取組事例を整理・分析したが、その内容も踏まえ取組をみると、以下のような特徴・ポイントが挙げられる。

①取組の位置づけ

取組の目的が中心市街地、商店街の活性化であり、「産業振興等」の「事業活動」のうちの「商店街活性化」(同誌53頁参照)と位置付けることができる。

活動のきっかけ・経緯(同誌52頁参照)としては、“なにか新しい取組を行わないといけない”という思いから始まった「新たな企画の発案」のタイプの取組である。

②取組の継続性・展開性

年間約180万円(1回平均約25万円)と少ない費用で開催が可能で、集客も多く、地域活性化の取組として効果的である。また、その点から、コロナ禍の影響を受けながらも取組が継続し、来場者も増加傾向にあるなど、取組の継続性も期待できる。

加えて、商圈も必ずしも広くないことから、地域間でも競合が少ないと考えられ、今回開催でも見られたトライアル的出店も創出するなど、しずくいし軽トラ市など先行事例を参考とした、取組の各地域への波及・展開、各地域での活用が期待できる^{注3)}。

(2) 若干のコメント

本取組は、一見イベント的なものに見えるが、単に地域に観光客を呼ぼうという目的のものではない。また買い物難民対策を主たる目的とした取組でもない。その目的は、中心市街地活性化・商店街活性化であり、軽トラの活用というアイデアにより、少ない費用で商店街に人を呼ぶ中心市街地活性化、地域活性化の取組として注目される。

取組の継続要因としては、出店者、来場者、商店街、町、運営者の金銭・運営上のコストが少なく、効果もある、五方良しの取組であることが考えられる。

他方で課題としては、補助金に頼らない自主財源の充実が挙げられ、出店料値上げのほかに、集客も多いことから、広告収入等の検討も考えられるのではないかと思われる。

また、商店街の空き店舗への新たな出店者の掘り起こしなど、商店街自体の活性化の取組も今後期待される。

※本稿の内容は、筆者の見解であり、筆者の属する組織及び地域づくり表彰主催団体としての意見ではないことを申し添える。

〈注〉

- 1 内訳は、広告宣伝30万、会場費20万、借損料10万、役務費65万、イベント費35万、会議費・通信費ほか20万となっており、その他、全国軽トラ市に参加する費用として約120万円の費用がかかっているとのことである。
- 2 このアンケート調査の活動は、「地理探求」の授業の一環として行われているということであった。
なお、雫石高校の先生に話を伺ったところ、県立の高校にもかかわらず、雫石町や商工会が高校への協力・支援を行ってくれているということに感謝されており、その関係もあって軽トラ市に協力されている様子であった。
- 3 戸田43頁では、現在では全国で100を超える軽トラ市が開催されるなど、軽トラ市の広がりが見られ、しずくいし軽トラ市を参考にした軽トラ市が4分の1を占めるとされている。

〈参考文献〉

戸田敏行編著(2024)『軽トラ市 まちが活きる可動商店街』交文社

士別サフォーク研究会（北海道士別市） －羊をめぐる官民協働のまちづくり－

一般財団法人国土計画協会専務理事 太田 秀也

1. 士別サフォーク研究会の活動

士別サフォーク研究会(以下「研究会」という)は、北海道士別市(人口16,562人(令和6年9月末現在))において羊を核としたまちづくりを進める任意団体である。1982年に発足し、1993年度に地域づくり表彰・国土庁長官賞を受賞している。

士別市は、北海道北部の中央に位置し、札幌市までは、車(北海道縦貫自動車道等経由)で約2時間半、JR(宗谷本線)では約2時間の場所に位置する。1899(明治32)年に最北で最後の屯田兵の入植によって開拓の鉤がおろされた旧「士別市」と、1905年の御料地貸下げによって開拓の歴史が始まった旧「朝日町」が、2005年に合併し、現「士別市」が誕生した。

以下、研究会の活動の概要を、研究会HP、研究会提供資料等の情報をベースに紹介する。

(1) 活動開始のきっかけ及び活動の経緯

－活動継続43年目－

士別市では、1967年にオーストラリアからサフォーク羊(良質の肉用種として名声のある黒い顔の羊)を100頭輸入し、市営めん羊牧場での飼育をスタートさせていたが、「まちづくり市民会議」や士別青年会議所開催フォーラムでのサフォークでまちおこしをするという提案を受け、1982年に、士別青年会議所創立25周年記念事業の企画で、青年会議所会員、市民約200名の参加により「士別サフォーク研究会」が発足した。

PR活動や勉強会を進めるなか、翌1983年には、公民館と共催で開催した「暮らしの紡ぎセミナー」に参加した主婦20名強により婦人サークル「くるるん会」が発足し、羊毛製品の製作・販売・PR活動を行うとともに、「第1回ニットフェア」を開催した。

1984年には、東京の伊勢丹デパートで開催された「大英国展」に出展されていた世界のめん羊12

種、12頭を英国羊毛公社より贈呈を受けた(これが「羊と雲の丘」整備につながった)。

1991年には「サフォークフェスティバル」、2003年には「全国ニット大賞」、2019年には「めえめえかふえ」、2023年には「しばれ焼き体験会」の活動を開始している。

また、1985年には、研究会の会長の音頭、会員・市民有志65名の出資により、羊毛製品づくりと販売を手がける「株式会社サフォーク」(資本金500万円)が設立された。

一方、士別市も、1984年に「開発振興室」を設置し、1992年に第3セクター方式で「羊と雲の丘観光株式会社」(資本金5,000万円)を設立し、「羊と雲の丘」(1992年)や「世界のめん羊館」(1994年、羊の飼育・ふれあい体験施設)、「めん羊工芸館くるるん」(2009年、ニット製品作りなど体験施設)などの施設の整備を進めた。加えて、2005年に官民一体となったプロジェクト団体として「サフォークランド士別プロジェクト」※を立ち上げ、観光プロモーション活動や生産力の強化、ブランド化の確立など、生産・観光振興の両面から様々な取組を進めている。

※構成団体(事務局:士別市)

士別観光協会、士別商工会議所、朝日商工会、士別めん羊生産組合、士別サフォーク研究会、北ひびき農業協同組合、羊と雲の丘観光株式会社、めん羊工芸館くるるん、かわにしの丘しずお農場、株式会社サフォーク、士別青年会議所、羊まつり実行委員会、士別中心商店街振興組合、朝日商工会青年部、しべつクルール、士別市地域おこし協力隊



(羊と雲の丘観光株式会社HPより抜粋)

(2) 現在の活動内容

―各種委員会設置による多様な活動展開―

研究会では、総会、役員会、理事会等の下に、開発事業室、羊毛事業室、事務局を設け、各種委員会（研究開発事業委員会、推進力開発事業委員会、くるるん会、ウール研究開発委員会、ニット大賞委員会、工芸館運営委員会、総務委員会）を設置して活動を展開している。研究会の会員は、2024年8月現在で107名（法人48名、個人59名）となっている。

2023年度の主な活動は、以下のとおりである。

①全国ニット大賞〔ニット大賞委員会〕

羊毛を使った作品の全国規模のコンテスト。隔年で実施。

2023年度は第11回目で、65名から76点の出品（内新規出品数37名42点）があり、20作品が入賞し、2023年9月17日に表彰式・祝賀会を実施した。



ニット大賞の作品「花ふくろう」

②めえめえかふえ〔研究開発事業委員会〕

子ども・若者を中心に羊とふれあえる機会を増やすこと等を目的に開催。2023年度は5月3日・4日に開催し、ふれあい羊コーナー（要フリーパス）、くるるん工房アクティビティ、型抜き・わなげ（景品付）、牧草ロールお絵描き、さほっちぬりえ、飲食販売（羊と雲の丘ジンギスカン等）などを実施し、大人540人、子ども218人の来場（フリーパス売上実績。ふれあいコーナーに入場しない人を含めると1000人前後の来場）があった。



（上記2点の写真は研究会資料より抜粋）

③しばれ焼き体験会〔研究開発事業委員会〕

使い切れていないサフォークラムのホルモンや廃用となるマトンのジンギスカンを提供することでマトンの有用性を広めること等を目的に開催。

2023年度は2024年1月20日に実施し、-25℃の中でラムホルモンの試食、サホケン特製マトンジンギスカンや羊骨スープの販売等を行い、72人（試食実績）の来場があった。

④「めん羊工芸館くるるん」の指定管理〔工芸館運営委員会〕

指定管理者として同施設の運営を行い、体験講習や、ふるさと納税の受託事務等を実施している。

2023年度*は、コロナの影響も収まり、気軽に安価な体験や、学校、各団体等の人数が多い体験が増えた（ただし総売上は横ばいであった）。

※総入館者6,951人、有料体験550人

⑤その他

羊毛ワークショップを実施するとともに、地域のイベントや札幌市の地下歩行区間でのイベントに参加した。また、グアテマラ天然染色研究や草木染め研究も進めた。

2. インタビュー、現地調査

2024年8月3日に研究会を訪問し、稲毛元会長（写真の右端の方）、志村前会長（写真の右から4番目の方）をはじめ、「くるるん会」会員の方など研究会のメンバーにインタビューを行うとともに、現地調査を行った。その後、高島事務局長にもメールで連絡させていただき確認等を行った。その内容は以下のとおりである。

なお、士別駅から「羊と雲の丘」まで、市の助成でデマンドタクシーが（運賃2000円程度のところを500円で）運行されている。



（以下3点の写真は筆者撮影）

(1) インタビュー

①研究会の体制

研究会では、各種委員会を設け、活動をされていますが、運営はどのように行われていますか。

各委員会は、会員のボランティアによる活動で運営されています。各自、本業を行いながら、時間をあわせて活動に参加しています。「くるるん会」の活動では家で羊毛編み物をすることも多いです。事務局長も会員の中からボランティアで担当しています。

ただし、「めん羊工芸館くるるん」の指定管理の運営には、職員2名を雇用しています。

会長、委員会委員長などはどのように決められているのですか。

任期2年で交代を原則としています。基本、委員会に長年携わってきた会員の中から選任され、バトンタッチされていく感じです。

任期2年で継続性は確保されますか。

長年携わってきた会員とおしの話し合い、共同作業によって活動が行われているので、地に足のついた継続的活動が行われるとともに、新しい活動にも取り組んでいます。

②取組の特徴

取組の特徴と考える点（アピール点など）はどのようなものですか。

「羊を核としたまちづくり」といえます。

羊をまちの顔、まちのブランドとした「サフォークランド士別」のまちづくりを、官民一体で進めています。製品、野菜、マンホールなども、羊のブランドを官民一体となって展開しています。

③取組が継続している要因

本年で活動継続43年となりますが、活動が長く継続している要因としてはどのようなことが考えられますか。

「サフォークランド士別」のまちづくりのなかで、まちの顔、まちのブランドをなくすわけにはいけないという気持ちをもって、会員が士別に愛着をもって取り組んでいます。

また、会員自体がやりがいをもって、楽しみながら活動している点も継続している要因と言えます。

研究会の役員も、若い人も含め交代で引継ぎ、前の役員も顧問等として下支えしていることもうまく機能している点だと思われます。

事業を継続するためには組織自体の存続が必要ですが、組織の財務はどういう状況ですか。

研究会の基本的な収入は会費収入に限られ、先ほど述べたように会員のボランティアで活動を行っています。ただ新しい事業を行うため、市の支援をいただいたり、イベント等での物販活動なども行っています。

④取組の効果（地域への効果など）

取組の効果はどのようなものがありますか。

「サフォークランド士別」というまちの顔、ブランド形成につながっています。それによって多くはありませんが、まちに人を呼び込む効果も認められます。

⑤取組の中で生じた課題、その解決方法

これまでの活動での課題や、現在の課題はどのようなものがありますか。

新陳代謝が一定程度あるとはいえ、会員の高齢化が課題です。また、本業が忙しかったり、ボランティアでの活動の限界という面もあります。そのため、行政の支援も得ながら、魅力的、やりがいのある取組を進めていく必要があると考えています。

また直接は研究会の課題ではないですが、羊の頭数を増やすことが全体的な課題であり、地域おこし協力隊なども含め、飼育の担い手を増やす必要があります。

⑥取組の今後の展望（新たな事業展開など）

今後のめざす方向や新たな事業展開の構想があれば教えてください。

市の支援は、継続事業には難しい面もあり、外部発信力のある新しい事業を提案していく必要があります。

「めえめえかふえ」、「しばれ焼き体験会」など新しい取組も行っていますが、今後とも、若い人の発想で、市と協働して、新たな事業に取り組んでいきたいと考えています。

⑦地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイス

これまでの取組を踏まえ、地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイスがあれば教えてください。

本取組は、民が活動を立ち上げ、官がバックアップしてきたことで続いてきています。そういう意味で、民が動き、官が支援する官民一体となった取組が重要と考えます。

また、先ほど述べたように、新旧の会員が連携して取り組むことも必要と思います。

我々の活動は、ある意味、自ら好きなことを趣味として行う方々による、ボランティア活動で支えられている面が強いので、本業がある中でボランティア活動をうまく継続できるようにする環境整備も重要と考えています。

(2) 現地調査



時間の都合もあり限られたものとなったが、「羊と雲の丘」や「世界のめん羊館」を見学させていただいた。見渡す限り緑が広がる広大な丘陵に牧場が広がり、のびやかで落ち着いた施設であった。

士別駅には「ようこそ！サフォークランド士別へ」の看板が設置されており、官民一体、地元一体となった取組が感じられた。



3. まとめと若干のコメント

以下、士別サフォーク研究会の取組の特徴・ポイントと思われる点をまとめるとともに、若干のコメントをしたい。

(1) 取組の特徴・ポイント

本誌2024年1月号50項以下において、「地域づくり表彰の表彰事例の整理・分析」として、これまでの地域づくりの取組事例を整理・分析したが、その内容も踏まえ、研究会の取組をみると、以下のような特徴・ポイントが挙げられる。

①取組の位置づけ

地域に人を呼ぶ「観光振興」、地域資源を活用した「地域特産物の開発・販売」を中心とした

「事業活動」（同誌53頁参照）と位置付けることができる。ただし、企業等の事業的主体ではなく、住民ボランティア中心の任意団体による活動である点に特色がある。

活動のきっかけ・経緯（同誌52頁参照）としては、“なにか新しい取組を行わないといけない”という思いから始まった「新たな企画の発案」のタイプの取組であるが、その際に、「地域の資源の活用」をしている取組である。

②取組の継続性と特色

研究会の財源は会費収入等限られたものであるが、会員のボランティア活動に支えられ継続性を有する取組となっている。

また自治体からの一定の支援を受ける等、まちの顔を形成・維持するための官民協働の取組となっている。

(2) 若干のコメント

本取組は、地域資源である羊をまちの顔、ブランドとした「羊を核としたまちづくり」を、官民協働で進めている点で注目される。特に、ボランティアの任意団体による取組が、自治体の施設整備、地域一体となった地域づくりプロジェクトに発展している点が参考となる。

また、多様な取組が会員によるボランティア活動で運営されている点でも注目される。自ら好きなことを楽しく、やりがいをもって行う中で、地域の顔、ブランドを形成し、地域に人を呼ぶ「観光振興」の効果を発揮している点でも、行政の財政制約の下で行政による観光振興にも限界がある中で、地域づくりの一つのモデルと評価できるものと思われる。

今後の課題としては、インタビューで言及もあったように、地域自体の人口が減少する中で、活動の担い手の確保、取組の承継が適切に行われるようにすることが重要である。

また、知名度が必ずしも高くなくと思われることから、地域における他の取組（合宿の里づくり等）や、家族連れ、若いカップル等をターゲットとした周辺の集客施設との連携なども考えていくことが有効ではないかと思われる。

※本稿の内容は、筆者の見解であり、筆者の属する組織及び地域づくり表彰主催団体としての意見ではないことを申し添える。

NPO法人トロッコ王国美深（北海道美深町） － 廃線鉄路を活用した地域住民による町の顔づくり －

一般財団法人国土計画協会専務理事 太田 秀也

1. NPO法人トロッコ王国美深の活動

NPO法人トロッコ王国美深（以下「トロッコ王国」という）は、北海道美深町（人口3,708人（令和6年10月現在））にて、廃線となった鉄道路線においてトロッコ乗車体験提供の活動をするNPO法人である。1996年に取組がはじまり、2001年度に地域づくり表彰・国土交通大臣賞を受賞している。以下、その活動の概要を、トロッコ王国資料等の情報をベースに紹介する。

(1) 活動開始のきっかけ及び活動の経緯

－取組開始から29年目、NPO発足から21年目－

トロッコ王国がある美深町仁宇布（にうぶ）までは、かつて「日本一の赤字ローカル線」国鉄美幸線（美深一仁宇布間21.2キロ）が通っていたが、1985年9月に廃止された。その際、美深町仁宇布自治会が線路の保存を美深町に要請し、国鉄清算事業団から美深町に所有地が有償譲渡された。1996年6月に町民有志が「旧美幸線を活用する会」結成、線路の活用策の検討をはじめ、1997年12月22日 任意団体「トロッコ王国美深の会」を結成（会員数66人）し、JRから譲渡を受けた2台のトロッコ（軌道自動自転車）で、1998年7月4日 トロッコ王国を「開国」した（当初は土・日・祝日及び夏休みに限って運行）。その後、2001年には毎日運行体制をスタートさせ、トロッコの数も増やしていった。

2004年3月10日には「NPO法人トロッコ王国美深」として組織変更し、活動を継続している。

入国者数は、初年度は千人に満たなかったが、その後増え、2002年度には1万人を超え、年度によって増減があるが、1万人前後で推移し、2023年度は10,145人であった。

各年度別ご入国者数

年度	入国者数	累 計
2023 (令和5年)	10,145	254,381
2022 (令和4年)	11,518	244,236
2021 (令和3年)	9,246	232,718
2020 (令和2年)	8,723	223,472
2019 (令和元年)	12,488	214,749
2018 (平成30年)	11,180	202,261
2017 (平成29年)	11,926	191,081
2016 (平成28年)	9,054	179,155
2015 (平成27年)	11,734	170,101
2014 (平成26年)	11,020	158,367
2013 (平成25年)	10,897	147,347
2012 (平成24年)	12,103	136,450
2011 (平成23年)	10,293	124,347
2010 (平成22年)	12,481	114,054
2009 (平成21年)	13,285	101,573
2008 (平成20年)	9,696	88,288
2007 (平成19年)	11,192	78,592
2006 (平成18年)	7,741	67,400
2005 (平成17年)	8,970	59,659
2004 (平成16年)	11,530	50,689
2003 (平成15年)	13,323	39,159
2002 (平成14年)	12,304	25,836
2001 (平成13年)	7,778	13,532
2000 (平成12年)	3,680	5,754
1999 (平成11年)	1,093	2,074
1998 (平成10年)	981	981

(2) 現在の活動内容

トロッコは、GWから10月下旬まで約6か月間、毎日、9時から16時の毎時出発で、8つの時間帯で運行している（2024年度は4月27日～10月20日の運行）。

料金は大人1,600円、
(1名で乗車の場合は
1,800円)、中高生1,200
円、小学生700円、幼児
は無料となっている。料
金を支払うと入国パス
ポートと硬券切符が発行
される。



2023年度の財務状況を見ると、経常収益は約1,665万円(うち事業収益〔トロッコ運行〕約1,310万円、その他事業収益〔地域環境保全等受託事業〕133万円、受取補助金〔保全費等〕約203万円等)であり、経常費用は約1,812万円(うち人件費約902万円、その他施設管理費等)となっている(なお、2022年度は単年度黒字であった)。

2. インタビュー、現地調査

2024年8月5日にトロッコ王国を訪問し、野村事務局長(下記の左側写真)にインタビューを行うとともに、スタッフの安藤氏(右側写真)にもお話を伺い、現地調査を行った。その内容は以下のとおりである。

(なお、野村氏は東京から美深町への移住者、安藤氏は美深町の元職員であったとのことである。)



(1) インタビュー

①取組の経緯、組織の体制等

取組の経緯について教えてください。

廃線後に約5kmの鉄路が町所有で残されていたが、なにか活用しないといつまでも残されるかわからないということもあり、町民有志による活用の取組が始まりました。

その後、運行日やトロッコ数も増やし、2002年度には利用者が1万人を超え、きちんとした組織で運用しようということとなり、NPO法人格を取得しました。

組織の体制はどのようになっていますか。

NPO法人の理事会(理事8名)の下に、施設、運行等の部署があり、事務局を設けています。運行が半年間ということもあり、常勤の職員は置かず、各年で契約するスタッフが15名程度で運営しています。わたし野村も常勤でなく、別の仕事もあるため、週半分くらいの出勤となっています。

②取組の特徴

取組の特徴と考える点(アピール点など)はどのようなものですか。

美深町には大きな観光資源がなく、トロッコ王国が町の顔的な存在となっており、町の支援も得ながら町と協働で取組を進めています。

また町には雇用先も乏しく、雇用を生んでいる面もあります。ただし、臨時雇いの的なもので、賃金も低く、ある意味ボランティア的な活動に支えられています。実際に、車両も年1台程度は製作していますが、スタッフ(元国鉄職員)が時給程度で手製したり、昨年オープンしたトロッコ食堂もスタッフ(元大工等)が内装などの作業をしています。

③取組が継続している要因

本年で取組開始から29年目となりますが、取組が長く継続している要因はどのようなことが考えられますか。

まず毎年1万人程度の利用客があり、施設への根強いニーズ・人気があることが挙げられます。

また町の顔として、町からの支援など連携した取組を行っていること、スタッフのボランティア的働きも大きいです。

利用者はどのような方が多いですか。また利用者確保のため、どのような取組を行っていますか。

道内の利用者が約2/3ですが、道外からも1/3の利用があります。基本はマイカーかレンタカーで来られます。GWと夏休みで全体の約7割の利用となっています。最大では1日で約500人の利用があります。

PR活動としては、HP、SNS等の他、紙媒体のパフレットも配布しています。

家族連れや若いカップルに加え、長期の行程で道内をめぐるシニア層も多く、最近ではフェ

リーにパンフレットを置いたところ、それを見られたシニア層が訪れるケースも見られます。鉄道マニアの方も一定程度見られます。

多くはありませんが、SNSや知り合いの紹介で来られるインバウンドの方も見られます。特に台湾の方は旅行会社のツアーで年数回、観光バスで来られるケースもあります。

コロナ禍による影響はどうでしたか。

やはり利用客は減少しましたが、コロナ禍の中でも9,000人前後の利用があり、他の観光施設・事業に比べ、影響は少なかったと思います。マイカー利用の方が多く、またオープン施設である点が効いたのだと思います。

④取組の効果（地域への効果など）

取組の効果はどのようなものがありますか。

先ほど述べましたが、地域に人を呼ぶ効果が見られます。また、少ないですが雇用も生んでいます。

トロッコ王国に来られた方が美深町に周遊するようなケースも見られますか。

地域の観光施設としては、他に美深温泉くらいしかなく、それも地元の方の利用がメインで、観光客が周遊して利用するといったことまでには必ずしもつながっていません。

他方、道内にはトロッコを含め鉄道関係施設も点在しており、それを北海道鉄道遺産として連携した取組を行っています。

⑤取組の中で生じた課題、その解決方法

これまでの活動での課題や、現在の課題はどのようなものがありますか。

町の財政も制約があり、町からの支援も多くは得られない状況となっていますが、自主財源を蓄積し、町の支援も得ながら、施設の維持や更新を進めています。昨年、新駅舎・トロッコ王国食堂をオープンしましたが、町の補助を得つつ、蓄積した自己資金で建設費を賄っています。

⑥取組の今後の展望（新たな事業展開など）

今後のめざす方向や新たな事業展開の構想があれば教えてください。

事業を継続することにより、地域へ人を呼び込むとともに、地域の雇用を維持することが重要と考えています。

先ほど述べましたように、他の鉄道関係施設との連携も深めていきたいと考えています。

⑦地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイス

これまでの取組を踏まえ、地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイスがあれば教えてください。

行政との連携が重要と考えています。

また地域への雇用を生むとともに、地域の人材の力をうまく借りて低コストで運営できるような体制を構築することが重要と考えています。

(2) 現地調査

8月5日（月）の9時から実際にトロッコに乗車した。

トロッコは利用者自らが運転するので、出発前に出発案内所で操作方法や注意事項の説明を受ける。

トロッコはエンジン駆動で運転席の足元にブレーキとアクセルがある（最大9名乗り）。現在12台で運行されている。



片道約5キロを約40分程度で往復する（利用者の運転なので時間は前後することがある）。最大時速25kmで運転すると結構なスピードを感じる。

森林の中を進むが、途中橋梁もあり、その部分では徐行運転する。当日は夏休みでもあり、平日にかかわらず、家族連れなど大勢の利用客が見られた。



昨年オープンしたトロッコ王国食堂は木目調の広々とした空間で、窓も多く明るく開放的な空間となっている。軽食や飲み物、ソフトクリームなどが提供されている。



（写真は筆者撮影）

3. まとめと若干のコメント

以下、トロッコ王国の取組の特徴・ポイントと思われる点をまとめるとともに、若干のコメントをしたい。

（1）取組の特徴・ポイント

本誌2024年1月号50項以下において、「地域づくり表彰の表彰事例の整理・分析」として、これまでの地域づくりの取組事例を整理・分析したが、その内容も踏まえ、トロッコ王国の取組をみると、以下のような特徴・ポイントが挙げられる。

①取組の位置づけ

地域に人を呼ぶ「観光振興」の「事業活動」（同誌53頁参照）と位置付けることができる。また、活動のきっかけ・経緯（同誌52頁参照）としては、鉄道廃線という「地域課題の解決」と、残

された鉄道という「地域資源の活用」のタイプの取組である。

②取組の発展性と継続性・特色

当初は、住民有志の活動からスタートしたが、活動を進めるうちに、安定的な事業を行うためにNPOに改組している。

また、自主財源を蓄積しながら、新たな施設整備を行うなど、経営の持続性・発展性が見られる。

加えて、観光資源の乏しい地域において、観光施設整備・運営により、地域の顔づくりを担うとともに、就労先の乏しい地域での雇用創出も行っている。

（2）若干のコメント

本取組は、人口が少なく（4千人弱）、観光資源や就労先にも乏しい地域における、廃線鉄路を活用した地域住民による町の顔づくりの取組、雇用創出の取組として注目される。

地方の（小規模な）レジャー施設が多く閉鎖されるような状況の中で、1998年の施設オープンから27年にわたり、コロナ禍も乗り越え、1万人程度の利用客を維持しており、地域における集客施設運営の観点からも注目される。

15名程度のスタッフに対して1000万円弱に満たないが地域の雇用を創出しており、スタッフの方が、地域の顔を維持していこうという気概で活動に従事されている様子が伺えた。

組織も、事務局長を含め、高くない賃金により経営を続け、新たな施設整備も行うなど、事業継続を行っている。

その点で、人口減少社会における人口の少ない地域での地域づくりの一つのモデルと評価できるものと思われる。

今後の展開としては、取組を進められる他の鉄道遺産との連携に加え、家族連れ、シニア層等をターゲットとした他の周辺施設（例えば前号で紹介した士別市の「羊と雲の丘」等）との連携なども考えていくことが有効ではないかと思われる。

※本稿の内容は、筆者の見解であり、筆者の属する組織及び地域づくり表彰主催団体としての意見ではないことを申し添える。

村上における地域づくり活動（新潟県村上市） －行政に頼らない住民主導の町並みの保存とまちの活性化－

一般財団法人国土計画協会専務理事 太田 秀也

本コーナーでは、これまで地域づくり表彰（本協会HP特設サイト及び本誌2024年1月号参照）で表彰され活動が長く継続している事例について、キーパーソンへのインタビュー等を中心に過去4号にわたって紹介してきたところであるが、過日、新潟県村上市を訪れた際に、同地で様々な地域づくり活動を進めている吉川真嗣さん（村上町屋商人会、チーム黒堀プロジェクト、むらかみ町屋再生プロジェクト等の中心メンバー）にインタビューする機会を得たので、地域づくり表彰の事例ではないが、本号において紹介することとした。

1. 村上における地域づくり活動の概要

新潟県村上市は、新潟県の北端に位置し、村上城の城下町を中心に歴史的な町並みが残り、また地域固有の産業（塩引鮭、村上茶、村上牛等）が受け継がれている地域であり、2008年に旧5市町村（村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町）が合併し、新市「村上市」が誕生している。人口は57,418人（令和2年国勢調査）である。

吉川さんを中心とする村上における地域づくり活動は、下記2のインタビューで後述するように、行政における道路拡幅計画への対処として始まり、様々な取組が行われているが、主な取組は以下のとおりである。

- 「町屋の公開」（1998年～）
- 「町屋の人形さま巡り」（2000年～）
- 「町屋の屏風まつり」（2001年～）
- 「黒堀プロジェクト」（2002年～）
- 「町屋再生プロジェクト」（2004年～）
- 「空家再生」（2014年～）

2. インタビューの内容

2024年11月14日に吉川真嗣さんにインタビューを行うとともに、現地を案内いただいた。

インタビューの内容は以下のとおりである。



（写真は吉川さんより提供いただいた（以下同じ））

①取組のきっかけ

吉川さんが取組に関わることとなったきっかけ・経緯について教えてください。

私の家は村上で鮭の加工業を営んでいます。私は大学から東京に出て東京で勤めをしていましたが、家業を継ぐため村上に戻りました。その後しばらくたって、当家も含まれる村上市の中心の城下町・商店街において、土地区画整理事業による道路（県道）の拡幅の計画が行政により打ち出されました。その道路拡幅計画については、地域で反対する者がいませんでしたが、私が鮭販売のため東京の物産展に参加した際に、会津若松で町並み保存運動をされていた五十嵐大祐氏（全国町並み保存連盟会長（当時））から村上の町並みの保存の必要性を助言され、町並みの保存活動をスタートさせたことが始まりです。

地域づくりについては、以前から知識や経験があったのですか。

それまでは全く知識も経験もありませんでした。五十嵐氏を師と仰ぎ、会津に通い、マンツーマンで多くのことを教えて頂きました。更に時間を見つけては全国の歴史を活かしたまちづくりの現場に出かけ、地域のリーダー達に直接会って話を聞かせて頂き、大きな刺激を受けました。

②取組の経緯・ねらい・内容

様々な取組を行われていますが、各取組の経緯・ねらい・内容について教えてください。

最初は道路拡幅計画反対の署名運動をしましたが大きな賛同は得られませんでした。そこで反対ではなく、村上の古いもの、地域資源を活かして村上を活性化しようという取組に転換しました。

○「町屋の公開」(1998年～)

まず始めたのが「町屋の公開」です。このきっかけは、私の店に(天井からぶら下げられている)鮭を見に来られた方が、神棚や仏壇、囲炉裏のある茶の間を見て、「いいな、いいな」と言っていってしまったことで、気づけなかった村上の魅力に気づくことができました。その後、町屋の内部の生活空間を公開する取組を始めました。このため、一軒一軒訪ねて、公開に協力してくれる家を募り、手書きの観光マップ(「村上絵図」)を作成して配布しました。

そうしたら、それまで観光客がゼロだった町にマップを持って歩く人の姿がパラパラと見られるようになりました。この1枚のマップが村上を大きく変えていく力になったのです。

○「町屋の人形さま巡り」(2000年～)

「町屋の屏風まつり」(2001年～)

そこで、もっと町屋に光を当てようと始めたのが春に行っている「町屋の人形さま巡り」です。各家に伝わる雛人形、武者人形等の人形さまを町屋の生活空間に飾り、無料で一軒一軒見学して巡ってもらう取組です。60軒の町屋の賛同を得られ、テレビ、ラジオ、新聞等にPRを行い、NHKの「日曜美術館」でも紹介され、初回から3万人以上の方が訪れました。回数を重ねる毎に5万人、7万人と増えていきました。

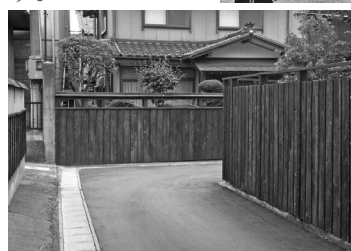
春の人形さま巡りに続き、秋には「町屋の屏風まつり」を開催しています。

○「黒塀プロジェクト」(2002年～)

このようなイベントによるまちおこし活動を進めましたが、行政の道路拡幅計画は止まりませんでした。そこで、「壊す行政、つくる市民」とスローガンを掲げ(笑)、村上のあるべき姿を形に示していこうと、活動を景観まちづくりに発展させました。まず始めたのが、ブロック塀が多かった城下町の小路を昔ながらの風情ある黒板塀の景観に戻す「黒塀プロジェクト」です。

ブロック塀は壊さず、その上に木の板を打ちつけ黒く塗ることで、表向き黒塀に変えるもので「黒塀一枚1000円運動」と銘打って資金を集め、有志の市民の手作りで黒塀作りを始めた。

これまで、1600万円以上の寄付を受け現在460mの黒塀が完成しています。少ない費用で大きな変化が生まれた取組です。



○「町屋再生プロジェクト」(2004年～)

続いて、サッシやトタン、アーケード等であった町屋の外観を、格子窓や下見板の木の外壁、木製のガラス戸等の昔ながらの町屋の形に再生し風格のある町並みを作る「町屋再生プロジェクト」を始めました。

そのため、全国の人に呼びかけ、年間1千万円(10年間で1億円)の寄付を募る目標で町屋の外観再生基金をつくり、外観を再生する店に1軒あたり80万円の補助金を出す仕組みをつくりました。

できるだけ歴史的考証にそった村上らしい再生を行うことを基本とし、(財)日本ナショナルトラストの調査をベースに再生計画を立て、町屋の所有者に提案・協議をして進めています。



○「空家再生」(2014年～)

その後、空店舗が増えてきた状況を踏まえ、外観再生だけでなく、空家への入居を促進する

ため、プラス20
万円で100万円
の補助を行う
「空家再生」に
も取り組んでい
ます。



これまで約6400万円が集まり、「町屋再生プロジェクト」、「空家再生」あわせて71軒の再生ができています。

このような取組の結果、町屋再生が45軒くらいまで進んだ時点で、行政の道路拡幅計画が中止になり、歴史を活かしたまちづくりに転換するという結果につながりました。

③取組の特徴

取組の特徴と考える点（アピール点など）はどのようなものですか。

第一に、地域の眠れる価値に光を当て、磨きをかけて、新しい輝き、価値を生み出すことです。村上には、蔵の町のような立派な建物はなく、当時の建物もサッシ、トタン等の殺風景な外観でした。そこで、まず生活空間である町屋の内部の価値に着目して、人形や屏風を展示して公開しました。続けて、城下町の歴史的景観を再生させるよう、町屋の外観の再生、町屋の利用の再生を進めました。

第二には、行政に頼らず、アイデアを出し、地域の関係者の力を結集して、大きな費用をかけず取組を進めていることです。例えば、黒塀プロジェクトでは、ブロック塀の上に木板を張り黒く塗る、その作業を有志で行うという工夫で取組を行っています。町屋再生プロジェクトでは、今でいうクラウドファンディングのような方法で、必要な資金を広く募りました。黒塀の通りには2019年より募金箱をおいて寄付（寄付いただいた方の氏名を木札で掲示）を募っています。



（写真は筆者撮影）

また町屋再生も、外観だけなので低経費で済む一方、町並みの趣きは大きく変わります。

財源を増やす取組は検討しましたか。

いろんな手段でお金を集める努力はしましたが、ユニークな取組だと支援してくださる団体が現れたり、頑張れと大金を出していただく人も現れ、不思議と困らずやってきました。

④取組の効果（地域への効果など）

取組の効果はどのようなものがありますか。

やはり町並みが昔ながらの村上の城下町の歴史的景観に変わってきたことです。これによって、村上を訪れる人も増え、まちに賑わいがでてきた効果もあります。

加えて、取組の成果が見えることで、地域の関係者の気持ちも変化し、地域づくりの輪が広がってきています。

さらに、当初目的としていた行政の都市計画・まちづくりの姿勢・方向性が転換したことも大きな効果だと思います。

⑤取組が継続している要因

活動開始から25年を超えますが、取組が長く継続している要因はどのようなものだと考えられますか。

様々な取組を行ってきましたが、その取組の成果が目に見える形で現れました。それが励みとなり私共当事者のやる気が持続し向上しました。そして関係者の協力の輪が広がったことが挙げられます。

また、当初から行政に頼らず、大きな費用をかけず、住民等の寄付・労力の協力を得て、持続可能な仕組みを作り、市民主導で取組を進めてきました。他の取組事例でみられるような最近の行政の財政制約による支援縮小といった影響もなかったこともあると思います。

⑥取組の中で生じた課題、その解決方法

取組の中で生じた課題があれば、その解決方法もあわせて教えてください。

黒塀作りなどは当初賛同が得られない人もいましたが、取組の成果が出てくるにつれ、次第に活動に賛同いただく関係者が増えていきました。

また行政の理解が得られず、まちづくりの姿勢が変わらないことが長く続きましたが、町に観光客が訪れるようになり、町並みが変化していく中で、180度方向が変わり、町並み保存の政策への転換が図られました。

⑦取組の今後の展望（新たな事業展開など）

今後のめざす方向や新たな事業展開の構想があれば教えてください。

町並みの保存の担保を高めるため、民間としても、重要伝統的建造物群保存地区の指定に協力して実現させたいと考えています。

加えて、空店舗に利用者を探して、新しい魅力ある店舗に変え、町のコンテンツをアップさせていこうと考えています。

⑧地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイス

これまでの取組を踏まえ、地域づくりを行う団体への取組のヒント等となるアドバイスがあれば教えてください。

大勢で議論を重ねるのではなく、よいと思ったことを、まずは小人数で実行し、結果を出すことが大切です。その成果が賛同をよび、次のステップにつながっていくからです。

3. まとめと若干のコメント

以下、村上における地域づくり活動の特徴・ポイントと思われる点をまとめるとともに、若干のコメントをしたい。

(1) 取組の特徴・ポイント

本誌2024年1月号50項以下において、「地域づくり表彰の表彰事例の整理・分析」として、これまでの地域づくりの取組事例を整理・分析したが、その内容も踏まえてみると、以下のような特徴・ポイントが挙げられる。

①取組の位置づけ

取組の主たる目的が歴史的町並みの保存という「地域活動」であるが、地域外の者の集客、商店街活性化のための「事業活動」の側面も有する取組である。

活動のきっかけ・経緯としては、歴史的町並みが失われる開発計画に対処するという「特定の地域課題の解決」のタイプの取組である。

②取組の特徴

本取組は、行政に頼らず、市民の資金・労力により、少ない費用で地域づくりを進め、町並み保存の成果をあげ、行政の政策転換にもつながるような取組として注目される。

③取組の継続性・展開性

本取組では、30年近くにわたり、様々な取組が

講じられ、取組の継続性が見られる。

また、i) ソフト面のまちおこしのイベントから、ハード面のまちづくりへ、ii) 町屋の中から外へ、iii) 町屋の外観向上から町屋の再生（空家活用）へ、という取組の発展性が見られる。

付け加えると、吉川さんは、「にいがた庭園街道ネットワーク」（新潟県に残された日本庭園、豪農等の伝統建築、国道290号線沿線の里山・棚田等の原風景や温泉を繋ぐ街道をコンセプトとした広域観光振興を行う団体）の代表として、村上に限らず、新潟県全体の魅力度向上・地域振興のための取組も行っておられる（なお、この「にいがた庭園街道」の取組には、当協会の「高速道路利用・観光・地域振興プラン」の支援を行っている）。

(2) 若干のコメント

本取組は、行政に頼らず、市民の資金・労力、様々なアイデアにより、大きな費用をかけず地域づくり・地域活性化を進め、行政の政策転換も促した取組として注目される。

活動の中心人物である吉川さんは、地域づくりについては全く知識も経験もなかったが、全国のまちづくりを見て学び、各地のリーダーより大きな刺激を受けた。その学びをもとに、現場の課題や状況を見極めて、取組の発想・アイデアを創発し、周りの関係者との協働により、様々な取組を継続して行っている点が参考となる。なによりも、地域への愛情、地域の歴史・伝統への愛着が重要であるということが再認識できる。

当初から行政に頼らず、大きな費用をかけず、住民等の寄付・労力の協力を得て市民主導で取組を進めてきたことも、取組が長く継続している要因の一つとも考えられる。

課題のような点は特段見当たらないが、敢えてあげるすると、活動の自主性を確保しながらも、（行政の姿勢・状況もあり難しい面もあると思われるが）行政との連携も深め、ウイン・ウインの関係（例えば指定管理等行政機能の補完活動による活動の範囲拡大・財源確保と行政サービス向上・地域効果の発揮等）が構築できることが望ましいのではないかと考えられる。

※本稿の内容は、筆者の見解であり、筆者の属する組織としての意見ではないことを申し添える。

令和6年度「地域づくり表彰」表彰式 実施報告書

(関係者用)

発 行 令和7年2月 発行
編 者 令和6年度「地域づくり表彰」事務局
問合せ先 国土交通省 国土政策局 地方政策課 渡部、地域振興課 馬場
電 話 03-5253-8404 (直通)